

官民連携による新たな都市空間創造に向けた
人材育成に係る調査・検討業務
報告書

令和4年3月

国土交通省 都市局

目次

第1部 業務の背景・目的及び概要.....	2
第1章 業務の背景・目的.....	2
第2章 業務の概要.....	2
第2部 地方公共団体の多数の職員を対象とした人材育成モデル事業の企画立案等.....	4
第1章 人材育成モデル事業の概要.....	4
第2章 官民連携によるまちづくりの専門家について.....	6
第3章 人材育成モデル事業の参加方法について.....	9
第3部 地方公共団体の多数の職員を対象とした人材育成モデル事業の運営等.....	10
第1章 講義教材の作成及び配信等.....	10
第2章 課題対応及び受講者のフォローアップ等.....	14
第3章 集合研修の運営等.....	18
第4部 官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策に係る調査・検討及び とりまとめ.....	29
第1章 人材育成モデル事業の効果検証方法.....	29
第2章 個別講義に関するアンケート調査.....	29
第3章 集合研修に関するアンケート調査.....	31
第4章 過年度の受講生に対するアンケート調査.....	35
第5章 過年度の受講生に対するフォローアッププログラム.....	40
第6章 受講修了後アンケート調査.....	43
第7章 官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策の検討.....	63
第5部 全体総括.....	66

第1部 業務の背景・目的及び概要

第1章 業務の背景・目的

居心地が良く歩きたくなるまちなかの形成など、都市の魅力や向上を図るためには、官民が連携してまちづくりを進めていくことが重要であり、民間まちづくり活動の担い手を発掘・育成するためには、「民」の活動を下支えする「官」側の意識醸成が不可欠である。

このことから本業務では、官民連携によるまちづくりの考え方や、それに基づく公共空間の利活用の手法等について、中小都市を含めた全国の地方公共団体の職員に幅広く啓発を行うため、インターネット配信等を活用した人材育成モデル事業を通じて官の人材を発掘・育成していくことにより、官民連携による新たな都市空間創造の推進に資する取組の調査・検討を行うことを目的とした。

第2章 業務の概要

(1) 地方公共団体等の職員を対象とした人材育成モデル事業の企画立案

本業務で実施する人材育成モデル事業が、民間事業者等が実施している人材育成事業への足掛かりとなる基礎的なものであることを踏まえ、令和元年度及び令和2年度に国土交通省まちづくり推進課が実施した「新たな都市空間創造スクール」を発展させる視点で企画立案を行った。

1) 受講対象者

受講条件は、原則、全国の地方公共団体等の職員を対象とし、部局長クラスを含む3～6名のグループ単位での参加を条件とした。

2) 人材育成モデル事業のカリキュラム

本業務における人材育成モデル事業は、インターネット等を活用することにより受講者の業務等に支障のない範囲で知識を習得させること、及び実践に向けた検討を行う課題を提供した。具体的には、『インターネット等を活用した講義配信と講義を踏まえた受講者による課題作成』『受講者を対象とした集合研修』『地方整備局等が開催するセミナー等における最終課題発表会』を実施した。

3) 講義内容

都市行政、官民連携によるまちづくりの考え方や公共空間の利活用の手法等に関する基礎的な知識から実践事例を学ぶことのできる講義内容とした。

4) 招聘する講義数

民間の実践者や地方公共団体職員などによる講義を計21講義とし、過年度の「新たな都市空間創造スクール」において作成した動画も再活用した。

(2) 地方公共団体等の職員を対象とした人材育成モデル事業の運営

(1) を踏まえて、以下の業務を行った。

1) 講師の招聘

講義収録に関する調整、インターネット等で配信する講義、集合研修での講義、地方整備局等開催のセミナー内で実施する課題講評に関する講師への謝金・旅費等の支払いを行った。

2) 各種資料及び教材の作成等

講義収録会場の確保、講義動画の収録・編集、その他各種資料及び教材（文書・映像等）の作成等を行った。なお、講義での講義資料（PowerPoint 等）の作成については講師に依頼した。

3) ネットワーク環境の構築、保守等

講義配信サイトの企画・構築、ネットワーク環境の構築、講義動画等のアップロード等の保守業務を実施した。

4) 集合研修の会場準備等

集合研修の会場準備及び設営（必要となる物品含む）、運営等を実施した。

5) 受講者対応

受講募集の受付、講義配信等に関する周知、課題レポートの収集、講義動画視聴状況の確認等、受講者への対応を行った。

なお、受講者募集の周知については、国土交通省ホームページ等を通じて国土交通省まちづくり推進課にて実施した。

6) 受講者のフォローアップ

メールやSNS等を活用して、受講者からの講義や課題内容、集合研修等に関する質問の受付・対応を行った。また、提出された課題レポートへの対応等の受講中のフォローアップを実施した。

7) 業務実施記録資料の作成

本業務に要する打ち合わせの資料、実施後の議事録の作成、また、集合研修等に係る実施記録資料（文書・映像等）を作成した。

(3) 人材育成事業の確立に向けた調査・検討及びとりまとめ

(1) 及び (2) を踏まえ、人材育成モデル事業の効果検証を踏まえた人材育成プログラムの検討、また、プログラムの自立した運営体制・スキーム等について検討し、その結果を報告書にとりまとめた。

第2部 地方公共団体の多数の職員を対象とした人材育成モデル事業の企画立案等

第1章 人材育成モデル事業の概要

(1) 人材モデル事業の目的・概要

① 人材育成モデル事業の目的

官民連携によるまちづくりの考え方や、それに基づく公共空間の利活用の手法等について、中小都市を含めた全国の地方公共団体の職員に幅広く啓発を行うため、インターネット配信等を活用した人材育成モデル事業を通じて官の人材を発掘・育成していくことにより、官民連携による新たな都市空間創造の推進に資する取組の調査・検討を行うことを目的とした。

② 対象者

市区町村、都道府県、国の行政機関の職員。ただし、部局長等のクラスの職員を含む3～6名のグループでの参加を必須条件とした。

③ カリキュラム

人材育成モデル事業では「公共空間を活かしたまちづくり」など官民連携による取組を進める民間有識者及び地方自治体職員等の講師によるeラーニング形式の講義（計4クール）及び集合研修等を実施した。

各クールの講義聴講後には課題レポートを提示し、提出された課題レポートの一部については、講師による添削及びWebサイト内にて受講生間の共有を行った。

また、全クール終了後に受講者に最終課題レポートを課し、各地方整備局等における最終課題レポート発表会において発表を行った。

④ スケジュール

人材育成モデル事業については以下のスケジュールにて実施した。なお、過年度と比較し、参加申込締切りを約2週間前倒した。

図表 1 人材育成モデル事業の運営スケジュール

日付	曜日	内容
令和3年7月15日	木	参加申込締切り
令和3年7月21日	水	受講グループ決定、事前課題（課題図書）提示
令和3年8月11日	水	課題図書レポートの提出締め切り
令和3年8月16日	月	第1クール配信、第1課題提示
令和3年9月9日	木	第1課題レポート提出締め切り
令和3年9月13日	月	第2クール配信、第2課題の提示
令和3年10月8日	金	第2課題レポート提出締め切り
令和3年10月12日	火	第3クール配信、第3課題の提示
令和3年11月5日	金	集合研修（配信会場：東京都千代田区「丸の内二重橋ビルディング」）
令和3年11月11日	木	第3課題レポート提出締め切り
令和3年11月15日	月	第4クール配信、第4課題（課題図書）及び最終課題の提示
令和3年12月9日	木	第4課題レポート提出締め切り
令和4年1月11日	火	最終課題レポート提出締め切り
令和4年2月8日	火	最終課題発表（九州ブロック）
令和4年2月8日	火	最終課題発表（沖縄ブロック）
令和4年2月9日	水	最終課題発表（北陸ブロック）
令和4年2月9日	水	最終課題発表（近畿ブロック）
令和4年2月9日	水	最終課題発表（中国ブロック）
令和4年2月16日	水	最終課題発表（中部ブロック）
令和4年2月18日	金	最終課題発表（北海道ブロック）
令和4年2月25日	金	最終課題発表（四国ブロック）
令和4年2月28日	月	最終課題発表（関東ブロック）

- ・ 上記期間中に各受講チームにおいて、スクール講師とのディスカッションを2回（第1回を令和3年10月6日～令和3年10月20日、第2回を令和3年12月17日～令和3年12月23日）に実施した。
- ・ 最終課題発表会一覧（都市経営と官民連携型まちづくりセミナー会場等）：
添付資料2-1-1参照

第2章 官民連携によるまちづくりの専門家について

民間の実践者を中心として、官民連携によるまちづくりの専門家（以下「専門家」という。）を招聘した。専門家は官公庁職員を含め23名招聘した。概要については以下の通りである。今年度は新規撮影1本、再収録を10本の計11本の講義撮影を実施した。

図表 2 まちづくりの専門家及び講義の概要

クール	講義テーマ	講師	時間数	概要	再収録
第1 クール	持続するまちを つくり出す 公民連携まちづくり	株式会社 アフタヌーンソサエティ 代表取締役 清水 義次	75分	リノベーションまちづくりの事例や 公民連携事業の事例とその有用性 について概説	●
	民間による先駆的 まちづくり	有限会社 ハートビートプラン 代表取締役 泉 英明	65分	公共空間を民間が活用した新しい まちづくりの事例とその有用性につ いて概説	●
	公民連携の必要性～ 新しいまちづくり のカ タチ～(仙台市の取 組みを例に)	せんだいリノベーションまちづくり 実行委員会 委員長 /株式会社 UR リンケージ 東北支店 技術顧問 小島 博仁	39分	公民連携の必要性と自治体の意 識改革が必要なことについて概説	●
第2 クール	マネジメント時代の まちづくり	東京大学 大学院新領域創成科学 研究科 副研究科長 社会文化環境学専攻 教授 出口 敦	57分	都市を整備する時代からマネジメ ントをする時代へと変化しているこ と、公民学の連携で知恵と工夫を 結集する必要があること、官民が 連携したプラットフォームの取り組 みについて概説	-
	エリアマネジメント ローカルのための官 民連携まちづくり	法政大学 現代福祉学部・人間社 会研究科 教授 保井 美樹	50分	日本におけるエリアマネジメントに 関する主な取り組み事例と今後の 取り組みの方向性について概説	-
	札幌中心部のエリア マネジメント～官民協 働によるまちづくり～	札幌駅前通まちづくり 株式会社 前代表取締役社長 白鳥 健志	52分	民間のまちづくり会社による公共 空間の利活用の取り組みと維持管 理の仕組みについて	●
	市民意識の醸成と都 市経営方針の明確化	大東公民連携まちづくり事業 株式会社 代表取締役 入江 智子 大東市 政策推進部長 東 克宏	69分	大東市の公民連携基本計画及び 公民連携基本条例及び大東市に おける公民連携による市営住宅建 替事業等の取組について説明	●

第3 クール	北九州リノベーション まちづくり	北九州市 産業経済局 地域・観光産業振興部 商業・サービス産業政策課 サービス産業政策係長 上野 貢太郎	25分	北九州でのリノベーションまちづくりの経緯と、行政側の取り組みについて	-
	地域に眠る プレイヤーの発掘	株式会社 奏草舎 取締役/ 株式会社 Daisy Fresh 代表取締役 中山 拓郎	60分	そうかリノベーションまちづくりにより、地域に眠っていた人材が発掘され、新しいライフスタイルの創出による取り組みについて	●
		草加市 自治文化部 産業振興課長 高橋 浩志郎			
	民間プレイヤーの発掘～都市再生推進法人制度～	国土交通省 都市局 まちづくり推進課 官民連携推進室 企画専門官 椎名 大介	28分	都市再生推進法人制度及び、リノベーションスクールを通じた民間プレイヤーの発掘方法、民間プレイヤーの取り組み事例について	●
	地方の時代のまちづくり事業～和歌山の水辺再生と地域内経済循環～	株式会社 宿坊クリエイティブ 代表取締役/ 中央復建コンサルタンツ株式会社 社会インフラマネジメントセンター 武内 淳	31分		●
プレイヤーと取り組むまちづくり	NPO法人 urban design partners balloon 理事長 鈴木 亮平	39分	まちづくり団体による農や食など様々な分野においてモチベーションのあるプレイヤーを巻き込み展開するまちづくりの取組について	-	

第4 クール	官民連携による都市公園の活用	株式会社 nest 代表取締役 青木 純	48分	Park-PFI 制度等の官民が連携した都市公園の整備・活用制度の概要及び官民連携による南池袋公園及びグリーン大通りの活用事例について	●	
		国土交通省 PPP サポーター SOWINGS WORKS 代表 (元国土交通省公園・緑地課長) 町田 誠	58分		●	
個別手法	街路空間の活用	国土交通省 都市局 街路交通施設課 街路交通施設安全対策官 小路 剛志 (現在は まちづくり推進課 官民連携推進室長)	34分	道路占用許可特例制度とストリートデザインガイドライン、都市再生特別措置法改正概要及び、神戸市の都市の活性化を目指す「えき〜まち空間」基本計画、「金沢市における駐車場の適正な配置に関する条例」等に基づく、駐車場整備の最適化に関する取り組みについて	-	
		神戸市都市局 都心再整備本部 都心三宮再整備課長 清水 陽 (現在は 建設局 道路計画課にご所属)	30分		-	
		金沢市 都市政策局 交通政策部 交通政策課主査 川口 甘司	30分		-	
	河川空間の活用	前国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 課長補佐 小田 禎彦	32分		河川敷地占用許可準則の概要とミズベリングの取り組み及び、QURUWA 戦略に基づいて乙川のリバーフロント活用を進めている岡崎市の取り組みについて	-
		岡崎市 都市整備部 次長兼都市施設課長 香村 尚将 (現在は 総合政策部 次長兼地域創生課長)	35分			-
広場の活用	豊田市 経営戦略部長 栗本 光太郎	50分	「居心地良く歩きたくなる」まちなか形成に向けた「あそべるとよたプロジェクト」に基づき取り組む広場活用等について	-		
不動産の活用	株式会社テナワン 代表取締役 石田 竜一	40分	民間による不動産活用を通じた街おこしの取組(福井市)等について	●		

なお、株式会社 nest 青木純講師の講義については、講義で紹介されている IKEBUKURO LIVING LOOP 開催期間を考慮し、第3クールから配信を行った。また、株式会社テナワン 石田竜一講師については今年度からの新規撮影となる。

第3章 人材育成モデル事業の参加方法について

(1) 募集概要

- ・ 募集期間：令和3年6月23日（金）～令和3年7月15日（木）正午 必着
- ・ 募集方法：国土交通省ホームページに『令和3年度 新たな都市空間創造スクールを開講します！』を掲載。

- ・ 人材育成モデル事業の募集要項：添付資料2-3-1参照

(2) 応募結果と選定結果

募集の結果、14の地方自治体又は団体より応募があり、下記の選定基準をもとに14の地方自治体、計14グループ（70名）を今回の受講生として選定した。

※全てのグループが選定基準を満たしたため、応募したすべてのグループの受講を承認した。

<選定基準>

① 受講条件の適合性

募集要項に準じ、以下の全てを満たすグループであることを条件とした。

- (i) 部局長等のクラスの職員を含む3～6名のグループ
- (ii) グループを構成する受講者が、同一の市区町村、都道府県、国の行政機関、公社の職員
- (iii) グループの受講者が、以下のすべての要件を満たすこと
 - ・ 新しい知識を吸収し、前向きにまちの課題を解決しようとする意欲があること。
 - ・ 原則、受講者が「令和元年度及び令和2年度 新たな都市空間創造スクール」を受講していないこと。
 - ・ 各受講者が、本スクール全カリキュラム（課題レポートの作成を含む）への参加が可能であること（なお、集合研修の参加は任意、最終課題レポートの発表会には、各グループ1名以上の参加が必要）。
 - ・ 各クール及びスクール終了後のアンケートについて回答可能であること。

- ・ 受講グループ一覧：添付資料2-3-2参照

第3部 地方公共団体の多数の職員を対象とした人材育成モデル事業の運営等

第2部を踏まえ、中小都市を含めた全国の地方公共団体の多数の職員（部局長クラスを含むグループ単位）に対し、官民連携によるまちづくりの考え方や、それに基づく公共空間の利活用の手法等を啓発するための人材育成モデル事業を運営した。

第1章 講義教材の作成及び配信等

(1) 講義教材の作成

① 講義映像の作成

本業務では、官民連携によるまちづくりの考え方や、それに基づく公共空間の利活用の手法等について、中小都市を含めた全国の地方公共団体の職員に幅広く啓発を行うため、専門家による講義を撮影し、各受講生に対しインターネットによる映像配信を行った。映像の撮影は、以下のスケジュールにて実施した。

図表 3 講義撮影のスケジュール

No.	配信開始日	曜日	時間	撮影講義数
第1回撮影	令和3年7月12日	月	10:00~18:00	6
第2回撮影	令和3年9月22日	水	13:00~17:00	5

② 講義資料の作成

講義資料の作成については、各専門家による作成とした。なお、講義資料については、インターネット配信 Web サイトより各受講生がダウンロード可能な形式とした。

③ インターネット配信 Web サイトの構築

インターネット配信 Web サイトについては、以下のような構成とした。なお、各受講生の視聴状況の管理を可能とするため、管理ページの構築も合わせて実施した。また、過年度からの要望を反映し、動画閲覧ページから講義アンケートへとアクセス可能なリンクを同ページ内に貼付した。

- ・各受講生にID及びパスワードを付与し、ログインページを設けた。
- ・各講義動画のページに視聴完了が確認できるよう「視聴済み」ボタンを設けた。
- ・講義資料には「講義動画視聴」ページからダウンロードできる形式とした。
- ・受講生から提出された課題及び提出課題に対する講師からの講評を受講生間で共有するため、「課題一覧」ページを設けダウンロードできる形式とした。
- ・受講生からの質問を受けつけるため、「質問投稿フォーム」ページを設けた。また、質問内容を共有するため、「Q&A」ページを設けた。
- ・主催側にてアクセス可能な管理ページを設け、各受講生の動画視聴状況が把握可能な形式とした。



図表 4 配信 Web サイトの構成とログインページ

新たな都市空間創造スクール



図表 5 配信 Web サイトのトップページ

新たな都市空間創造スクール

01_持続するまちをつくり出す公民連携まちづくり
講師:清水 貴次 再生時間:75分

持続するまちをつくり出す
公民連携まちづくり

新たな財政難時代のまちづくりについて

動画を再生する方法はボタンをクリックしてください。

Chapter毎に閲覧することも可能です

Chapter-1
1. 持続するまちをつくり出す
公民連携まちづくりの必要性
再生時間:10分

Chapter-2
2. 最初にやること
再生時間:24分

図表 6 配信 Web サイトの講義視聴ページ

新たな都市空間創造スクール

課題閲覧
THEME

新たな都市空間創造スクールの他の受講者の課題資料が閲覧できます。

第4課題テーマ
最終課題「公民連携まちづくりの提案」に向けて、課題回答リストの中から1冊を選択し(事前課題で選定した回答を除く)、熟読の上、これまでの各講義の視聴を通じて得た知見・気づき等も踏まえて、受講者自身及び所属している行政の目指す将来像、実現に向けた取組の第一歩について記述しなさい。
[課題一覧ページへ >>](#)

第3課題テーマ
民間プレーヤーの発想とその活動の促進
最終課題「公民連携まちづくりの提案」に向け、事前に各受講グループが設定したエリア内の空間(道路、公園、河川、港灣、その他)において、第1課題で検討した「今後のまちや地域に関する行政課題」の解決に寄与する民間プレーヤーによる利活用を促進するための、行政としてどのような対応を図るか、具体的な方策を検討し、その検討案を記載しなさい。
[課題一覧ページへ >>](#)

図表 7 配信 Web サイトの課題閲覧ページ

第4課題テーマ

最終課題「官民連携まちづくりの提案」に向けて、課題図書リストの中から1冊を選択し(事前課題で選定した図書を除く)、熟読の上、これまでの各講義の視聴を通じて得た知見・気づき等も踏まえて、受講者自身及び所属している行政の目指す将来像・実現に向けた取組の第一歩について記述しなさい。

[新たな都市空間創造スクール第4課題説明.pdf](#)

新たな都市空間創造スクールの他の受講者の課題資料が閲覧できます。

A: ストリートデザイン・マネジメント

B: タクティカル・アーバンイズム

C: プレイスメイキング・アクティビティ・ファーストの都市デザイン

D: まちの価値を高めるエリアマネジメント

E: リノベーションまちづくり・不動産事業でまちを再生する方法

F: 極くまちが地方を変える・誰も言わなかった10の鉄則

G: 公共R不動産のプロジェクトスタディ・公民連携のしくみとデザイン

H: 民間主導・行政支援の公民連携の教科書



A: ストリートデザイン・マネジメント

著者: 出口 敦, 三浦 詩乃, 中野 卓 他
出版社: 学芸出版社
発行日: 2019/3/5

[講師による総評DL](#)

提出レポート一覧

【講評対象】e01_第4課題_空間都市政策推進課

[ダウンロード](#)

図表 8 配信 Web サイトの課題ダウンロードページ (個人課題)

新たな都市空間創造スクール

課題DLページ

THEME DOWNLOAD

新たな都市空間創造スクールの他の受講者の課題資料が閲覧できます。

第3課題テーマ

民間プレーヤーの発掘とその活動の促進

最終課題「官民連携まちづくりの提案」に向け、事前に各受講グループが設定したエリア内の空間(道路、公園、河川、港灣、その他)において、第1課題で検討した「今後のまちや地域に関する行政課題」の解決に寄与する民間プレーヤーによる利活用を促進するための、行政としてどのような対応を図るか、具体的な方を検討し、その検討案を記載しなさい。

[新たな都市空間創造スクール第3課題説明.pdf](#)

提出レポート一覧

1_第3課題_空間都市政策推進課

[ダウンロード](#)

[講師による総評](#)

2_第3課題_筑波都市吉祥寺チーム

[ダウンロード](#)

[講師による総評](#)

図表 9 配信 Web サイトの課題ダウンロードページ (グループ課題)

質問投稿フォーム
FORM

講師へ質問がある場合は、下記の投稿フォームをご利用ください。

ID	100-01
グループ名	
名前(漢字)	
名前(ふりがな)	
メールアドレス	
メールアドレス(確認用)	
講師名	講師を選択してください
質問内容	<div style="border: 1px solid gray; height: 100px;"></div>

送信

図表 10 配信 Web サイトの質問投稿フォームページ

(2) 講義教材の配信

講義教材及びその受講到達レベルの検証を目的とした課題提示については、以下のスケジュールにて案内を行った。

図表 11 講義配信のスケジュール

No.	日付	曜日	クールテーマ	配信講義数
第1クール	令和3年8月16日	月	官民連携の先進事例と考え方	3
第2クール	令和3年9月13日	月	まちづくりの時代的転換	4
第3クール	令和3年10月12日	火	民間の実践者と向き合う自治体	6
第4クール	令和3年11月15日	月	個別手法	8

第2章 課題対応及び受講者のフォローアップ等

(1) 課題の概要

本事業の経験を通じて、事前に設定した到達レベルについて検証を行うため、各クールにて受講生へ課題を提示した。本カリキュラムにおける課題の概要については図表12のとおりである。

なお、課題設定考え方は次のとおりとした。

- ・「個人」「グループ」の2つの作業形式を基本として課題設定を行う。
- ・「個人」を対象とした課題については、「官民連携まちづくりの正しい認識」「その上での目指すべき姿」の意識づけを狙いとする。
- ・「グループ」を対象とした課題については、「個人」が掲げる目指すべき姿を踏まえ、「官民連携まちづくりに必要となる組織」「民間プレーヤーとの関係構築」「官民連携まちづくりの舞台となるまちなか（エリア）の設定」などを考えさせることを狙いとする。
- ・講義を通じて各課題をブラッシュアップさせ、最終課題に繋がる仕組みとする。

図表 12 課題の概要及びスケジュール

No.	提出期間	課題テーマ/概要	作業形式	ファイル形式
事前課題	7月21日 ～8月11日	<課題図書レポート> 課題図書リストの中から1冊を読み、地域の特性（地域の産業や地域資源、地域の課題等）を踏まえた官民連携まちづくりのあるべき姿を記述	個人ワーク	Word
第1課題	8月16日 ～9月9日	<グループで考える「まち」の課題> 自治体のこれまでの都市計画・まちづくりを踏まえた上で、想定課題地における今後のまちや地域に関する行政課題について検討し、まとめる	グループワーク	PowerPoint
第2課題	9月13日 ～10月8日	<地域で活動している民間まちづくり団体の把握> 自治体内の地域において民間団体が行っているまちづくりの取組（自治体と連携している場合は内容も含めて）をまとめる	グループワーク	PowerPoint
第3課題	10月12日 ～11月11日	<民間プレーヤーの発掘とその活動の促進> 想定課題地において、まちや地域に関する行政課題に解決に寄与する民間プレーヤーによる利活用を促進するため、行政としての対応についてまとめる。その際、民間プレーヤーから想定課題地における課題に対する見解、活動プラン等をヒアリングし、その内容をまとめる	グループワーク	PowerPoint
第4課題	11月15日 ～12月9日	<課題図書レポート> 事前課題と別の選定した課題図書の読書を熟読の上、これまでの各講義の視聴を通じて得た知見等も踏まえ、受講者自身及び所属する行政としての将来像、実現に向けた取組の第一歩について記述	個人ワーク	Word

最終 課題	11月15日 ～1月11日	<官民連携まちづくりの提案> これまでの講義及び課題レポートを踏まえて、官民連携による公共空間活用プランを提案	グループ ワーク	PowerPoint
----------	------------------	--	-------------	------------

- ・ 各課題の詳細：添付資料3-2-1参照
- ・ 課題図書の一覧と受講生の選定状況：添付資料3-2-2参照

(2) 受講者のフォローアップについて

令和3年度新たな都市空間創造スクールでは、昨年度に続き受講生から提出された課題につき、講師から総評やコメント等のフィードバックを頂けるプログラムとした。各課題のフィードバック対応の内容は以下の通りである。

① 個人ワークのフィードバック（事前課題、第4課題）

課題図書ごとに提出されたレポートの中から、受講生に共有すべきと判断したレポートを事務局にて複数選定し、講師より課題図書ごとに書面で総評を取得した

② グループワークのフィードバック（第1課題、第3課題）

各グループから提出された課題につき各講師が分担し、書面にて総評・コメント等を取得した。

また、各グループでの課題作成や官民連携による公共空間活用プランの提案に関し、各グループの受講生と担当講師とのディスカッション（全2回、10月/12月下旬に実施）をオンラインにて実施した。

※ 第2課題については、第1回グループディスカッション実施時にフィードバックを対応した。

※ 最終課題については、各地方整備局主催の「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」における各講師からの講評にて対応した。

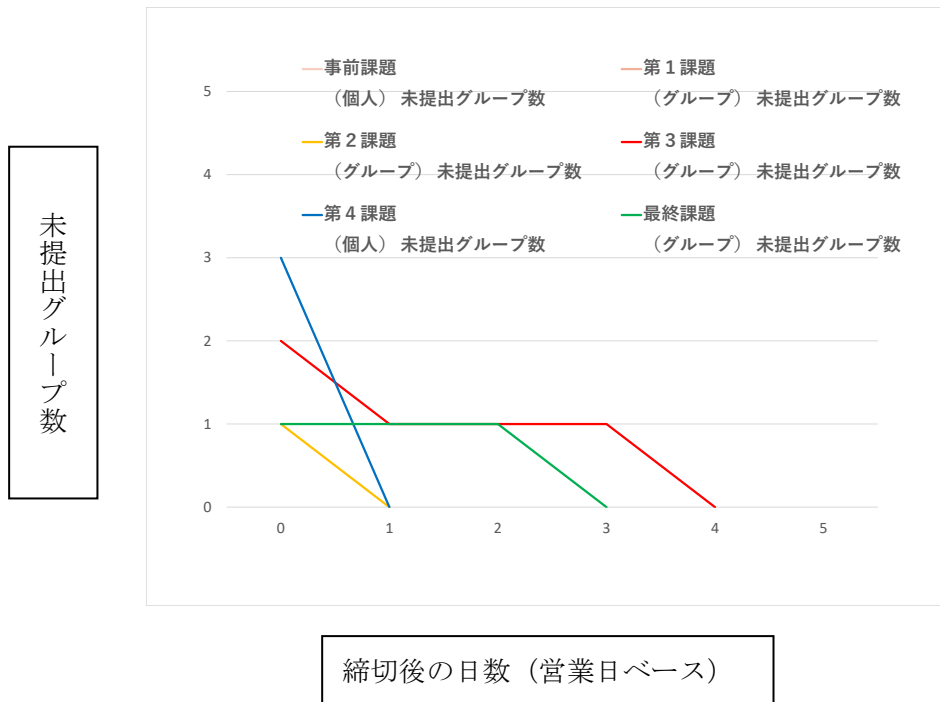
※ 講師からの総評・コメントについては、すべて「新たな都市空間創造スクール」Webサイトに掲載し受講生に共有した。

- ・ 課題フィードバック対応講師の紹介：添付資料3-2-3参照
- ・ 課題のフィードバックスケジュール：添付資料3-2-4参照

(3) 課題の対応状況

各課題の対応状況については受講全グループの提出がなされたが、後半になるにつれ提出の遅れが目立った。しかしながら、例年と比較したところ提出率は大幅に改善され、どの課題も締切日から5日以上を超える提出はなかった。

各受講グループ及び受講生の課題の対応状況等は以下の通りである。



図表 13 受講生の課題レポート提出状況

(4) 課題の共有

事前課題、第1課題、第2課題、第3課題、第4課題については、インターネット配信 Web サイトにて提出物の共有を行った。なお、共有された課題については、受講生間のみ閲覧可能な環境とした。なお、最終課題については提出締め切り後、「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」での最終発表にて各講師に提示しているため、インターネット配信 Web サイトでの共有は実施していない。

第3章 集合研修の運営等

(1) 研修概要

各受講生の都市空間への検討に対する意識醸成及び受講者の交流を図ることを目的とし、「新たな都市空間創造スクール」の集合研修として、①シンポジウム、②相談会を以下の通り開催した。今年度の集合研修では、世界的に大流行している新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンラインでの開催を実施した。概要及びスケジュールについては以下の通りである。

- ・ 日 時：令和3年11月5日（金）13時00分～18時00分
 - ① シンポジウム : 13時00分～16時00分
 - ② 相談会 : 16時30分～18時00分
- ・ 開催形式：① シンポジウム : オンライン
- ② 相談会 : オンライン
- ・ 配信会場：① シンポジウム : 丸の内二重橋ビルディング 16階
- ② 相談会 : 丸の内二重橋ビルディング 17階
- ・ 集合研修の式次第等：添付資料3-3-1参照
- ・ 集合研修の参加グループ：添付資料3-3-2参照

① シンポジウムの概要

関係団体の取り組み紹介（各団体15分程度の講演、計4団体）及びまちづくり専門家（計2名）の講演を実施した。

なお、株式会社オープン・エー 代表取締役 馬場正尊 氏の講演については、オンラインにて講演後に質疑応答の時間を設けた。

以下、シンポジウムでの講演要旨について記載する。



- ・ 開会挨拶の要旨：

挨拶者	挨拶要旨
国土交通省都市局 まちづくり推進課 課長 光安達也 氏	<ul style="list-style-type: none">▪ コロナ禍によるライフスタイルの変化に伴いまちづくりの在り方が変わってきており、官が民をバックアップしなければならない。▪ 本スクールを通じて民主導の人間中心・市民目線のまちづくりをサポートできる公務員の育成を目指す。▪ 今回の集合研修を契機とし、具体的な行動が出てくることを期待し、まちづくり推進課としても支援していきたい。



- ・ プレゼンテーションの要旨：まちづくり関係団体等の取り組み紹介


登壇者	講演要旨
独立行政法人 都市再生機構 都市再生部 全国 まちづくり支援室 信田啓輔 氏	<ul style="list-style-type: none"> ・ URでは賃貸住宅、災害からの復旧復興、都市再生の3つの柱で事業を行っており、中期経営計画においてまちづくり分野では特に、地域経済の活性化とコンパクトシティの実現を図る地方都市等の再生、防災性向上による安心安全な町づくりに重点をおいている。 ・ これまでの従来型の再開発・区画整理、大規模な公共空間整備といった取り組みだけでなく、時間をかけた動的な計画づくりとして、土地の一時保有や暫定利用、リノベーションや公共空間の再編、小さな単位や柔軟な範囲での開発など地域の実情に対応したさまざまな取り組みへのチャレンジも実施している。 ・ まち全体のリノベーションに向けたビジョン実現や公共空間活用の支援として、広島県福山市伏見町地区、青森県むつ市金谷地区をケーススタディとして説明。 ・ URでは、人の欲求や人の活動から、公共空間のあり方を考え、公共空間にひとりひとりの居場所をつくる手法の一つであるプレイスメイキングの考えを取り入れた、居心地が良く、使われる公共空間をつくる手法を体系的に整理し、まちづくりに活用していくとともに、広く社会にも知見を共有することを目的として、社内検討会を実施。 ・ URは日本全国各地に拠点を有し、まちづくりを支援している。

	
<p>一般財団法人 民間都市開発推進 機構 地域連携推進役 福井誠 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ MINTO機構は、民間によるまちづくりの取り組みを、出資、資金拠出、貸付、長期安定型融資といった支援メニューを通じて支援。 ▪ MINTO機構が行う民間による取り組みへの支援について、行政の立場から積極的な活用検討を提案。 ▪ 支援メニューとしてまち再生出資制度とまちづくりファンド支援業務を紹介。 ▪ まち再生出資制度は公的性格が強く、大臣認定事業となるため、利用により担保力に乏しい等資金調達が難しい事業においても他の金融機関からの融資を後押しする。 ▪ まち再生出資の具体的な活用事例として広島県尾道市、富山県氷見市、石川県小松市、岩手県紫波市を紹介。 ▪ まちづくりファンドにはマネジメント型、クラウドファンディング活用型などがあり、城崎温泉、谷根千などでの活用事例を紹介。 ▪ まちなか公共空間等活用支援事業の概要についても説明。 <hr/> 

国土交通省都市局
街路交通施設課
街路交通施設安全
対策官
太田裕之 氏

- 世界では都市のウォークシフトが進んでおり、日本の都市もクルマ中心からひと中心への動きが見られる。
- 街路空間の再構築・利活用事例から得た 11 のノウハウについて順次説明を実施。
- 合意形成が進まない場合は、社会実験やワークショップを通じて目指す空間像を仮設的につくってみて、それを利用者に体験してもらうことにより、机上では不透明であった課題や効果に気づくことができる。
- 地域の歴史や文化、または通りのシンボルとなっている並木がある地域では、地域の歴史文化を尊重したり並木を大切にしたりした空間構成を提案することで、合意形成が進むことも多くある。
- 思い描く街路の空間像は人それぞれに異なるため、目指す空間像（ビジョン）を関係者全員で描くことにより、本当の官民連携体制が構築される。
- 街路の再構築や利活用の推進にあたっては、行政の庁内でも様々な部署が対応していく必要がある。成功に至った事例では、部署間をつなぐチームの組成や庁内連絡会議を開くことで、横断的な構築を進めている。
- マチミチ会議、現地勉強会を全国各地で実施しており、本年も開催に向けて企画検討中である。
- ウォーカブルに関する情報共有を行う「マチミチ通信」を配信している。
- 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに取り組む方向けに相談窓口を設置するとともに、関係資料及び支援制度についてまとめたページを開設した。




<p>国土交通省 都市局公園緑地・ 景観課 公園利用 推進官 秋山義典 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公募設置管理制度（Park-PFI）について説明。 新たな時代の都市マネジメントに対応した都市公園等のあり方検討会で提案されたストック効果向上、民間連携の加速、柔軟な都市公園の利用の観点から、民間活力による新たな都市公園の整備手法を創設し、公園の再生・活性化の推進を目的に Park-PFI 制度を創設。 これまでの設置管理許可制度から制度を拡充し、民間事業者公募プロセス明確化、公募条件に民間事業収益の公園整備への還元の設定、長期的視点での運営を可能とする特例措置を実施。 現在 65 公園で実施されており、具体的な事例として東京都豊島区、岩手県盛岡市、神奈川県湯河原市、愛知県名古屋市の事例を紹介。 今後は明確なビジョン・方向性の決定、地域住民・関係機関との調整の役割分担、リスク発生時の費用負担等のこれまで挙げられてきた課題とその対応内容を整理し、今後 Park-PFI に取り組む事業主体にも共有することで、制度の活用促進を図っていく。 
---	---

- プレゼンテーションの要旨：講演

登壇者	講演要旨
<p>国土交通省都市局 まちづくり推進課 官民連携推進室 企画専門官 椎名大介 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> これまでの都市再生政策の動向はコンパクト＋ネットワークの進展や都市再生プロジェクトの実現であったが、これからはこれら都市再生の取組を更に進化させる必要がある。 少子高齢化や生産年齢人口の減少が進む中で、知識集約型経済の拡大、女性や高齢者等の活躍、働き手・働き方の多様化、ソーシャルキャピタルの低下といった状況が生まれている。

	<p>イノベーションの鍵を握るのは「ひと」であり、関係人口・内外の人材を惹きつける「まち」が必要である。また、都市で活動する人材は多様化し、経済に加え社会面でも都市の役割が拡大している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」では、企業のオープンイノベーションやスタートアップの拡大、女性・高齢者等の活躍など、都市経済・社会における「多様性」の進展を踏まえ、これらの集積・交流を通じた「イノベーション」の創出など、本格的な人口減少社会を迎える我が国における「都市再生」のあり方を検討した。 ▪ 「居心地が良く歩きたくなるまちなか」形成のイメージとして、Walkable、Eye level、Diversity、Open の4つの要素が重要である。 ▪ 今後のまちづくりの方向性としては、官民のパブリック空間（街路、公園、広場、民間空地等）をウォークアブルな人中心の空間へ転換・先導し、民間投資と共鳴しながら「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成していくことで、新たな価値創造、地域課題の解決を図ることが重要。 ▪ 国土交通省では、「私たちのまちは、どれくらい居心地が良く歩きたくなるまちなのか。」を測るため、主に地方公共団体にお使いいただくものとして、「まちなかの居心地の良さを測る指標（案）」を作成した。 ▪ 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの形成に向けて、まちなかにおける空間の多様な利活用を促進すべく、数多く確保され貴重な資源となっている民間空地等を対象として、関連諸制度の目的・範囲内で、周辺の公共空間と一体となつて面的に多様な活用の取組を進めている22事例を『民間空地等の多様な利活用に関する事例集』としてとりまとめた。 ▪ 新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性として、ヒアリングを踏まえれば、人や機能等を集積させる都市そのものの重要性に変わりはなく、国際競争力強化やウォークアブルなまちづくり、コンパクトシティ、スマートシティの推進は引き続き重要。こうした都市政策の推進に当たり、新型コロナ危機を契機として生じた変化に対応していくことが必要。論点としては以下5つが挙げられる。1) 都市（オフィス等の機能や生活圏）の今後のあり方と新しい政策の方向性、2)
--	---

	<p>都市交通（ネットワーク）の今後のあり方と新しい政策の方向性、3）オープンスペースの今後のあり方と新しい政策の方向性、4）データ・新技術等を活用したまちづくりの今後のあり方と新しい政策の方向性、5）複合災害への対応等を踏まえた事前防災まちづくりの新しい政策の方向性。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用の取扱いについて、地方公共団体等と連携して申請するとテイクアウトやテラス営業などのための道路占用の許可基準を緩和している。 この特例はほこみち制度の創設により継続して利用できるようになり、民間事業者がより参入しやすい形となる。 事業者の許可取得手続き等を円滑に進め、多様な利活用を促進するワンストップ窓口に関する好事例を集めたワンストップ窓口事例集を作成。 <hr/> 
--	---

<p>株式会社 オープン・エー 代表取締役 馬場正尊 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> デザインとマネジメントを組み合わせることで公共空間の価値創出が可能となる。 皆の共感できる風景を描いて、市民、企業、資本をいかに誘導していくか、これらのきっかけを作るのが行政であるべき。行政の政策立案と遂行はクリエイティブな仕事であるというモードに立ってほしい。 ブライアントパークの事例が公共空間活用のベンチマークである。 公共空間の活用についての制度を誤解している点も見受けられる。例えば公園にカフェをつくって、園内を管理運営していくことについて国は禁止していない。各自治体の条例によって制限を設けている点に注意してほしい。 課題もあり、例えば南池袋公園の事例では収入が不安定、複
--	--

	<p>雑な利害関係の調整が困難、人事異動で政策の継続が困難であることなど。この対策として、大きな企業を巻き込んだよりタフな組織を模索することなどが挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ メディアが重要。行政のニーズと民間のニーズをつなぐ機会の創出を担う。ソフトウェア主導型の公共空間活用はメディア発信が得意な民間を巻き込み、郊外の事例では紙媒体のメディアを作るなど、地域に応じた発信手法を取る。 ▪ ウォークアブル政策は歩くことが目的ではなく、都市の生産性を高め、起業を誘致し産業を構築ことが目的である。ウォークアブル政策を通して何を実現したいのかを明確にすることが重要である。 ▪ マネジメント出来る住民を見つけること、きちんと法人化して契約することが行政の役割。 ▪ 社会実験の先には政策がある。エリアの価値を上げる社会実験により都市の構造を浮かび上がらせ、都市政策に展開すべき。 ▪ これからの時代は「連携協定」がまちづくりにおける重要なキーワードとなると考えている。連携協定によって民間事業者が行動を起こしやすくなり、プロジェクト進行が容易になる。 ▪ 公園の発注方法を変える。地元の事業者が行政に政策提言をする場を民間主導で立ち上げた事例では風通しが良くなった。DBO（デザイン+ビルド+オペレーション）型発注ではなくDO型発注だと、資金力があり施工（ビルド）に強いゼネコン以外にも募集の幅が広がる。 ▪ 公共R不動産で公共空間の新しい活用法を紹介している。また公共空間を活用したい民間事業者の利用を活性化させるため、公共不動産データベースを作成した。
--	--




質疑応答：

質問者/回答者	質問/回答要旨
質問 1	<ul style="list-style-type: none"> 奈良市では令和 4 年度より公園を対象にしたトライアルサウンディング実施を検討している。トライアルサウンディングを通じて多くの方に公園を活用してもらうため、重視すべき事項や気をつけるべき事項は何か。
株式会社 オープン・エー 代表取締役 馬場正尊 氏	<ul style="list-style-type: none"> 依頼したい企業があれば、そこに直接働きかける、自分から飛び込んでいくといった営業マインドを持つ。 トライアルサウンディングのフィードバックを反映させたクリエイティブな応募要項を作成する。
質問 2	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりにおいて、注目しているリソース（「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」）はあるか。
株式会社 オープン・エー 代表取締役 馬場正尊 氏	<ul style="list-style-type: none"> 泉さん（長門・大阪、ハートビート）、加藤さん（大阪、社会実験（マルシェ）でじわじわとまちを変えていき、新しいまちのお客さんを発見する）、庄司さん（秋田、お店をやりながらエリアイノベーション）など。新しい様々な方法論で街を変えていっている人がたくさんいる。
質問 3	<ul style="list-style-type: none"> エリアの価値が上がると固定資産が上がり困るという住人の意見がある中どうまちづくりを進めるべきか
株式会社 オープン・エー 代表取締役 馬場正尊 氏	<ul style="list-style-type: none"> 商業地においてはその資産が新しい資産を生むように工夫する。 住居地に関しては難しい問いではあるが、固定資産の価値が下がることは保有する不動産価値の低下、負債の増加を意味するので、中長期的な目線では価値を上げていくことが重要

	である。
質問 4	<ul style="list-style-type: none"> 奈良では春日表参道 SUN DAYS PARK を行っている。馬場さんが関わられている、池袋リビンググループについては今後どのように育てていくことを考えているか。
株式会社 オープン・エー 代表取締役 馬場正尊 氏	<ul style="list-style-type: none"> 現在非日常であるものを日常にすることが目標。そのため、社会実験により浮かび上がってくる課題を 1 つ 1 つ解決していく。

- 閉会挨拶の要旨：

挨拶者	挨拶要旨
国土交通省都市局 まちづくり推進課 官民連携推進室 室長 小路剛志 氏	<ul style="list-style-type: none"> 新しい都市空間創造スクールでの活動や e-learning を通して様々な情報を吸収していただいていると思う。 これからスクールも終盤に入っていくが、アウトプットの検討などを、今回の講演にもあった社会実験も含め街づくりの一步としていただき、エリア価値の向上、サステイナブルなまちづくりといったまちづくりの推進において活躍していただきたい。 

③ 相談会の概要

シンポジウム終了後にまちづくり専門家を質問相談対応者とし、20分×3チームの相談コーナーを設置し、オンラインにて質問相談会を実施した。

- 第 2 部相談会 タイムスケジュール：添付資料 3-3-3 参照
- 第 2 部相談会 質問票：資料 3-3-4 参照

(2) 集合研修後のアンケート調査

集合研修の参加受講者を対象に、シンポジウム及び相談会に関するアンケート調査を行った。調査の概要及び結果の詳細については、第4部第3章にて後述する。

- ・ 集合研修アンケートご協力のお願ひ：資料3-3-5参照

第4部 官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策に係る調査・検討及びとりまとめ

第2部及び第3部を踏まえ、人材育成モデル事業の効果検証及びフォローアップを行うことを通じ、官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策の調査・検討を行った。

第1章 人材育成モデル事業の効果検証方法

官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策を調査・検討を行うために、集合研修終了後及び本プログラム受講終了後にアンケートにて調査を実施した。アンケート調査は、本プログラム受講後の理解度や、学びが現場で生かせる内容であったか等、スクール全体の満足度や今後のモチベーションについて調査し評価することで、今年度の課題等の把握、及び次年度以降等に活かせる効果的なカリキュラムの検討を行うことを目的とした。それだけでなく、今後このようなまちづくり人材育成事業が独立採算での運営可能性を検証するための質問項目についても合わせて設定した。

今後の人材育成方策を検討する上で、アンケート結果をもとに検証を行った項目は以下の通りである。

- (1) 本プログラム全体の満足度
- (2) 本プログラムによる育成効果・学習到達度
- (3) 受講生間や職場環境におけるコミュニケーション活性化への影響
- (4) 提案プロジェクト実現及び継続学習に対するモチベーション
スクール修了後の効果的なフォローアップ
- (5) 人材育成事業の独立採算運営の可能性

第2章 個別講義に関するアンケート調査

(1) 個別講義に関するアンケート調査の概要

受講生各個人に対し各配信講義についての関心度及び理解度について、各配信クールにてアンケートを実施した。

(2) 個別講義に関するアンケート結果

令和3年度「新たな都市創造スクール」個別講義に関するアンケートの結果、関心度、理解度ともに受講生からの評価は高かった。なお、結果の詳細については非公開とした。

第3章 集合研修に関するアンケート調査

(1) 集合研修終了後アンケート調査の概要

集合研修の参加受講者を対象に、プログラムの習熟度や現場で生かせる内容であったか等、満足度を把握・評価することを目的に、また次年度以降等の効果的なカリキュラムの検討を行うためシンポジウム及び相談会に関するアンケートを行った。

- ・ 集合研修アンケート項目：添付資料4-3-1参照

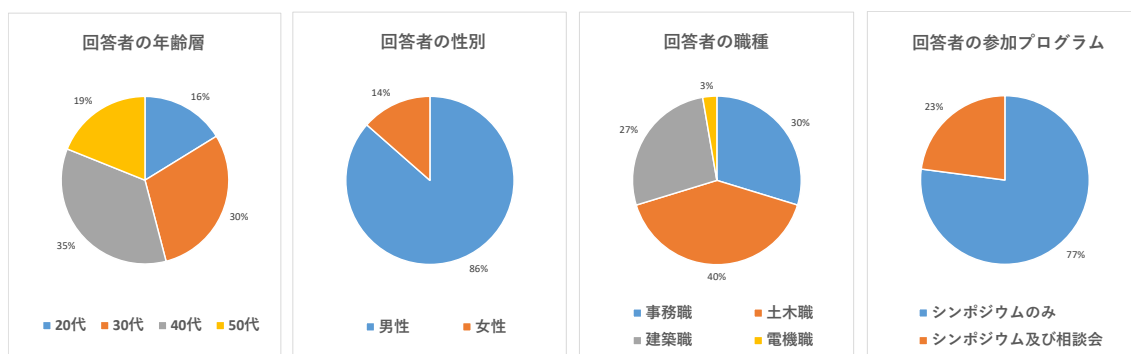
(2) 集合研修終了後のアンケート結果

令和3年度「新たな都市創造スクール」集合研修終了後アンケートの結果については以下の通りである。

【集計結果 アンケート母数：39（有効回答：37）】

① アンケート回答者の属性

回答者は集計結果より、30代～40代の男性が最も多く、職種としては土木職が40%と最も多くを占めていた。次に事務職が30%、建築職が27%と続いた。



図表 14 アンケート回答者の属性

② 各講演のテーマ設定や内容、講演時間に対する満足度

集合研修にて配信したすべての講演について満足度が高かった。また、講演時間については、各講演適当な長さであったとの回答が最も多く割合を占めたが、一方で短かったという回答も約1割占めていることから、一部の聴講者からは少し物足りなさもあったように見受けられる。

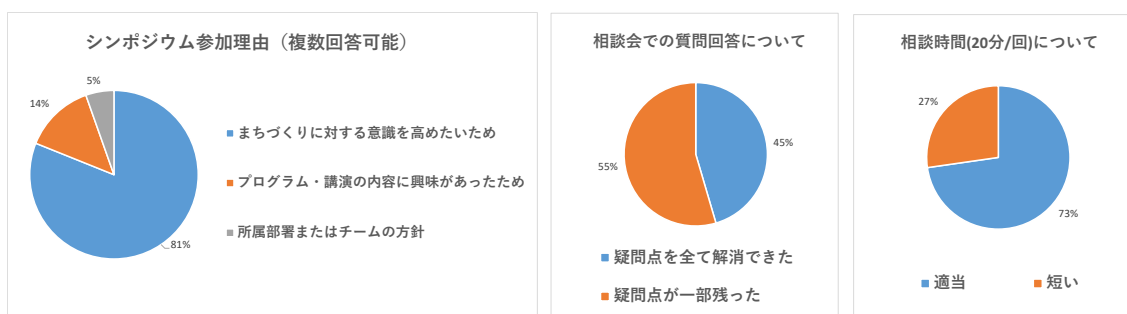
図表 15 各講演の理解度／満足度

講演名	テーマ設定			内容			時間		
	概ね満足	あまり満足しなかった	満足しなかった	概ね満足	あまり満足しなかった	満足しなかった	概ね満足	あまり満足しなかった	満足しなかった
(1) まちづくり関係団体等の取り組み紹介	37	0	0	32	5	0	32	5	0
(2) 国土交通省都市局まちづくり推進課 『人中心のウォークラブルなまちづくりの推進』	35	2	0	34	3	0	33	4	0
(3) 馬場正尊氏 『エリアの価値を上げる公共空間のつくりかた』	37	0	0	36	1	0	34	3	0

③ シンポジウムの参加理由／相談会の感想

シンポジウムの参加理由については、「まちづくりの意識を高めたいため」が全体の8割を占め、次いで「プログラム・講演の内容に興味があったため」との回答が高い割合を占めた。

今年度の集合研修においても、まちづくりの分野において第一線で活躍されている講師を招聘した点、およびチームディスカッションや相談会を設定し、各受講生間や講師との交流の場を設けたこと、そして世界的に大流行している「新型コロナウイルス」の影響を勘案し、オンラインでの開催を実施したことが、集合研修の参加率を高めた要因と考えられる。意見としても「次回もオンラインで参加が可能であれば参加しやすい」が挙がっているが、一方で「リアル開催が出来れば良かった」など実際の現地での交流を望む声も見受けられた。



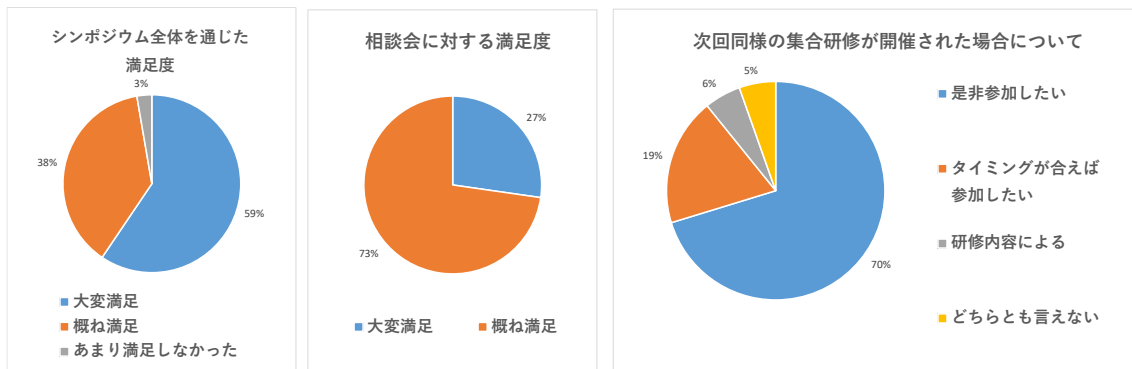
図表 16 シンポジウムの参加理由／相談会の感想

相談会については、全3タームの個別相談の場を設定したが、受講生の約半数が「疑問点が一部残った」と回答した。また、相談時間が各回20分という長さについては、7割の受講生が適当であると回答した。

④ 集合研修の満足度

シンポジウムの満足度については、回答者の97%が「大変満足」「概ね満足」と、また、相談会については、回答者の100%が「大変満足」「概ね満足」と回答した。

次回、同様の集合研修が開催された場合については、「是非参加したい」が70%であった。一方で、「タイミングが合えば参加したい」が26%、「研修内容による」が6%となった。また、研修全体の内容に関する回答については②、③の結果より、次回研修実施の際の企画のポイントとして引き続き「第一線で活躍されている講師の招聘」に加え、「対象者が行政なので、その目線での説明が必要」「テーマを絞り、説明時間をもう少し取った方が良い」というような視点が重要であると考えられる。



図表 17 集合研修の満足度

第4章 過年度の受講生に対するアンケート調査

(1) 過年度の受講生に対するアンケート調査の概要

令和元年及び2年度「新たな都市空間創造スクール」の受講生を対象に、スクールを通じて形成されたまちづくりに対するモチベーションが引き続き継続されているか、自主的な学習へ反映されているか等の現況把握、及び最終課題にて提案したプロジェクト実現に向けて具体的な活動を促すようなフォローアップ体制の構築に向け必要な支援等の把握を目的とし、①最終課題にて提案したプロジェクトの進捗状況及び②プロジェクト進捗に係るヒアリングへの協力およびプロジェクト実現に向けての支援・要望等に関するアンケートを行った。

- ・ 過年度の受講生に対するアンケート項目：添付資料4-4-1 参照

(2) 過年度の受講生に対するアンケートの結果

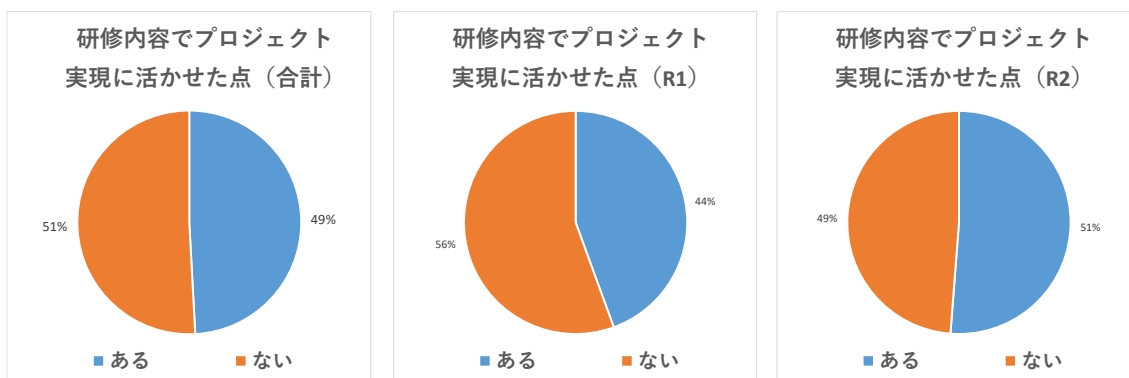
令和元年度及び令和2年度「新たな都市空間創造スクール」の受講生に対するアンケートの結果については以下の通りである。

- ・ 集計結果 アンケート母数：59（回答チーム(自治体)：36）
（内訳：令和元年度 18名(16チーム)、令和2年度 41名(20チーム)）

① 最終課題にて提案したプロジェクトの進捗状況

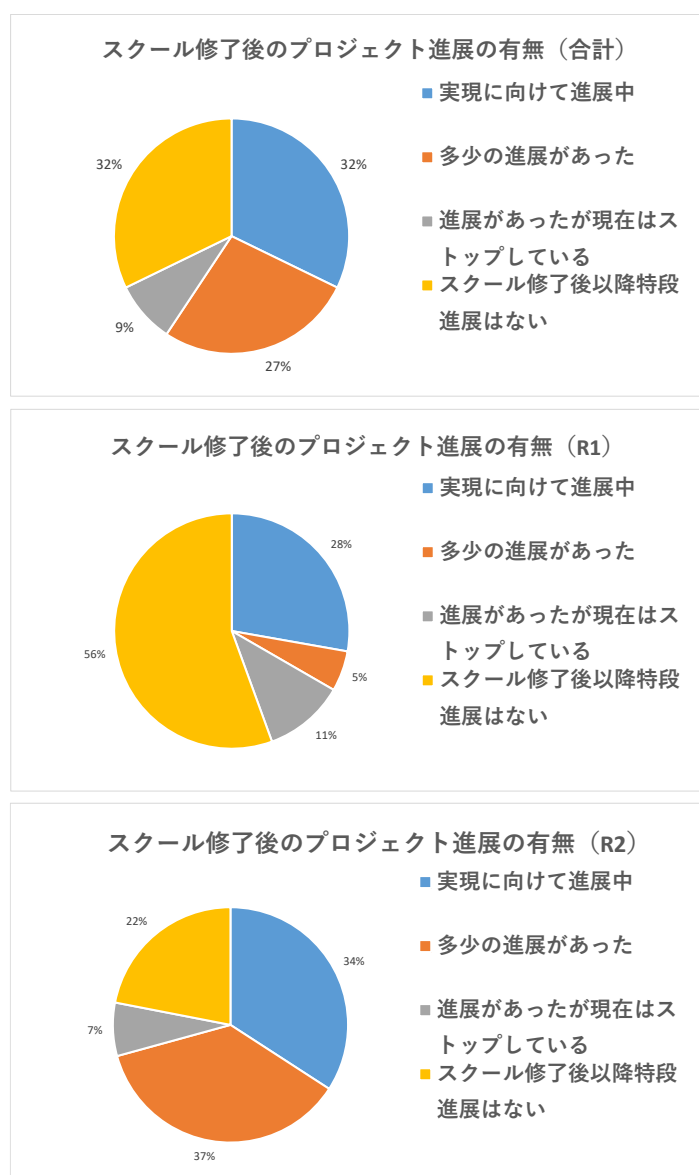
令和元年度及び令和2年度「新たな都市空間創造スクール」の最終課題では、各受講チームによる官民連携まちづくりプロジェクトの提案を求めた。また、提案内容については、「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」での発表及びまちづくり専門家からの講評により、各チームのプロジェクト実現に向け、今後のステップのイメージ共有を図るとともにモチベーション向上を促すことができた。スクール修了後は各自自治体でのプロジェクト進展を期待していたところであるが、修了から半年程経過した令和3年7月時点でのプロジェクト状況に関し、(i) 研修内容でプロジェクト実現に活かした点の有無、(ii) スクール修了後プロジェクトに進展の有無について質問を設定した。

(i)については、提案プロジェクト実現に向け研修内容で活かした点が「ある」と回答した受講生、及び「ない」と回答した受講生が約半々であった。「ある」と回答した受講生の回答理由として、講義で扱った制度や事業ケーススタディを各受講チームのプロジェクトに当てはめができた点、また地域の課題解決に対するアプローチ手法の引き出しが広がったことが挙げられる。また、これらの成果を市長に発表したなど、実際の提案機会を設けることができた等の意見も見受けられた。



図表 18 研修内容でプロジェクト実現に活かした点

(ii)については、回答の約半数が何らかのプロジェクト進展があったのに対し、「スクール修了後以降特段進展はない」と回答も全体では約3割となった。進展があったと回答した受講生の多くが、プロジェクト実現に向けた協議や実証実験の計画・提案といった形で行動に移しているようである。「スクール修了後以降特段進展はない」と回答した受講チームの多くがコロナ感染拡大の影響を受け、構想がストップしているという理由が多く見られた一方で、上層部との折衝が困難などといった部署内での合意形成が図れない現状や、担当者の人事異動、モチベーション低下等により頓挫している意見があり、特に令和元年度の受講チームにおけるプロジェクト進展がなくなっているケースが多い。

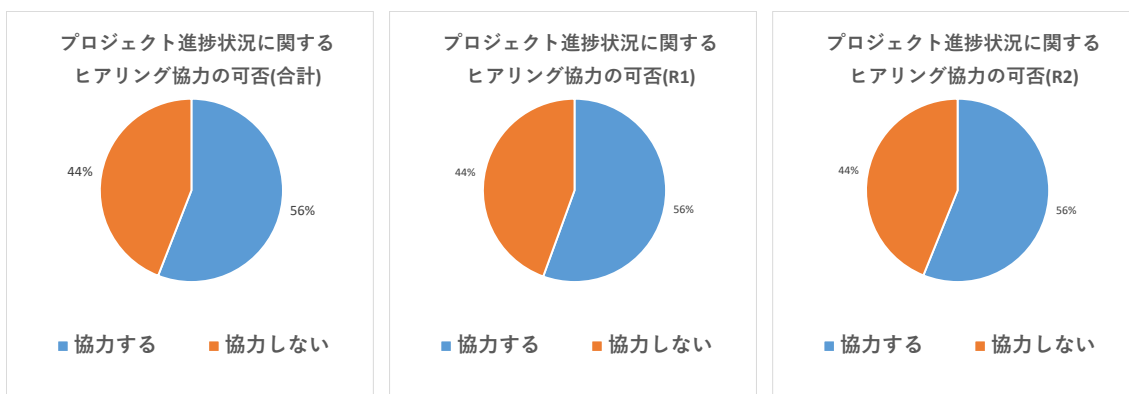


図表 19 最終課題にて提案したプロジェクトの進捗状況等

② プロジェクト進捗に係るヒアリングへの協力およびプロジェクト実現に向けての支援等

最終課題にて提案したプロジェクト実現に向け、各自治体にて積極的な活動を促すためのフォローアップ体制の構築に向け(i) プロジェクト実現に向けての現状の進捗状況に関するヒアリングご協力の可否、(ii) 今後、国土交通省やまちづくり専門家等（講師その他）に対する支援・相談希望の有無について質問を設定した。

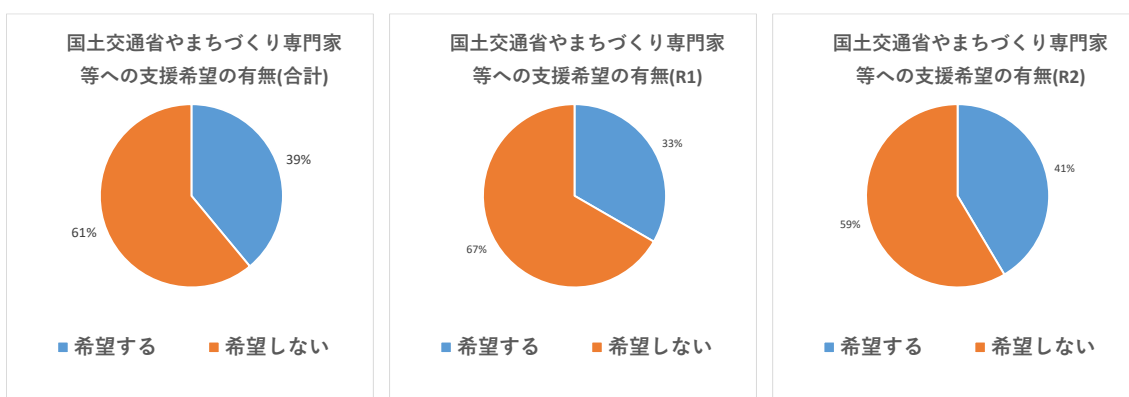
(i)については、約6割の受講生（自治体）がプロジェクト進捗に係るヒアリングへの協力を賛同すると回答した。



図表 20 プロジェクト進捗に係るヒアリングへの協力

(ii)については、39%の受講生が今後、国土交通省やまちづくり専門家等（講師その他）に対する支援・相談を「希望する」と回答したが、61%の受講生は支援・相談を「希望しない」と回答した。

「希望する」と回答した受講生の理由として、事業に関するアドバイスや無料での専門家の派遣支援、さらにはまちづくり活動啓発のための講演講師の派遣についての支援を希望したいとの回答が見受けられた。一方で「希望しない」と回答した理由としては、まだ支援や相談できる段階まで至っていないなど、プロジェクト初期段階等において希望する支援や相談内容が定まっていないケースが考えられ得る。



図表 21 プロジェクト実現に向けての支援等

③ その他の意見や要望

その他の意見や要望としては、「他チームの進捗状況や情報交換を行いたい」「今後も他都市などの先進的な取組事例があれば情報提供をお願いしたい」などの他自治体との情報交換や連携を望む点、また、「今後、事業がより具体的になった際には、活用できる補助及び制度や社会実験の助言などを頂きたい」などある

程度プロジェクト構想が進んだ段階での相談窓口の設置や助言の提供などを求める意見が見受けられた。

第5章 過年度の受講生に対するフォローアッププログラム

上記第4章（2）の結果をもとに、プロジェクトの進展や支援の必要性、ヒアリング協力の可否を踏まえ以下の1チームを選定し、令和3年度新たな都市空間創造スクール期間内においてフォローアップを対応した。

フォローアップ対象の自治体及びプログラムの内容及びについては以下の通りである。本報告書においては、主に①推進プロジェクトの概要、②プロジェクトの現状進捗及び課題、③具体的な支援内容及びゴール、④支援の効果について記載する。

（1） 気仙沼市 （現地訪問日程：令和3年11月22日（月））

- ・ スクール修了生向けヒアリング：添付資料4-5-1参照
- ・ 過年度修了生フォローアップ対応について：添付資料4-5-2参照

1. 支援目的

- ・ まちづくりプロジェクト実現に向け、取り組みを進められている令和元年度および2年度「新たな都市空間創造スクール」修了チームの中には、一定の課題や障壁を抱え専門家等の支援を希望するチームが少なからず見受けられることが、アンケート結果より浮き彫りとなった。
- ・ 本プログラムでは、上記のような修了チームを対象に、新たな都市空間創造スクール講師によるフォローアップを目的とした。

2. 支援内容

- ・ 支援期間中にオンラインを含めた講師とのディスカッションを2～3回、そのうち講師による現地訪問1回を実施した。

3. 支援期間

- ・ 2021年10月～2022年2月末まで

4. 費用負担

- ・ 謝金並びに旅費交通費については、新たな都市空間創造スクール事務局負担。ただし、講師による現地訪問に係る各種費用負担は上記期間中に一度のみとした。

5. 留意事項

- ・ スクール講師及び事務局による支援により、上記支援期間内にて達成すべき目標を設定した。なお、設定内容については各チームの実情を考慮し、担当講師とディスカッションのうえ、支援期間中に実現可能なものとした。

(1) 気仙沼市 (現地訪問日程：令和3年11月22日(月))

① 推進プロジェクトの概要

気仙沼市は令和2年度のスクールを受講しており、最終課題にて市役所庁舎建替の跡地となるエリアを対象とし公共空間利用プランを発表している。令和2年度スクール終了後には三日町，八日町，内湾地区のまちづくりを進めるため、国土交通省の補助事業である官民連携まちなか再生推進事業を活用して令和3年6月24日に「気仙沼まちなかエリアプラットフォーム」を設立した。

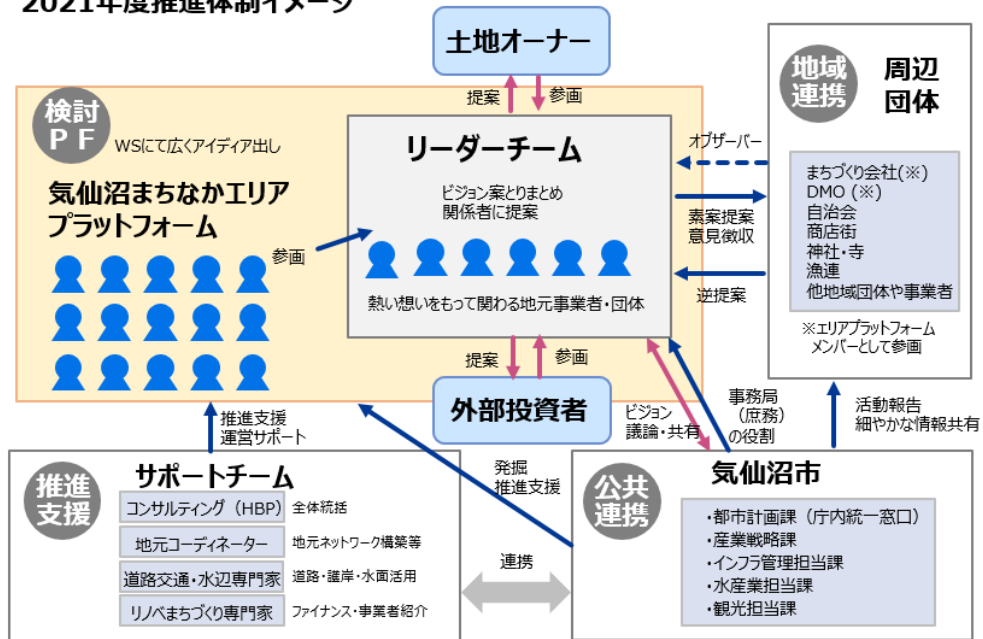


出所：三陸新報(令和3年6月26日掲載記事)

② プロジェクトの現状進捗及び課題

プラットフォーム会合は令和3年6月以降毎月開催されており、会合のコーディネーターとして有限会社ハートビートプランがサポートに入っている。会合は主に民間プレーヤーが主体となり、食・歴史・働くなどテーマ別にグループを編成しディスカッションを実施している。このディスカッションの成果が気仙沼市のまちづくりビジョンの礎となるため、会合運営を担当する受講生としても、多くの民間事業者や専門家からの幅広い知見を、どう集約するかという点に課題意識があるものと見受けられた。

2021年度推進体制イメージ



出所：有限会社ハートビートプラン作成

③ 具体的な支援内容及びゴール

気仙沼市ではスクールから以下の支援を通じ、今後のまちづくりビジョン策定やエリアマネジメント活動に関する運営についての行動プランを作成することを本支援プログラムのゴールとした。具体的な支援内容は以下の通りである。

i. まちなかエリアプラットフォーム会合での助言

まちづくりビジョン策定の基礎となるエリアプラットフォームの議論の中に、スクール講師から別の視点でのエリアマネジメントの知見を共有した。

ii. まちづくり専門家による現地視察を通じた今後に対する助言

エリアプラットフォームではエリアの将来像やまちづくりの在り方を議論しているため、スクール講師が議論となる対象エリア（三日町，八日町，内湾地区他）を視察し、今後の運営等について受講チームへ助言を提供した。



④ 支援の効果

現地での滞在が半日と限られていたため、支援自体の効果は限定的であったと考えられるものの、受講時の課題フォローを担当した講師を今回の視察やプラットフォーム会合に同伴させ、助言等を提供した点については、気仙沼市における今後のまちづくりビジョン策定について一役を担ったものと考えられる。それ以上に、受講生がこのスクールでの学びを通じ、所属自治体のまちづくり活動を進めるうえで着実に実践へと移している姿を現場で見届けることができたことよって、スクールの開校意義を改めて確認できた点が、今回の大きい示唆であったものと考えられる。

第6章 受講終了後アンケート調査

(1) 受講終了後アンケート調査の概要

受講終了後アンケートについては全5部構成とし、第1章にて設定した検証項目について質問を行った。全体構成及び質問の概要については以下の通りである。

- ① 全般：本プログラムの学習量・難易度・期間・受講環境等に対する満足度
チームビルディング及びグループコミュニケーション
プログラム受講費用負担の可否
- ② 個別講義：学習内容を活かした課題・提案プロジェクトへのアウトプット
- ③ 課題添削：講師からの課題フィードバックによる、受講生の学習意欲やモチベーション向上への寄与、グループディスカッションの効果
- ④ 最終発表：最終講評を受けての感想と今後の継続学習
提案プロジェクト実現の見込みと実現へ向けてのモチベーション
- ⑤ 総括：本プログラムの感想と今後への要望等

- ・ スクール受講後アンケート項目：添付資料4-6-1参照

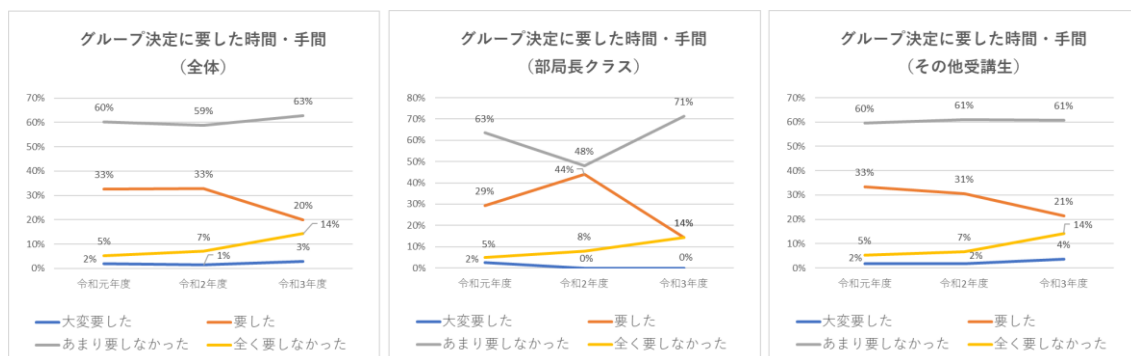
(2) アンケート調査の結果

① 事前準備・エントリー手続き

本プログラムの参加にあたっては、グループでの参加を条件とし、そのグループ構成及び参加手続き等に要した時間及び手間についての質問を設けた。また、グループには部局長クラスの参加を必須としたため、それにあたっての調整に係る時間及び手間についても質問した。

(i) グループ決定に要した時間・手間

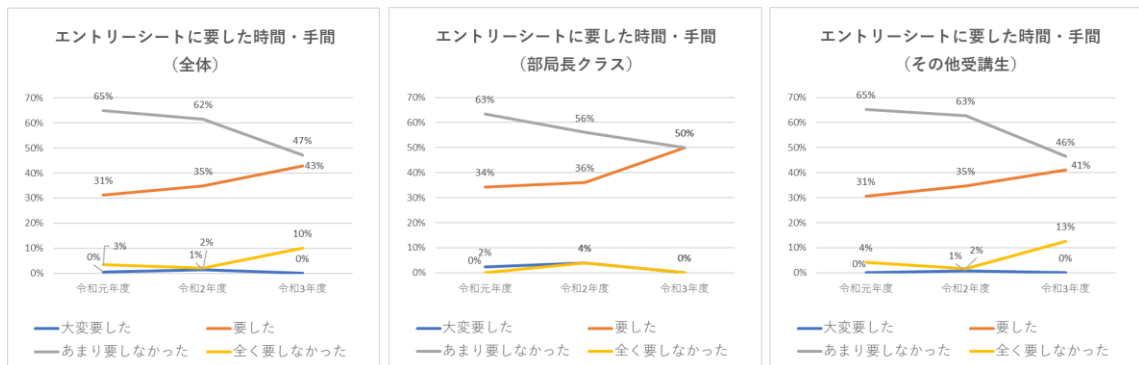
グループメンバーの調整や決定にあたって要した時間及び手間については、全体の約8割の受講生が「あまり要しなかった」「全く要しなかった」と回答した。この傾向は過年度と概ね同じである。



図表 22 グループ決定に要した時間及び手間

(ii) エントリーシートに要した時間・手間

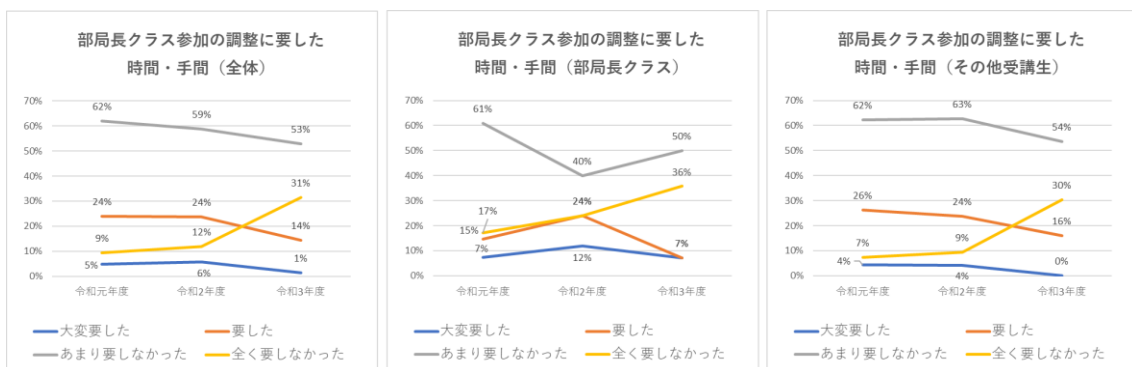
受講申し込みにあたってのエントリーシート作成に要した時間及び手間については、約6割の受講生が「あまり要しなかった」「全く要しなかった」と回答した。この傾向は過年度と概ね同じであるが、昨年から「エリア設定シート」の提出も要件としている関係もあり、時間・手間を「要した」という回答が増加傾向にある。



図表 23 エントリーシートに要した時間及び手間

(iii) 部局長クラス参加の調整に要した時間・手間

今年度も必須の参加要件とした部局長クラス参加の調整に要した時間及び手間については、約8割の受講生が「あまり要しなかった」「全く要しなかった」と回答し、過年度と変わらない傾向となった。部局長を含めたグループの構成については、それほど障壁が高くないものと考えられる。



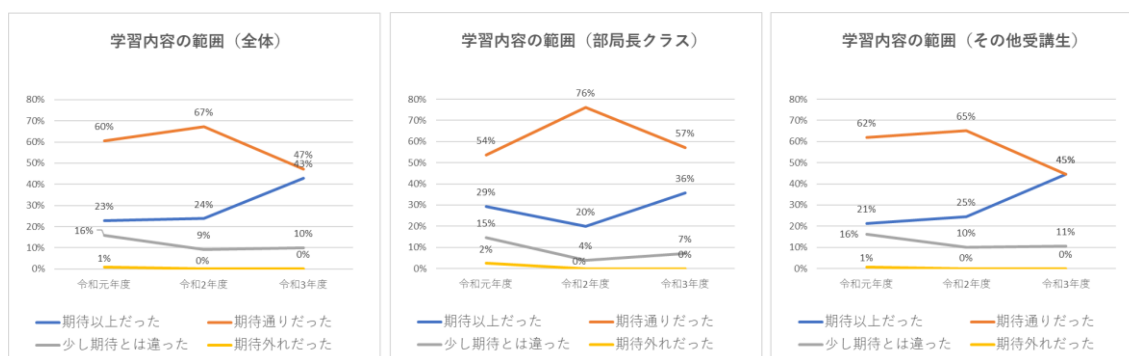
図表 24 部局長クラス参加の調整に要した時間及び手間

② プログラムの学習内容の範囲・難易度・量

本プログラムの学習コンテンツ内容の範囲や難易度、講義数についての質問を設定した。

(i) 学習内容の範囲

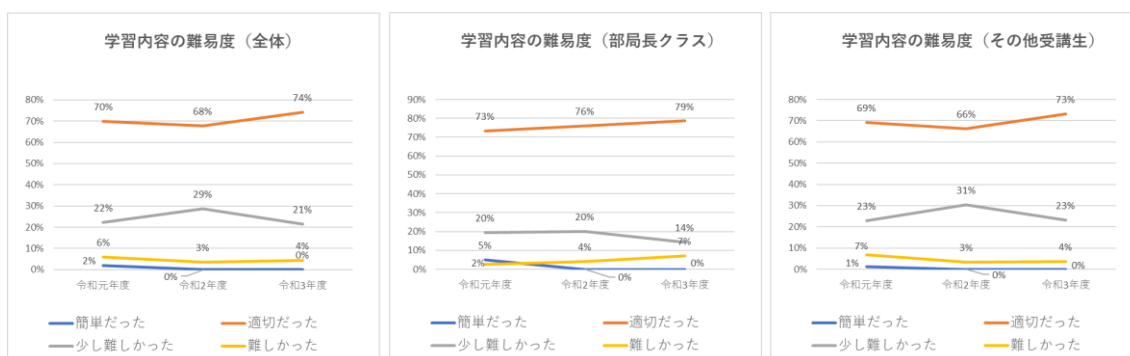
今回設定した学習内容の分野・範囲については、学習内容の範囲については、約9割の受講生が「期待以上だった」「期待通りだった」という回答を得ており、中でも「期待以上だった」が昨年度よりも19ポイント上昇している。その理由と考えられる意見として、「講師の先生から現在推進している事業に直接的な意見をいただける機会があり貴重な経験となった」などが挙げられ、受講生が望んでいたプログラムの提供を実施できたと考えられる。



図表 25 学習内容の範囲

(ii) 学習内容の難易度

学習内容の難易度については、74%の受講生が「適切だった」と回答しており、難易度についても大部分の受講生の期待に応えたものだったと考えられる。ただし、25%の受講生が「少し難しかった」「難しかった」と回答しており、一部の受講生にとっては難しい内容も含まれていることが見受けられた。なお、全体的な傾向は過年度と同様である。

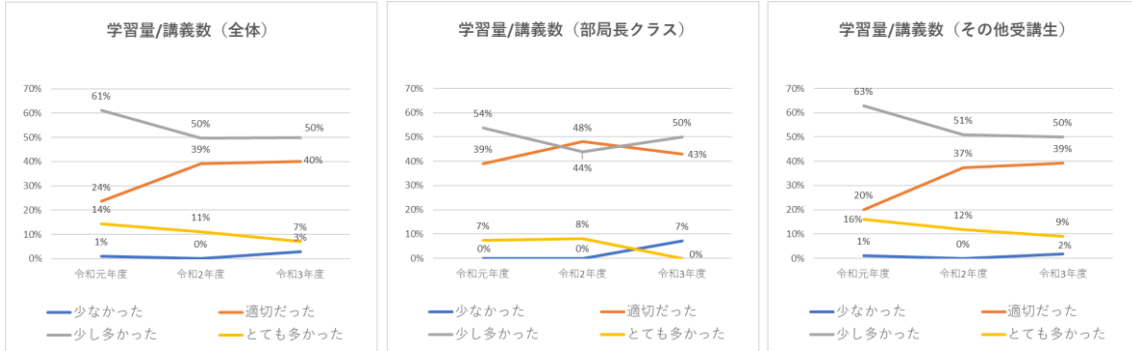


図表 26 学習内容の難易度

(iii) プログラムの学習量

学習量については、今回配信した全21講義に対し約6割の受講生が「少し多かった」「とても多かった」と回答しており、プログラム全体の提供量としては多

かったものと推察される。講義の本数は適切であったものの、最終クールの講義数が多く、配信講義の配分等に少し考慮が必要と考えられ、特に前半のクールにもう少し講義数を追加する点について検討が必要である。



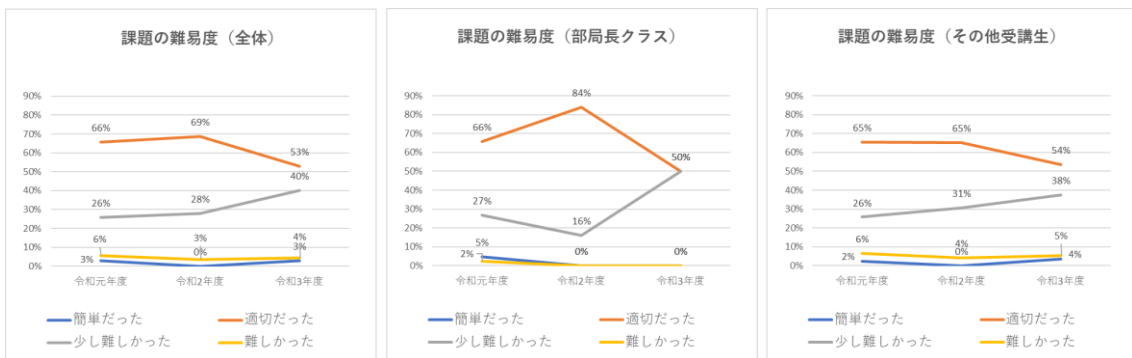
図表 27 学習量について

③ プログラムの課題の難易度・量・期限

受講生に対し各クールに提示した課題についての質問を設けた。

(i) 課題の難易度

課題の難易度については、53%の受講生が「適切だった」と回答した一方で、40%の受講生が「少し難しかった」と回答した。「簡単だった」「難しかった」と回答した受講生がそれぞれ4%、3%であった点を鑑みると、受講生のレベルに応じかつ育成效果を見込めた課題提示であったことが考えられる。今年度も昨年度と同様に募集要項及びカリキュラム提示時に、事前に対象とするエリアについて提示を求めたため、課題についても目的意識を持って取り組むことができ、難易度としても適切であったという意見が見受けられた。

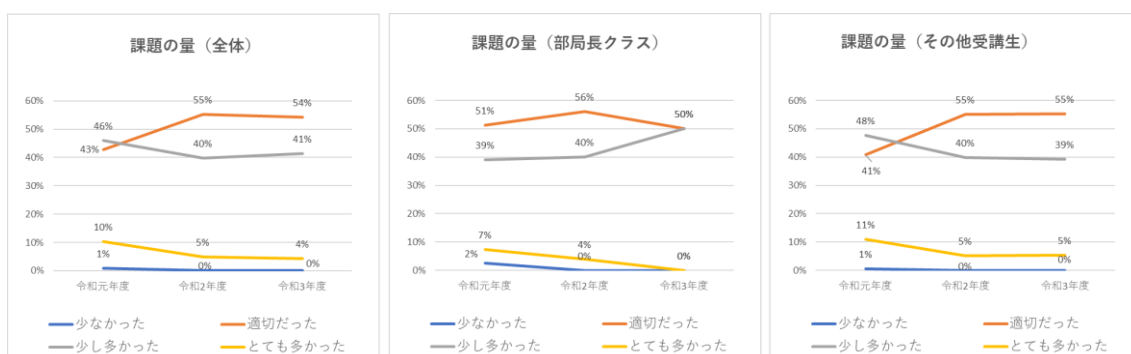


図表 28 課題の難易度

(ii) 課題の量

課題の量については54%の受講生が「適切だった」と回答した一方で、41%の受講生が「少し多かった」と回答した。「少なかった」「多かった」と回答した受講生がそれぞれ4%、0%であった点、またコロナ渦の対応であったにも関わ

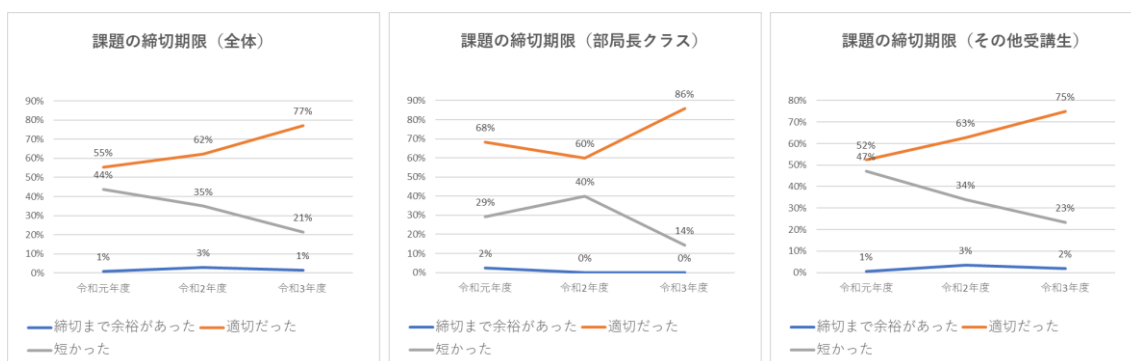
らず、「適切だった」と回答した受講生がと同様の傾向である点からも、課題の量としては問題なかったと推察される。



図表 29 課題の量

(iii) 課題の締切期限

課題提出の締切期限については、77%の受講生が期限について「適切だった」と回答しており、昨対比で15ポイント上昇した。一方で、21%が期限について「短かった」と回答した。通常業務と並行して受講している関係上、課題の締切については期間延長を望む意見が見られるものの、適切な期限設定であるという意見も多く見受けられたため、締切期限の設定については特段問題がなかったものと考えられる。



図表 30 課題の締切期限

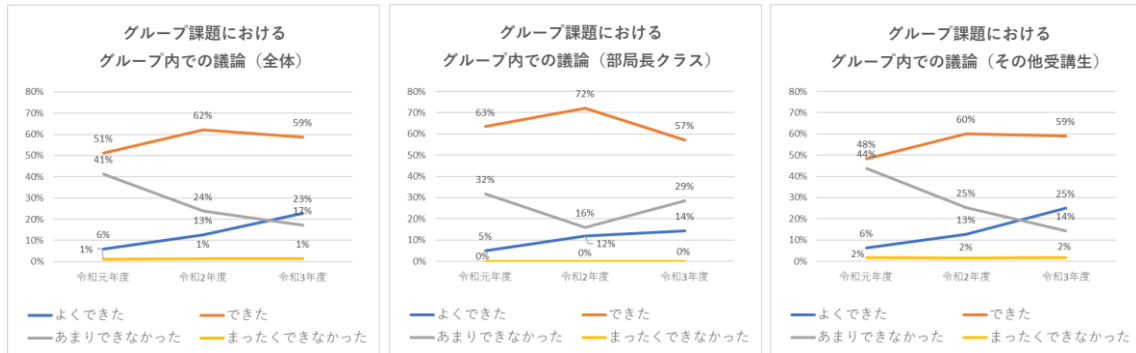
④ 受講グループ間及び職場でのコミュニケーション

受講グループ内でのコミュニケーションが積極的に取られていたか、またそれにより日常的な業務等に良い影響を与えたかどうかについての質問を設けた。

(i) グループ課題におけるグループ内での議論

グループ課題におけるグループ内での議論については、約8割が「よくできた」「できた」と回答しており、「よくできた」については昨対比で10ポイント上昇している。意見としては「このスクールをきっかけにグループ内で話すことが増

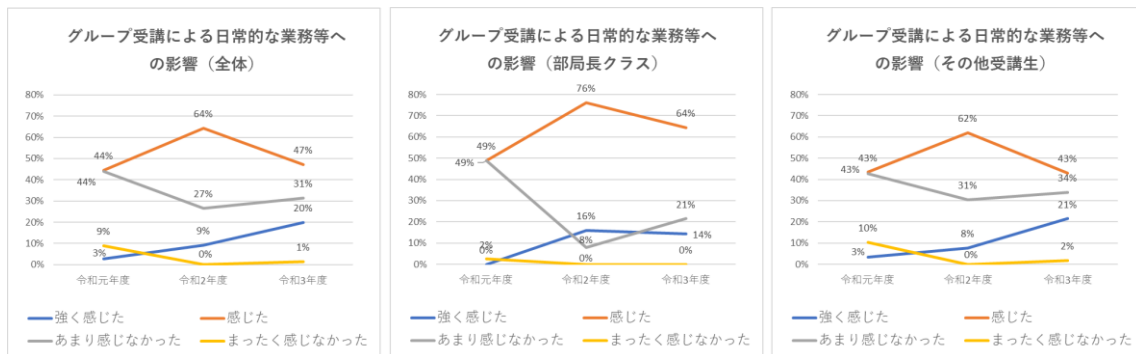
え、共通認識を持つことができた」、「課題をこなすためだけでなく、実務と結びつけた取り組みとして、非常に良いツールとなった」などが挙げられていたため、昨年度から事前に課題エリアの設定を受講生に求めていたことにより、受講メンバーが共通の課題認識を事前に持てたことが議論を活発化させた可能性が高い。



図表 31 グループ課題におけるグループ内での議論

(ii) グループ受講による日常的な業務等への影響

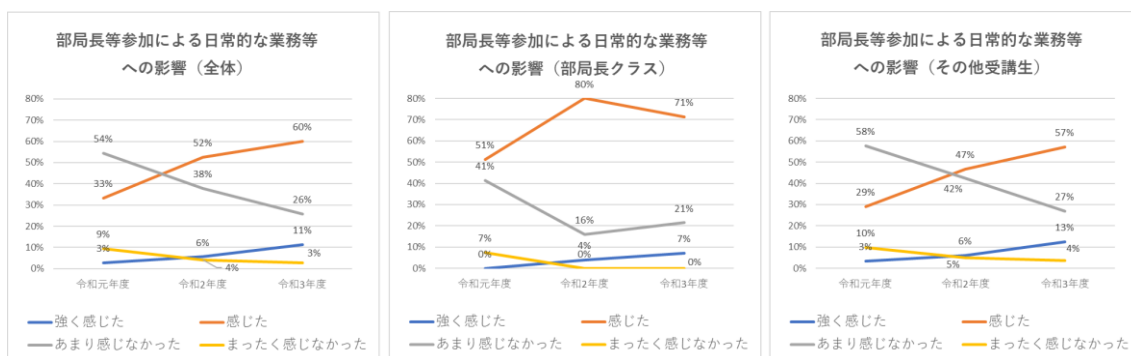
グループ受講により日常的な業務等において職場での議論・検討が活性化されたかについては、全体の約7割が「強く感じた」「感じた」と回答しており、昨年度から「強く感じた」については11ポイント上昇した。グループ課題を設定しただけでなくグループディスカッションの回数を増やしチームメンバーの考えを共有できたことから、職場でのコミュニケーション活性化が促せたようだ。



図表 32 グループ受講による日常的な業務等への影響

(iii) 部局長等参加による日常的な業務等への影響

部局長等の参加により日常的な業務等において職場での議論・検討が活性化されたかについては、約7割が活性化されると「強く感じた」「感じた」と回答した。役職別では、「感じた」の回答についてその他受講生間で昨対比10ポイント上昇し、役職間の差が大幅に縮まった結果となった。



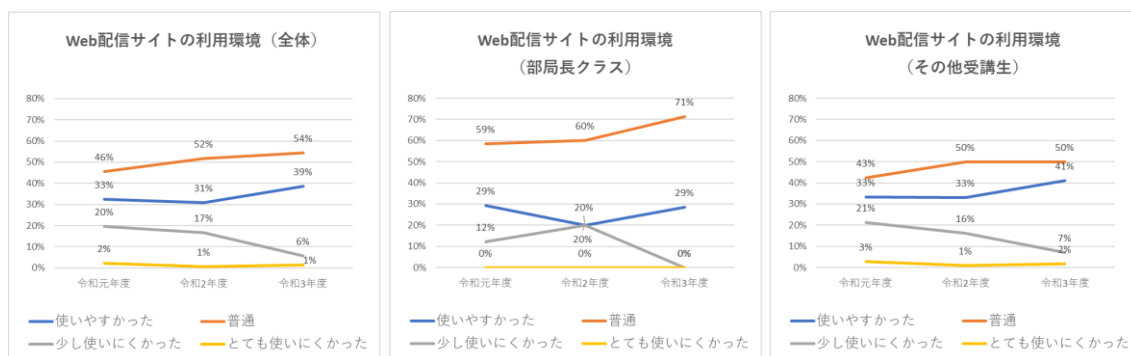
図表 33 部局長等参加による日常的な業務等への影響

⑤ プログラムの学習環境

本プログラムは Web サイトを用いた動画配信による受講を実施したため、その学習環境に対する質問を設けた。

(i) Web 配信サイトの利用環境

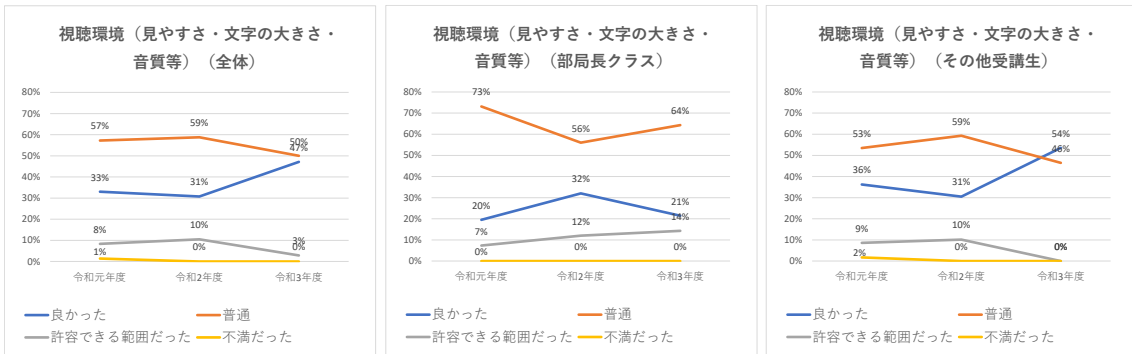
Web 配信サイトの利用環境については、約9割の受講生が「使いやすかった」「普通」と回答しており、昨年より10ポイント改善した結果となった。受講環境としてはおおよそ問題がなかったものと考えられる。場所・時間を選ばず視聴ができたことが良かったという意見が多く見受けられた。課題として挙げられていた、Web 配信サイトから講義アンケートへ移動できないといった点も改善され、満足度も増加したものと考えられる。また過年度同様、職場でのインターネット環境が良くない点から、動画再生に問題が生じた意見も見受けられた。



図表 34 Web 配信サイトの利用環境

(ii) 視聴環境 (見やすさ・文字の大きさ・音質等)

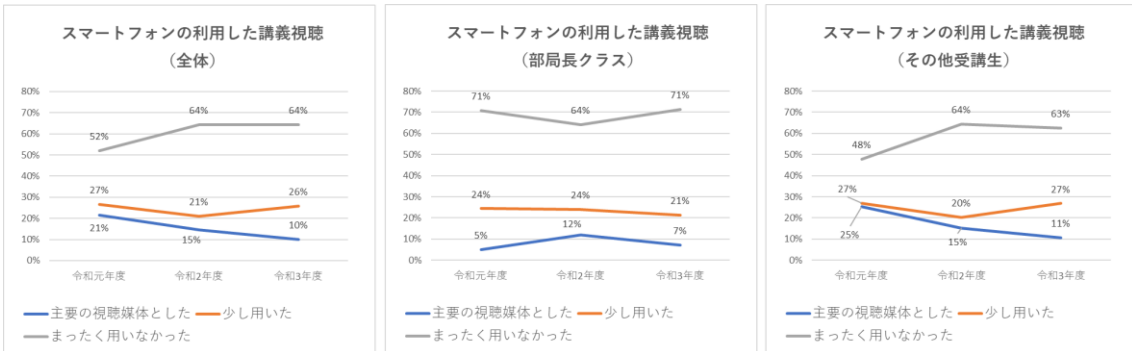
動画の視聴環境 (品質) については、ほぼ全ての受講生が「良かった」「普通」と回答しており、昨年度よりも良い結果となった。配信環境・品質自体には大きな問題はなく動画を視聴できたものと考えられる。



図表 35 視聴環境（見やすさ・文字の大きさ・音質等）

(iii) スマートフォンの利用した講義視聴

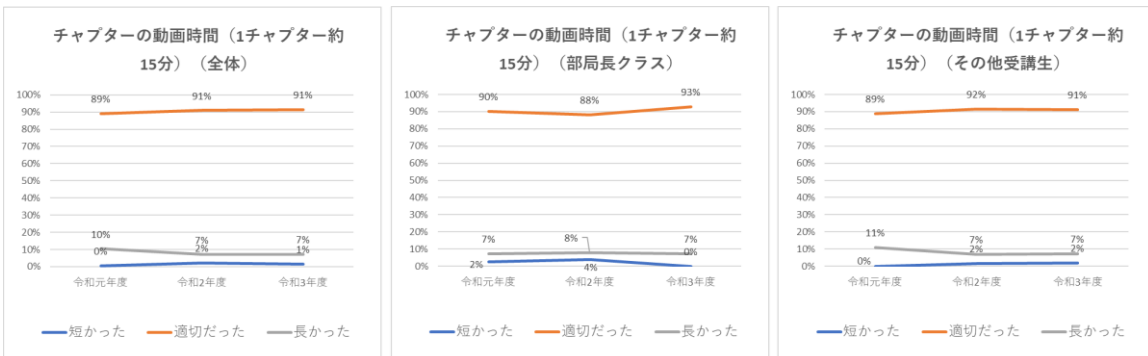
動画視聴に際してのスマートフォンの利用については、36%が利用したと回答した。昨年度と傾向は大きく変わらない。



図表 36 スマートフォンの利用した講義視聴

(iv) チャプターの動画時間（1チャプター約15分）

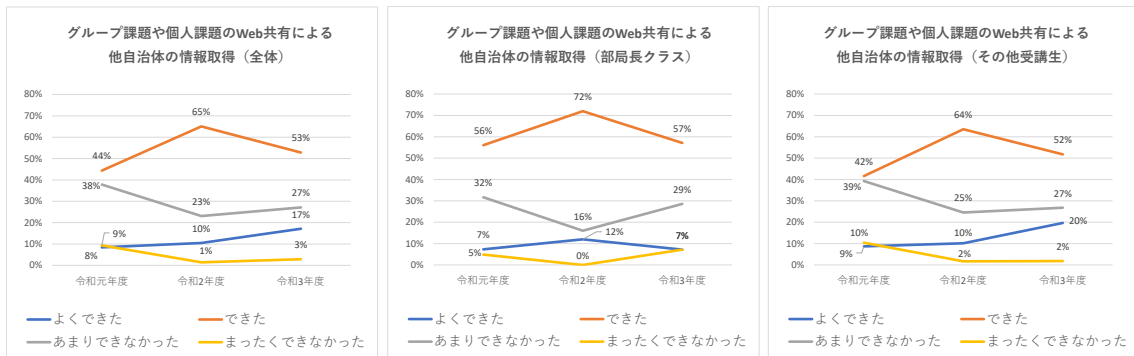
各講義動画については、今回約15分ごとにチャプターを設定し、約9割の受講生がチャプターの区切りの長さについて「適切だった」と回答した。昨年度と傾向は変わらず、15分という時間設定についても適切であると考えられる。



図表 37 チャプターの動画時間（1チャプター約15分）

(v) グループ課題や個人課題の Web 共有による他自治体の情報取得

他の自治体のチームから提出された課題から、各受講生自身に有用な情報を取得してもらうことを目的とし、Web サイトにてグループ課題の共有（課題データのアップロード）を実施したところ、全体の約7割の受講生が情報を取得「よくできた」「できた」と回答した。昨年度は全体の半数程度が「よくできた」「できた」と回答しており、意見としても「先進自治体の動向を把握することができ、参考になった」「個人課題も講評・共有されると思うと、提出課題に取り組む意欲も湧いた」などが挙がっているため、課題共有の効果が大幅に上昇したものと考えられる。

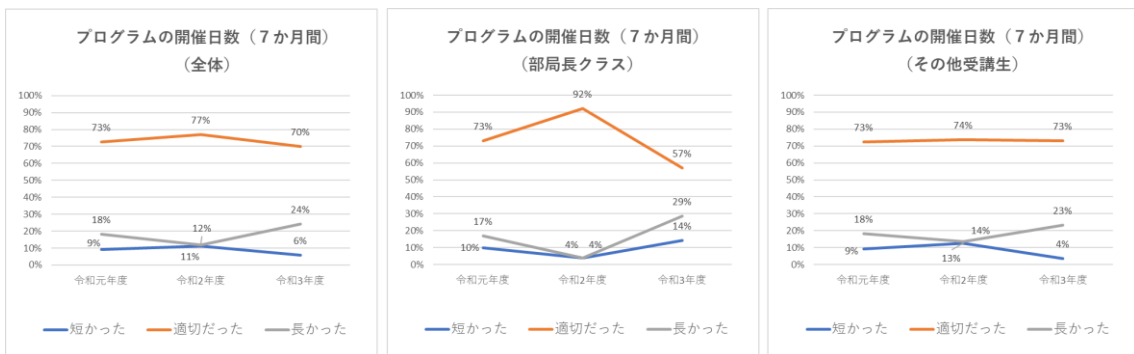


図表 38 グループ課題や個人課題の Web 共有による他自治体の情報取得

⑥ プログラムの開催時期・期間

(i) プログラムの開催期間

本プログラムの開催期間については、70%の受講生が「適切であった」と回答しており、昨年度も同様の傾向であることから、開催期間についてはおおよそ問題がなかったものと考えられる。一方で、「長かった」との回答が24%を占めたため、次年度以降はこれらの意見を踏まえての期間設定が望まれる。

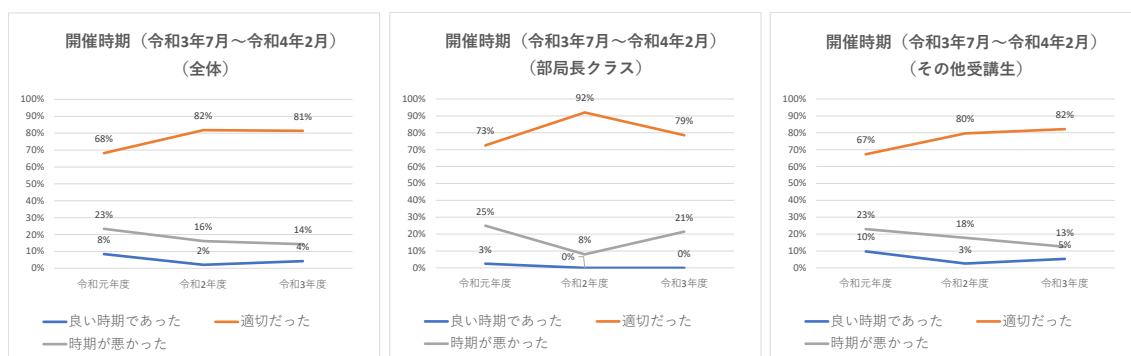


図表 39 プログラムの開催期間

(ii) 開催時期 (令和3年7月～令和4年2月)

本プログラムの開催時期については、81%の受講生が「適切であった」と回答

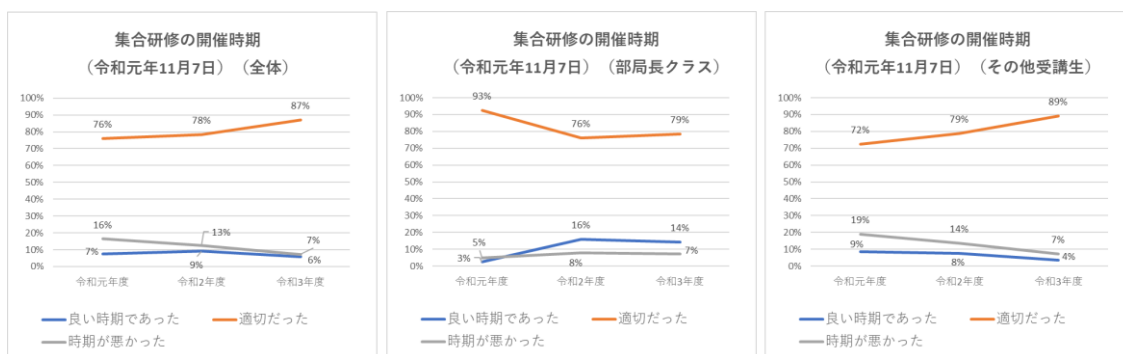
しており、意見としても「年度当初（4，5月）、年度末（3月）を避けていたでいるので有難い」などが挙がっていたため、開催時期についてもおおよそ問題がなかったものと考えられる。しかし、約1割の受講生が「時期が悪かった」と回答しており、「もう少し早い時期から開始できた方がいいかもしれない」「あと一ヶ月前倒しできると受講期間に余裕ができ成果にも好影響があると想像する」などの意見が見受けられたため、繁忙期を避けたスクール開催への配慮が求められる。



図表 40 開催時期 (令和3年7月～令和4年2月)

(iii) 集合研修の開催時期 (令和3年11月5日 (金))

集合研修の開催時期については、約9割の受講生が「良い時期であった」「適切であった」と回答していることから、開催時期についてもおおよそ問題がなかったものと考えられる。開催時期としては適切であったものと考えられる一方で、現地開催を望む意見も多数見受けられた。



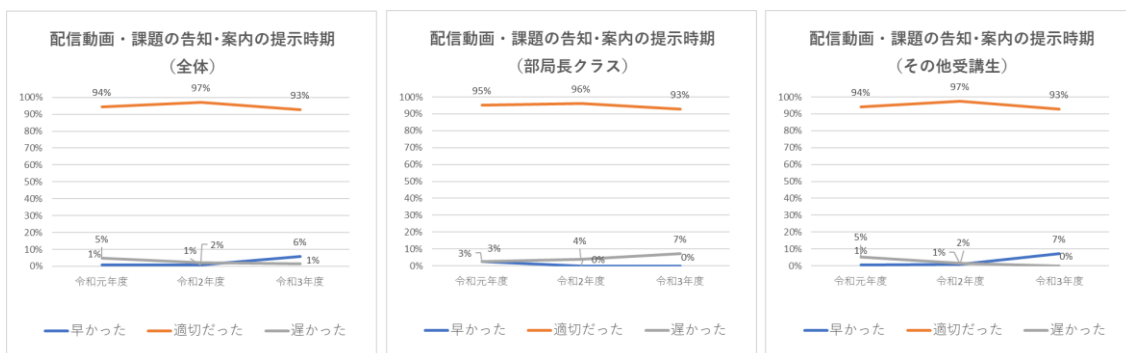
図表 41 集合研修の開催時期 (令和3年11月5日 (金))

⑦ 主催者及び事務局の対応

スクールの主催側（事務局）の対応に関する感想についての質問を設定した。

(i) 配信動画・課題の告知・案内の提示時期

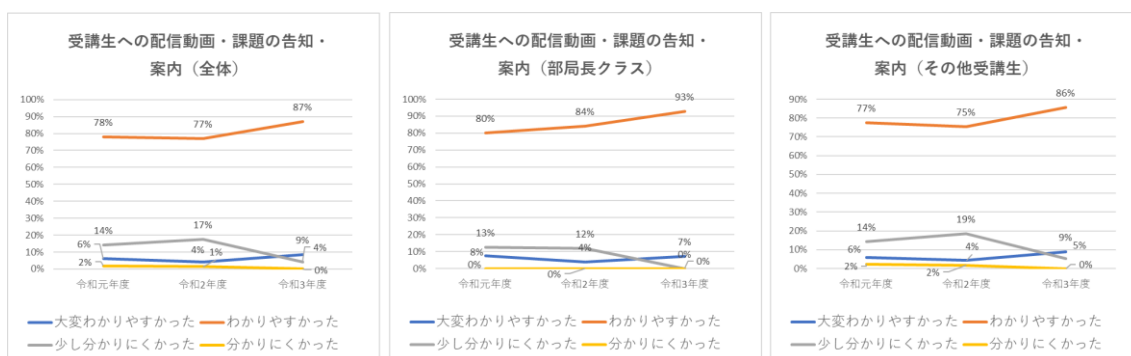
配信動画・課題の告知・案内の提示時期は、99%の受講生が「早かった」「適切だった」と回答していることから、提示時期については問題がなかったと考えられる。



図表 42 配信動画・課題の告知・案内の提示時期

(ii) 受講生への配信動画・課題の告知・案内

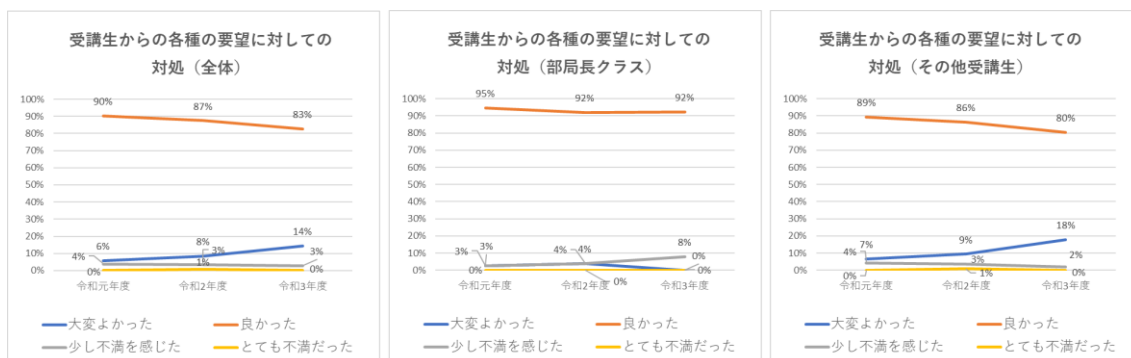
受講生への告知・案内については、96%の受講生が「大変わかりやすかった」「わかりやすかった」と回答している。しかし、4%の受講生が「少し分かりにくかった」と回答しているが、該当する意見は記述としてなかった。



図表 43 受講生への配信動画・課題の告知・案内

(iii) 受講生からの各種の要望に対しての対処

プログラム運営中の受講生からの各種の要望に対しての対処については、ほぼ全ての受講生が「大変良かった」「良かった」と回答しているため、各種の要望に対してのレスポンスも問題なかったものと考えられる。



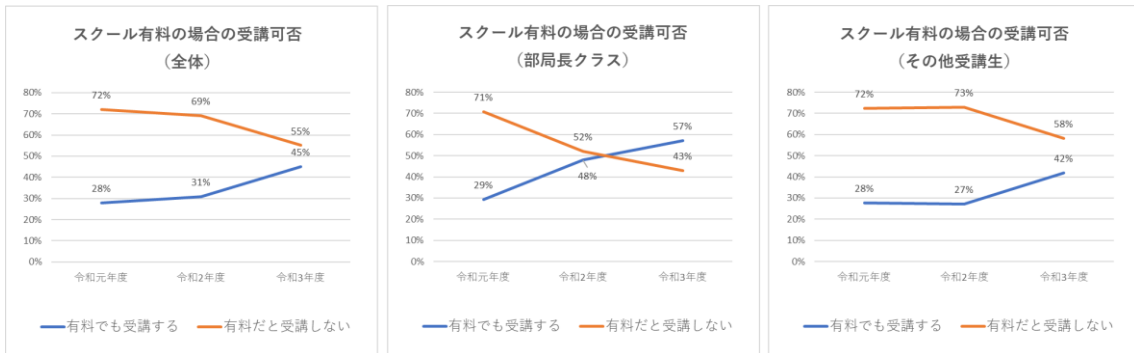
図表 44 受講生からの各種の要望に対しての対処

⑧ スクールの受講費用負担

本プログラムは地方公共団体の多数の職員（部局長クラスを含むグループ単位）を対象とした人材育成モデル事業の実施であったため、受講生から受講料を徴収していない。しかしながら、今後については同様のプログラムを実施するにあたり持続可能な事業として運営していく姿が望ましいと考えられる。以上より、スクールの受講費用負担に関する意見についての質問を設けた。

(i) スクール有料の場合の受講可否

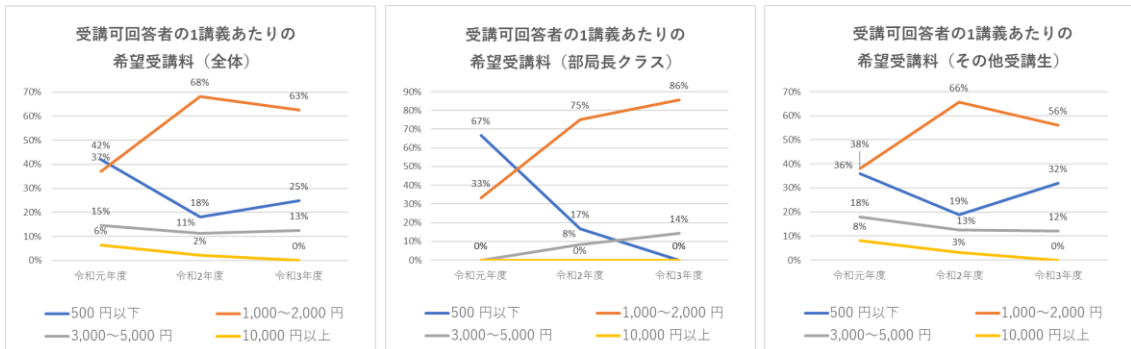
今回スクールを有料で実施するとした場合についての受講可否について尋ねたところ、45%の受講生が「有料だと受講する」と回答し、昨年度から14ポイント上昇となった。中でも、部局長クラスにおいては57%が「有料でも受講する」と回答しており、「有料だと受講しない」の回答を初めて上回った結果となった。



図表 45 スクール有料の場合の受講可否

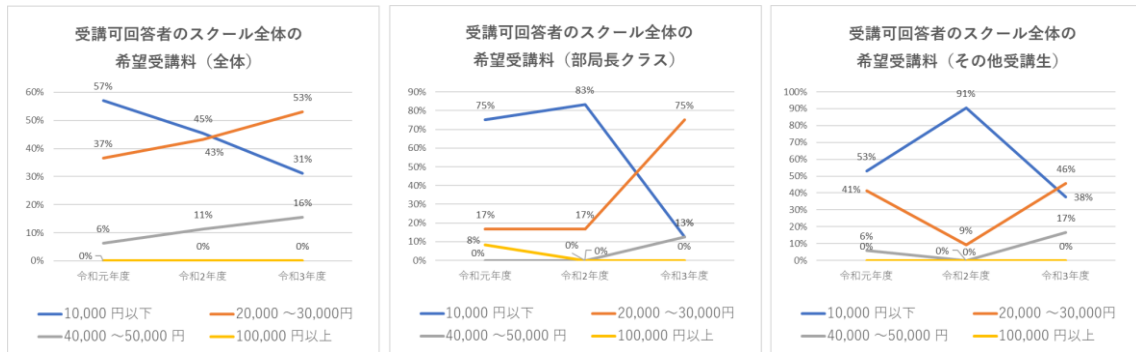
(ii) 「有料でも受講する」と回答した受講生の1講義あたりの希望受講料

「有料でも受講する」と回答した受講生に対し、1講義あたりの受講料をいくらだと負担できるかと尋ねたところ、63%が「1,000～2,000円」、続いて25%が「500円以下」「3,000～5,000円」と回答した。昨年度も「1,000～2,000円」の回答が約6割を占めたので、受講生全体のニーズとしては1講義「1,000～2,000円」の提供が望まれているようだ。



図表 46 「有料でも受講する」と回答した受講生の1講義あたりの希望受講料

(iii) 「有料でも受講する」と回答した受講生のスクール全体の希望受講料
「有料でも受講する」と回答した受講生のプログラム全体の受講料についても尋ねたところ、53%が「20,000～30,000円」と回答し、次いで「10,000円以下」の回答が31%を占めた。これまでのスクールでは「10,000円以下」の回答が最も多く占めた点を踏まえると、受講生の満足度が上昇すれば費用を負担する回答が増加する傾向が表れることが示唆される。



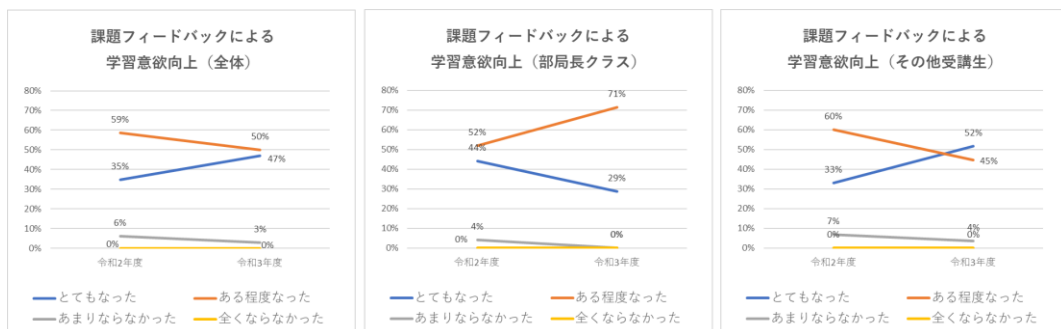
図表 47 「有料でも受講する」と回答した受講生のスクール全体の希望受講料

⑨ 課題のフィードバック

今年度より各クールに提示した課題について、講師からのフィードバックを行う仕組みを導入した。その結果、受講生の学習意欲や最終課題のプロジェクト提案を構想する上でどれほど効果があったについて質問を設けた。

(i) 課題フィードバックによる学習意欲向上

課題のフィードバックを実施した結果、受講生の学習意欲向上にどれだけ寄与したかについては、9割以上ほぼすべての受講生が「とてもなった」「ある程度なった」と回答した。意見としては、「講師の先生のアドバイスはとても勉強になり、課題作成に活かすことができた」「私たちにも何かできる一歩を踏み出す勇気のような前向きな気持ちをお話の中でたくさんいただいた」などが挙げられた。まちづくりの最前線で活躍されている講師陣からのフィードバックは、受講生の学習に対するモチベーション向上に大いに役立ったと考えられる。

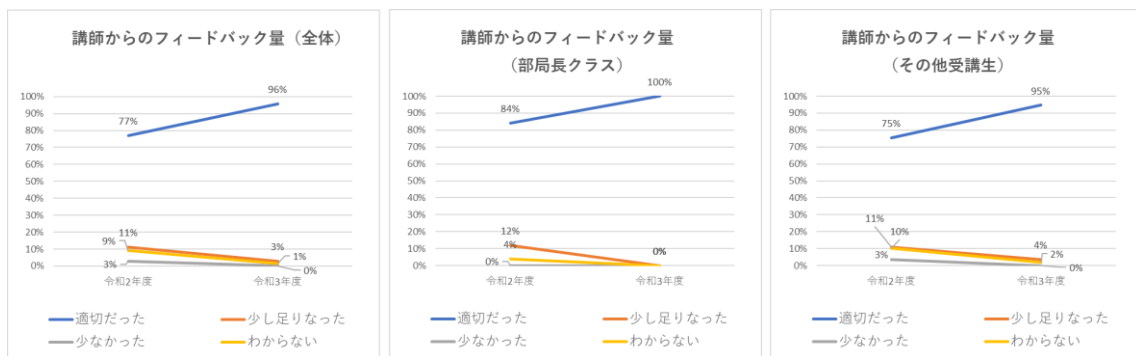


図表 48 課題フィードバックによる学習意欲向上

(ii) 講師からのフィードバック量

今年度の課題のフィードバックについては、個人課題については2回、グループ課題についても2回の計4回のフィードバックを実施した。フィードバックについては、すべて書面にて400字程度のコメントを付す形式とした。また、合わせてグループディスカッションにおいても議題に合わせてフィードバックを行った。これらフィードバックの総量についての質問を設定した。

「適切だった」と回答した受講生は全体の約9割であったが、「少し足りなかった」「少なかった」と回答も数名見受けられた。過年度同様、全体としては適切な量であるが、意欲の高い受講生にとっては少し足りないと感じたものと考えられる。

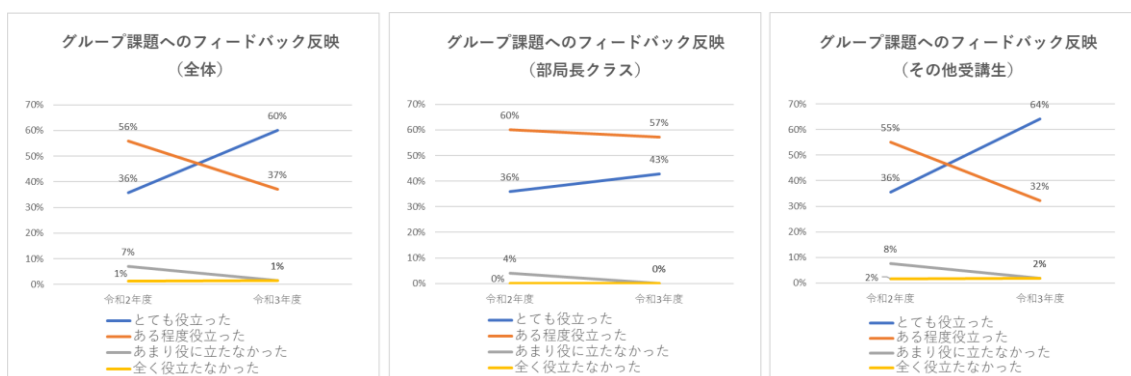


図表 49 講師からのフィードバック量

(iii) グループ課題へのフィードバック反映

最終課題は過年度と同様に官民連携まちづくりの提案であり、各受講チームはそのプロジェクト提案に向け講義を受講し、各クールの課題対応を積み上げていく。プロジェクト構想に向けたグループ課題の対応において、講師からのフィードバックがどれほど役立ったかについての質問を設定した。

結果、ほぼすべての受講生が「とても役にたった」「ある程度役に立った」と回答した。意見としては「当市のためにお時間を割いていただき感謝を述べたい」などが挙げられた。課題のフィードバックが、いかにスクーリングの効果を高めたかが伺える結果となった。また、「可能であれば、引き続きアドバイス等をいただけるような場があると嬉しい」「講師の方には、是非とも現場に来て頂きたかった」など、継続的および直接的なフォローアップを望む声も見受けられる。



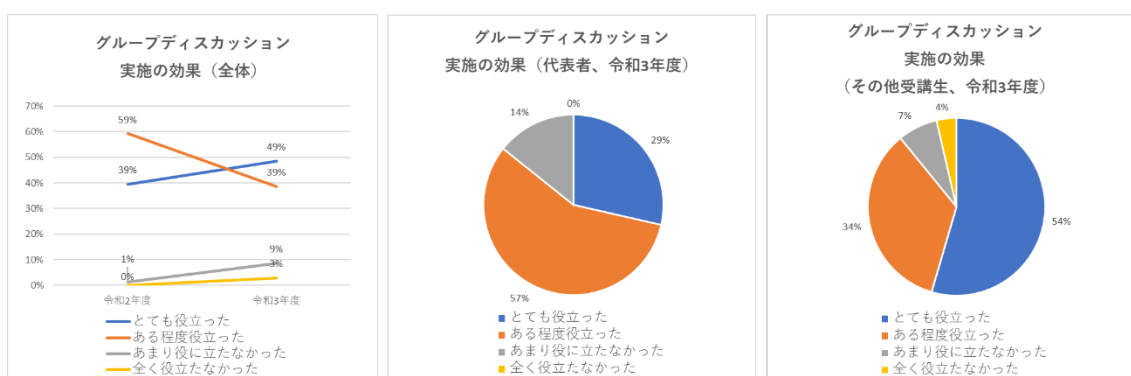
図表 50 グループ課題へのフィードバック反映

⑩ グループディスカッション

昨年度から実施しているグループディスカッションについて、以下のような質問を設定した。

(i) グループディスカッション実施の効果

昨年度から開始した課題添削対応講師とのグループディスカッションのプログラムを設定した。結果として回答者の88%が「とても役に立った」「ある程度役に立った」との回答を得た。しかし、1チームあたりの相談時間が40分という点から、時間が短いという意見が少なからず見受けられた。意見としては「講師との対話できる機会を多く設定してほしい」、「実際にまちづくりをコンサルタントしている立場の先生から課題に対する方向性のアドバイスが大変参考になった」とあり、このような講師との議論の場の設定が、受講生のスクールでの学びを通じたアウトプットの機会として、またモチベーションを向上させる機会として大変有効であると考えられる。

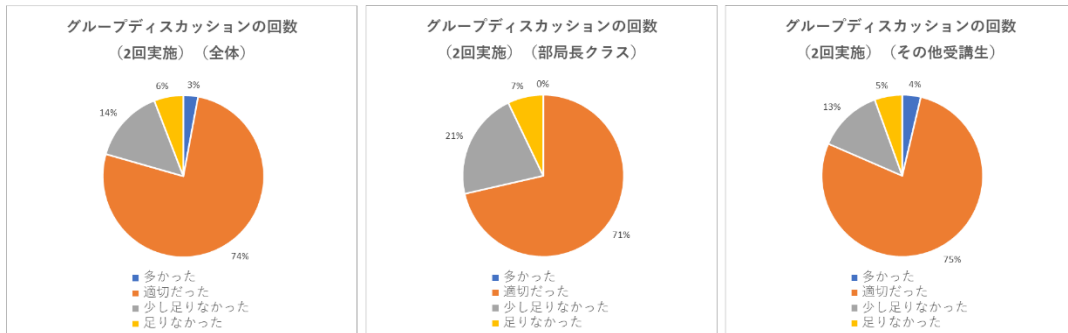


図表 51 グループディスカッション実施の効果

(ii) グループディスカッションの回数

今年度については全体で2回のディスカッションを実施し、74%の受講生が実施回数につき「適切だった」と回答した。一方、14%の受講生について

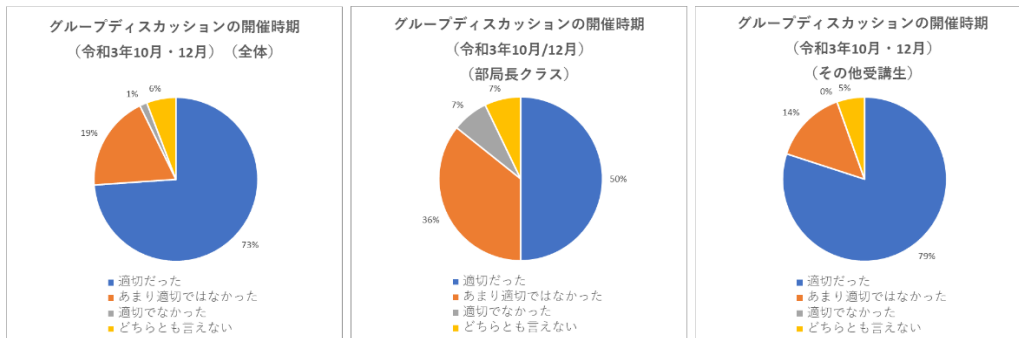
は「少し足りなかった」と回答していることから、ディスカッションの回数増加に検討の余地がある。



図表 52 グループディスカッションの回数

(iii) グループディスカッションの開催時期

今年度については2回のディスカッションを10月および12月に開催した。その結果、開催時期については73%の受講生が「適切だった」と回答した。一方で全体の2割が「あまり適切でなかった」「適切でなかった」と回答しており、意見としては「議会など他業務との重なりがあった」「行政が行う定期的な業務時期の開催をできれば避けていただくことを願う」など、行政対応の繁忙期を勘案した時期設定の配慮が必要であると考えられる。



図表 53 グループディスカッションの開催時期

⑪ 個別講義の感想

個別講義については、主に公民連携のまちづくりやエリアマネジメント総論に関する関心が高く、各論については昨年と同様に都市公園に関するテーマの関心が高かった。また、ためになった講義については「市民参画の重要性と公民連携の進め方が今後のまちづくりに必要だと感じ、より深く学ぶことができた」「これまでの公共事業のやり方を180度変える必要があることに気づくことができた」など、官民連携のまちづくりの大枠の理解だけでなく、各受講生のモチベーション向上や官民連携まちづくりに対するマインドセットの転換等の影響を与えている講義に対する評価が高かった。

一方で、今後の要望としては、「都心部の成功例を示していただいたが、地方都

市に当てはめると難しいと感じることが多かったため、地方都市に焦点をあてた内容の講義」など、講義内容の検討を望む意見が見受けられた。

⑫ 最終発表の感想

最終課題については、「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」を活用し、新たな都市空間創造スクール最終課題発表会を9ブロックにて実施した。その発表会や発表に対する講評についての質問を設けた。なお、今年度は新型コロナウイルスの影響により、全会場オンラインでの発表となった。

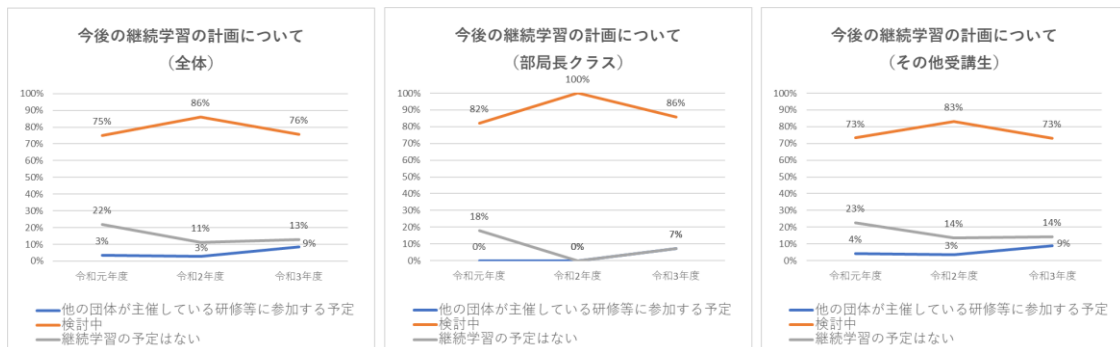
最終課題発表会に向けた資料作成、当日の発表を終えた感想については、「説明時間が5分ではなく10分にさせていただくと、有難い」「受講期間が長かった割には、発表の時間が短すぎた」など、各グループにとって短時間での発表の難しさについての意見が多く見受けられた。また、今年度もオンラインでの発表であったことから、「オンラインでは臨場感が違うと感じた」「若手に人前で発表する機会があるとありがたかった」などの意見も見られた。

最終課題発表の講評を受けての感想については、「スタート地点に立ったという状況である」「他市のあまりの進捗に凄さを感じさせられた。「もっと学習しないといけない。」と感じた」「スクールの課題は終わったものの、実際のまちづくりに対する取り組みは始まったばかりであることを感じています」など、ほとんどの受講生がスクールでの学びを通じ、また各講師からの助言を糧に次ぎの行動へと移していきたいという意気込みが多く見受けられた。

⑬ 今後の継続学習

本プログラムをきっかけとした今後の学習についての継続に関する意識についての質問を設けた。

今後の継続学習については、9%の受講生が「他の団体が主催している研修等に参加する予定」との回答があり、過年度を含めこれまでに最も高い割合となった。スクールでの満足度向上がこのような形で修了後も何かしらの形で継続学習を考えていることが推察される。



図表 54 今後の継続学習の計画について

⑭ プロジェクトの来年度以降の進捗見込み

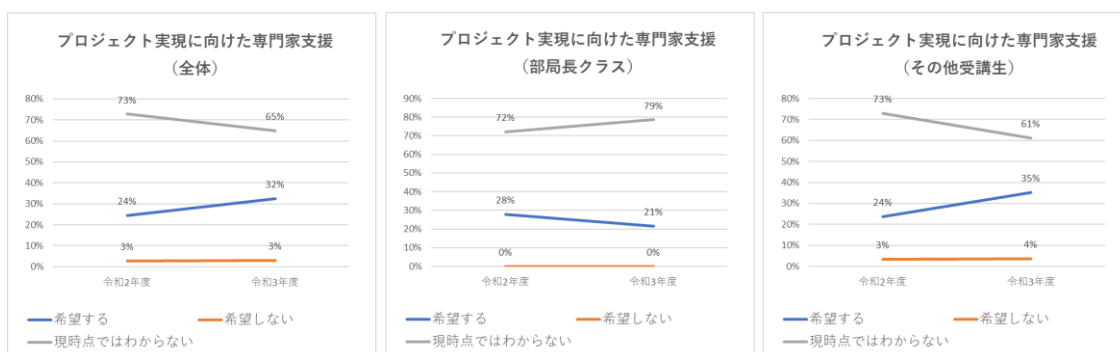
各受講グループが最終課題にて提案したプロジェクトについて、本プログラム終了後も実現に向けて継続的な取り組みを実施する予定があるかどうかについての自由記述回答形式の質問を設けた。

多くの受講生が本プログラムの課題を通して「時間を掛けて取り組めるものから着実に進めていくこととしています」、「今年度より民間団体の方と議論の場の形成を進めていく相談に取り掛かっている」、「エリアプラットフォームの立上による公民連携のまちづくりを進めます」など、プロジェクト実現に向け前向きな回答が多く見受けられた。本プログラムにてプロジェクト立案の動機を受講生に提供できたもの考えられるため、プロジェクト実現までのモチベーションの継続や更なるブラッシュアップに対する支援が今後の課題として考えられる。

⑮ プロジェクト実現に向けた専門家支援

今年度より、スクール修了後以降のプロジェクト実現に向けた専門家支援の必要性について質問を設定した。

受講生全体としては、32%が「希望する」と回答しており、昨年度よりも8ポイント上昇した。意見としては「可能であれば細やかなアドバイスを頂ければ、実現性が高まると思われる」や、「プラットフォームの円滑な運用と円滑な事業化について、特に民間の思いを如何にスムーズに実現化させていくかの支援」とを希望する意見が見られた。一方で、全体の65%が「わからない」と回答しており、「これからの進展次第」などの意見が挙げられていたことから、現時点では依頼したい支援内容が具体化していないことが考えられる。



図表 55 プロジェクト実現に向けた専門家支援

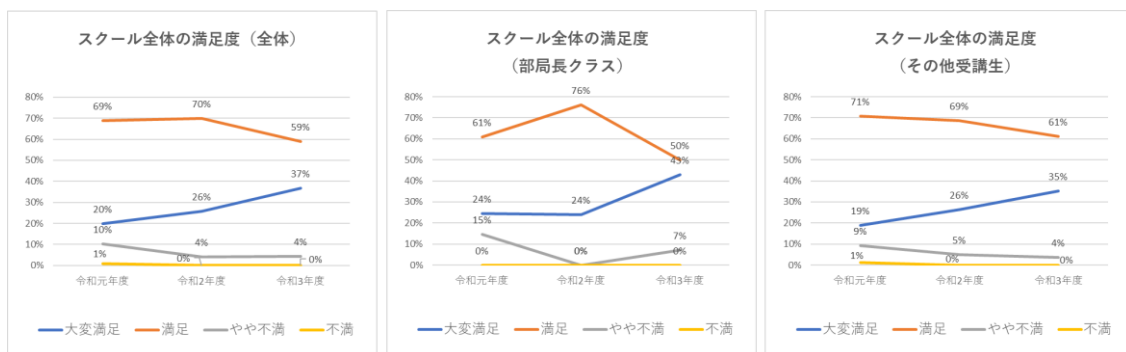
⑯ スクール全体の満足度・要望等

最後に、スクール全体の満足度及び要望等についての質問を設けた。

(i) スクール全体の満足度

スクール全体の満足度については、今年度については受講生の9割以上が「大変満足」「満足」と回答しており例年と同様の傾向が示されたが、中でも、

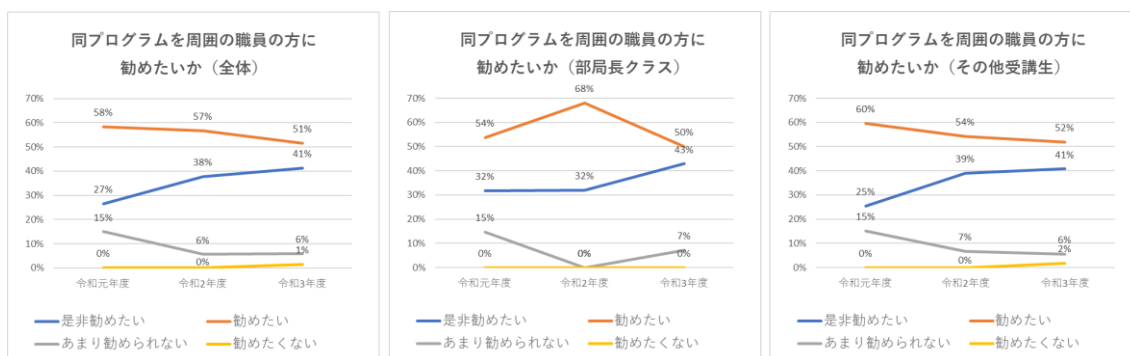
「大変満足」が過年度と比較し11ポイント増加していることから、本プログラムの受講生への満足度が段階的に高まっていることが示唆される。意見として、「もっと広報をした方がいいと思う」「ぜひ次年度も輪を広げて本市から参加者を募りたいと思います」など今後のスクール運営の発展を望むと考えられる意見も見受けられた。



図表 56 スクール全体の満足度

(ii) 周囲の職員の方への同プログラムの推薦

来年度以降に同様のスクールプログラムが開催された場合は、周囲の職員の方に勧めたいかという質問に対しては約9割の受講生が「是非勧めたい」「勧めたい」と回答している。中でも、「是非勧めたい」が過年度と比較し増加していることから上記(i)と同様に、本プログラムの受講生への満足度が段階的に高まっていることが示唆される。

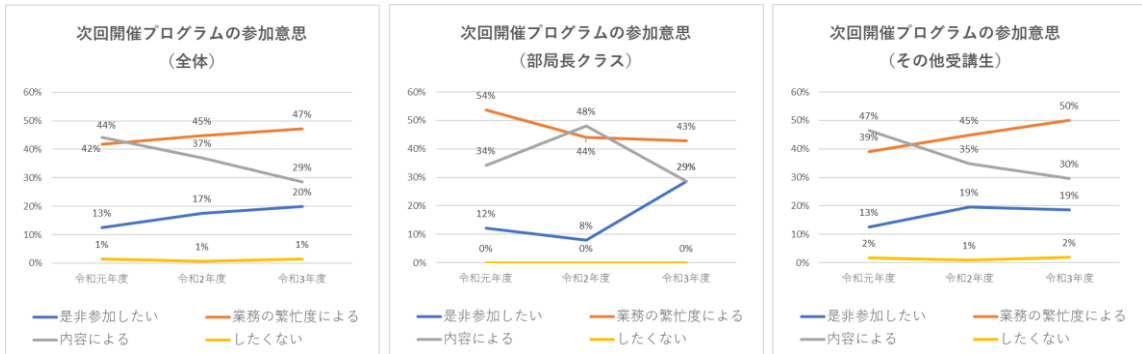


図表 57 周囲の職員の方への同プログラムの推薦

(iii) 次回開催プログラムの参加意思

一方で、次回同様のスクールプログラムが開催された場合の参加意思については、約8割の受講生が「業務の繁忙度による」「内容による」と回答しており、過年度と同様の傾向を示している。しかしながら、「内容による」については段階的に減少していることから、スクールプログラムそのものの内容は経年とともに理解が得られていることが示唆される。一方で、各受講生の通常業務

への影響が大きかったとの意見も見受けられるため、スクール全体の開講時期や提供する学習プログラム量（講義配信や課題）の配分について課題が残るものと考えられる。



図表 58 次回開催プログラムの参加意思

(iv) その他スクール全体の要望等

その他スクール全体の要望等については、「上司と受けるスクールであったため、自分的には非常に成長できた」「官民連携の考え方や事例などだけでなく、実際にフィールドワークを行い民間プレイヤーの発見、庁内体制の構築可能性など、具体的な事例がない中でも1歩前進したと感じており、継続的に職員グループで受講することが重要と感じている」「ぜひ次年度も輪を広げて本市から参加者を募りたいと思う」「所属職員の意識変革やまちづくりに対するモチベーションが向上したと感じた」など、スクールプログラムに対する満足感に加え、スクールの継続実施を望む意見が多く見受けられた。

一方で、「全体期間の短縮と講義をもう少し厳選して頂けるとさらに良いと思う」、「リアルな講義を受講できれば最高でした」、「他の都市の発表内容も聞いてみたかった」、「プロジェクトとして具体になっていなくても担当業務での公民連携の可能性や糸口について相談ができるアドバイザー相談窓口があると良い」など、今後のスクール運営に関する点や、受講生間及び受講生と講師間での相互学習の機会を増やす点、また過去・将来にわたるスクールとの関わりに関連した意見が多かった。

第7章 官民連携による新たな都市空間創造に向けた人材育成方策の検討

(1) 本プログラム全体の満足度

・プログラム全体の満足度については、イ) モデル事業の運営に対する満足度、ロ) モデル事業の企画に対する満足度について記載し、それらを踏まえ分析を行う。

・イ) モデル事業の運営に対する満足度については、6章(2)①、⑥、⑦の結果より、過年度同様に運営そのものに対する大きな不満はなく、受講生の満足度が高かったものと考えられる。また、昨年度アンケートでの要望にあった動画配信 Web サイトに回答リンクを添付する点を対応した結果、受講生の満足度向上に繋がった。ただし、開催時期については過年度同様の意見が挙げられており、官公庁職員である受講生の繁忙時期を考慮した上で、年度初めの開催及び年内での終了等の工夫が必要であると考えられる。

・ロ) モデル事業の企画に対する満足度については、6章(2)⑤、⑨、⑩より講義の配信から課題提示、そして最終発表まで受講生の期待に応えられた内容であったと考えられる。

・以上を踏まえ本プログラム全体の満足度は上記イ)、ロ) 及び集合研修アンケート結果3章(2)④並びに受講修了後アンケート結果6章(2)⑯より、プログラム全体の満足度は高かったものと考えられる。今年度より講師とのグループディスカッションの回数を増やし、講師との接点をもつ機会を多く設けたことにより、更なる講師とのコミュニケーション(意見交換、フィードバック等)の機会を多く設定できた。

(2) モデル事業の育成效果・学習到達度

・アンケート結果6章(2)②、③より、学習プログラムの範囲・難易度については昨年度同様多くの受講生にとって適切なものであり、課題提出についても全ての参加グループから最終課題までを受領できた。また、締切りを超えた課題提出も過年度よりも少ない傾向となった。

・各受講生の通常業務に支障をきたす環境下であったという意見が一部見受けられたが、主催者側から提示した課題については一通り対応した結果、得られるものが大きかったという意見も多数確認されたことから、過年度同様に育成效果が高かったものと考えられる。

(3) 受講生間や職場環境におけるコミュニケーション活性化への影響

・アンケート結果6章(2)④より、今年度のプログラムについてもグループでの参加及び部局長クラスをグループ構成員に含めることを条件とした点、及びグループ課題としてチーム内での議論の場を促したことにより、日常的な業務等に一点の影響を与えたものと考えられる。中でも、今年度は過年度と比較しグループ内での

議論や、グループ受講による日常的な業務等への影響について効果を「強く感じた」との回答割合が増加しており、事前にスクールからの提示課題の全体像や、受講前の課題エリアの設定並びに全2回のグループディスカッションによるチームメンバー間の問題意識の共有等が功を奏している可能性が考えられる。

(4) 提案プロジェクト実現及び継続学習に対するモチベーション

・アンケート結果6章(2)⑫、⑬、⑭より、「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」での各グループによる提案プロジェクトの発表及び各講師からのフィードバックを通じて、プロジェクト実現に向けての具体的な計画を描ききっかけを得た自治体が見受けられ、モチベーション向上に繋がったと考えられる。過年度同様、本プログラムにおける講義や課題を通じてまちづくりに対する意識が向上したという意見も多数見られた。

・今後の課題としては、過年度と同様に本プログラムにより形成されたまちづくりに対するモチベーションをどのように継続させ、自主的な学習を促し、またプロジェクト実現に向けて具体的な活動を促すような仕掛け及び仕組みを詳細に設計することが必要かと考えられる。

(5) 人材育成事業の独立採算運営の可能性

・アンケート結果6章(2)⑧よりスクールの受講に際しての費用負担可能金額をもとに、スクールを有料で開催した場合の独立採算運営の可能性について検証を行う。

・本プログラム参加人数は70名であり、そのうち31名が費用負担可能と回答した。また、その31名については1講義あたり及びスクールプログラム全体の希望受講料についても伺った。

・モデル事業の収益総額について、今期における本プログラムの参加人数である70名のうち費用負担可能と回答した31名について以下の通り算出した。アンケート結果6章(2)⑧(ii)より、「有料でも受講する」と回答した31名のうちの63%が1講義あたりの受講単価について「1,000円～2,000円」と回答した。また、アンケート結果6章(2)⑧(iii)より、「有料でも受講する」と回答した31名のうちの約半数が「20,000円～30,000円」と回答し、次いで約3割が「10,000円以下」と回答したため、受領可能な受講料総額については以下が想定される。

図表 59 モデル事業の収益試算

		スクールプログラム全体の受講料				
		¥10,000	¥20,000	¥30,000	¥40,000	¥50,000
受講人数	70	¥700,000	¥1,400,000	¥2,100,000	¥2,800,000	¥3,500,000
	31	¥310,000	¥620,000	¥930,000	¥1,240,000	¥1,550,000

・また、1 講義あたり及びスクールプログラム全体の希望受講料の回答結果より、受講可能な講義数についても以下算出を行った。アンケート結果 6 章 (2) ②(iii)より、本プログラムの学習量につき約半数の受講生が「少し多かった」「とても多かった」と回答している点、また昨年度と同様の傾向を示していることからスクール全体の講義数は今回配信した 21 講義が上限であるものと考えられる。

・また、スクールプログラム全体の受講料の下限値を 20,000 円と仮定した場合、上記結果から適切な配信講義数が 21 講義で限界である可能性が高いという点を考慮すると、講義単価及びスクールプログラム全体の受講料について試算したところ、提供可能な講義数については以下表の赤枠の範囲での設定が適切であるものと考えられる。

図表 60 プログラム全体の受講料及び講義単価より試算した受講可能な講義数

■ : アンケートにて最も回答の多かった希望価格帯
 □ : 人材育成事業が成立する講義数

		スクールプログラム全体の受講料				
		¥10,000	¥20,000	¥30,000	¥40,000	¥50,000
講義単価	¥500	20	40	60	80	100
	¥1,000	10	20	30	40	50
	¥2,000	5	10	15	20	25
	¥3,000	3	7	10	13	17
	¥5,000	2	4	6	8	10
	¥10,000	1	2	3	4	5

第5部 全体総括

《講義配信》

- 人材育成モデル事業「令和3年度新たな都市空間創造スクール」では、過年度と同様に市町村をはじめとする地方公共団体及び国の行政機関の幹部職員等を対象に、民間主導・行政支援のまちづくりを行うことのできる公務員の養成を目指すプログラムの設計とした。講義については、「公共空間を活かしたまちづくり」など官民連携による取組を進める民間有識者及び地方自治体職員等を講師として招聘し、eラーニング形式の講義動画の制作及び配信を実施した。
- 講義内容や視聴環境については過年度と同様に受講生の期待に応えるものを提供でき、過去3年に渡って検証した結果、Web学習環境が効果的であったと結論づけることができる。
- また、個別講義アンケートをWeb配信サイトからアクセスできる環境を整備し受講環境におけるユーザビリティの向上した結果、受講生の満足度向上に繋がった。一方で、受講生の繁忙度を考慮した開催期間・学習量の設計については多少なりとも改善の余地がある。

《課題提出》

- 昨年と同様に受講前及び各クールにて個人及びグループ課題の提出を求めた。また、今年度より提出された課題については、昨年度と同様にスクール講師によるフィードバックの仕組みを導入したことにより、課題テーマについてより深い理解を促すことができた。
- グループ課題では官民連携まちづくりの実現に向け、民間プレーヤーを巻き込んだ「公共空間を活かしたまちづくりプロジェクト」の企画を段階的に求めたことにより、各グループのまちの課題の再認識及び解決策についての共有を促せた。昨年度と同様に受講申し込み時に事前に課題エリアの設定を要求したため、受講メンバー間にエリア課題に対する共通認識により、グループ内での議論が昨年度と同様に活発化した点が伺える。
- また、課題での議論および日常業務等への影響度については、事前の課題エリア設定や講師からのフィードバックの導入により、共通の課題認識および話題が形成された。その結果、グループ参加を契機とした受講生のコミュニケーション活性化については過年度より一定の受講生に対し強い効果が見られた結果となった。
- 各クールに提出された課題については、昨年度と同様に今回も4名の講師にてフィードバック対応、並びに講師とのディスカッションの場を設定した。これらのプログラ

ムは、アンケートの結果から満足度が大変高く、今後も継続希望、かつより一層のフォローアップを望む意見が見受けられた。

- グループ課題に加え、過年度と同様に個人課題についても動画配信 Web サイトにて共有を図り受講生間の相互学習を図った。昨年度との比較においては、一部の受講生に対し強い効果を示した結果となったため、各自治体の情報共有により各受講チームにとっての参考事例取得やモチベーション向上に大いに役立ったものと考えられる。

《集合研修・最終課題発表会》

- 人材育成モデル事業の構成は、講義動画視聴を通じた Web 学習によるインプット、各タールの課題提出によるアウトプットを基本としつつ、期中の参加型プログラムとして集合研修を開催した。
- 今年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、完全オンライン形式での集合研修を開催した。課題としては、集合研修や最終課題発表後における講師との意見交換の場の時間をより長く設定してほしい等、講師との交流の場の機会設定についても考慮すべきであると考えられる。また、現地開催を望む強い声も一部で見受けられた。
- 最終課題については「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」にて各グループの発表の場を設け、まちづくり専門家からの講評を受けたことにより、プロジェクト実現に向けたモチベーション向上を促せたことから、カリキュラム全体としては受講生の満足度の高いカリキュラムであったと考えられる。ただし、最終課題発表会での受講チームのプレゼンテーションの時間や、講師との交流機会の設定など、より受講生の声に配慮した企画設計が望まれる。

《継続学習》

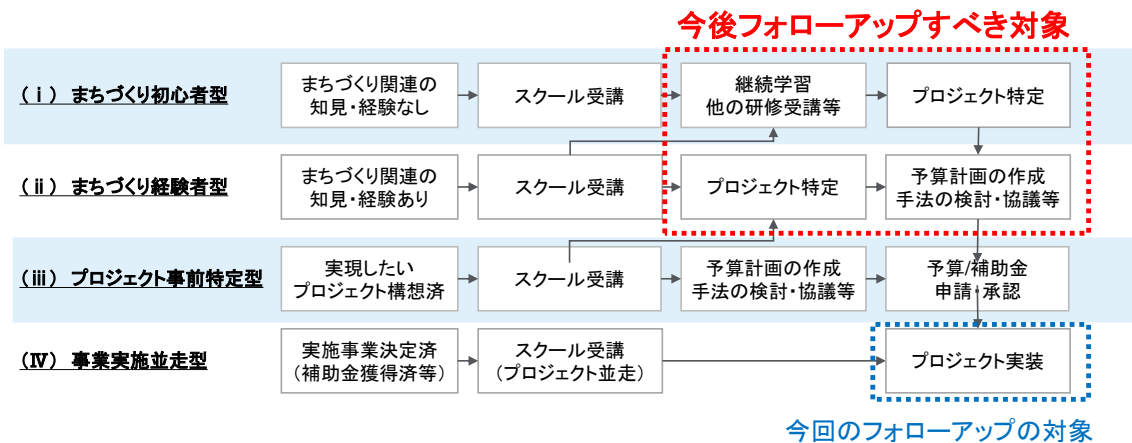
- 人材育成モデル事業の実施目的は民間主導・行政支援のまちづくりを行うことのできる公務員の養成であり、本プログラムでは講義、課題、そして実現可能なプロジェクトの提案を通じてまちづくり人材の育成を試みた。
- プロジェクトの提案（最終課題）については「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」での発表及びまちづくり専門家からの講評により、プロジェクトの実現に向け今後のステップのイメージ及びモチベーション向上を促せた。結果として、アンケートの回答は過年度と比較し、今後の継続学習につき他の団体が主催している研修等に参加する予定という割合が最も多い結果となった。
- 今後の課題としては、過年度から提示しているように本プログラムにより形成されたまちづくりに対するモチベーションをどのように継続させ自主的な学習を促すのか、

またプロジェクト実現に向けて具体的な活動を促すようなフォローアップ体制の仕掛け及び仕組みが必要と考えられる。

- まちづくりに対するモチベーション及び学習の継続に関しては、プログラム終了後も受講生間での交流・相互学習を促せるプラットフォームの組成が効果的であると考えられたことから、受講年度の異なるチーム間の相談会やディスカッションの機会等を設けることが効果的であるとする。

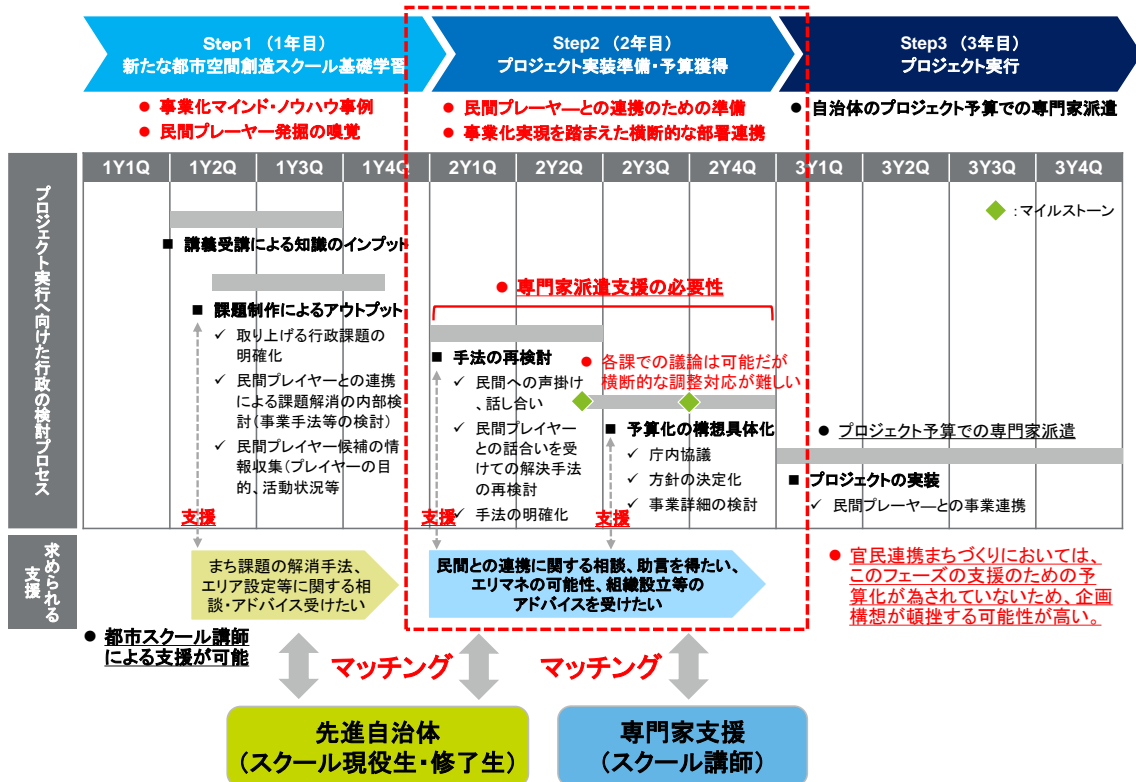
《スクール修了後のフォローアップ》

- 今年度においても令和元年および令和2年度新たな都市空間創造スクールを受講したチームに対し、最終課題にて提案したプロジェクトの進捗状況やプロジェクト進捗に係るヒアリングへの協力、およびプロジェクト実現に向けての支援・要望等に関するアンケートを行った。
- プロジェクト進展が少しでもあり、かつヒアリングに協力すると回答したチームのなから、昨年課題添削やディスカッションを担当した各講師との議論を踏まえ、6チームにソフトヒアリングを行った。ヒアリング先におけるまちづくり活動状況等を踏まえ支援の要否について検討した結果、3チームに対し講師を交えたディスカッション、内1チームに対し現地視察等のフォローアップを実施した。フォローアップを通じ、修了生がこのスクールでの学びを活かし、所属自治体のまちづくり活動を進めるうえで着実に実践へと移している姿を確認でき、スクールの開校意義が改めて示されたと考えられる。
- しかしながら今回のフォローアップ対象の自治体は、令和2年度に整理した人材育成モデルにおける「事業事前決定型」であったため、フォローアップの効果はそれほど高くない点も伺える。人材育成スクールの最終ゴールを、全修了生が所属する地域のプロジェクト実装と捉えるならば、各育成フェーズに該当する修了チームのフォローアップ、特にプロジェクト特定段階やまちづくりの手法検討段階に課題意識を有する修了チームについても着目し、再度プログラムを検討していく必要が伺える。



図表 61 スクールの人材育成モデルと今後フォローすべき対象

- 今後のフォローアップのあり方として、ヒアリングの結果からもプロジェクト特定後の予算獲得や民間プレイヤーとの連携のための環境構築に関するアドバイスを求める意見も挙がっていたため、スクール修了後についても継続的な講師の関与も必要となると考えられる。それだけでなく、各チームの目標となる都市空間を実現している先進自治体との連携（相談会やディスカッション）などを促す仕掛けも効果的であると考えられる。



図表 62 スクール修了後における効果的なフォローアップ体制案

- また、最終課題にて提案した官民連携プロジェクトを推進するためには、民間プレイヤーの巻き込みが重要な要素となるが、これらをスクール課題にて各チームの行動指針を明確に設定できていない、もしくは巻き込む対象を把握しきれていない可能性がある。次年度以降は、これに対応するスクール課題の提示や対応方針につき留意する必要があると考えられる。
- さらに、まちづくり補助金に関する情報提供も受講生からの要望としても挙がっている。ただし、補助金応募の概要がわかりにくい、条件を満たすか不明という意見もあるため、情報提供の際には多少の配慮が必要になるものと考えられる。

《自立した運営に向けて》

- 事業の持続性に関し、今回の人材育成モデル事業については、受講生からは受講費用を無料として運営を実施した。今後の目標として、本モデル事業を独立採算での事業運営が求められる。
- 受講料の費用負担については、今回参加した約4割の受講生が負担に積極的な姿勢を示し、過年度と比較した中で最も多い結果となった。独立採算での運営を目指す場合は、今回の事業企画・運営にて見出された運営上の課題を改善していくことが求められる。
- また、受講生へのフィードバックや修了生へのフォローアップ体制の一層の充実、さらには受講生間や講師との交流・相互学習を促す環境の構築や機会設定の増加といった満足度向上に資する仕掛けについても、費用負担の意思決定に寄与するものと考えられる。

添付資料一覧

第2部

- 資料2-1-1 最終課題発表会一覧
- 資料2-3-1 人材育成モデル事業の募集要項等
- 資料2-3-2 受講グループ一覧

第3部

- 資料3-2-1 各課題の詳細等
- 資料3-2-2 課題図書の一覧と受講生の選定状況
- 資料3-2-3 課題フィードバック対応講師の紹介
- 資料3-2-4 課題のフィードバックスケジュール
- 資料3-3-1 集合研修の式次第等
- 資料3-3-2 集合研修の参加グループ一覧
- 資料3-3-3 第2部相談会 タイムスケジュール
- 資料3-3-4 第2部相談会 質問票
- 資料3-3-5 集合研修アンケートご協力をお願い
- 資料3-3-6 集合研修アンケート項目

第4部

- 資料4-3-1 令和3年度 新たな都市空間創造スクール集合研修アンケート項目
- 資料4-4-1 過年度の受講生に対するアンケート項目
- 資料4-5-1 スクール修了生向けヒアリング事項
- 資料4-5-2 過年度修了生フォローアップ対応について
- 資料4-6-1 令和3年度 新たな都市空間創造スクール受講後アンケート項目

資料 2-1-1 最終課題発表会一覧 (※ 東北ブロックについては未開催)

ブロック	開催場所	セミナー開催日時	有識者 (まちづくり)	所属 (まちづくり)
北海道	オンライン	令和4年2月18日 (金) 13:30~	白鳥 健志	札幌駅前通まちづくり会社 前 代表取締役 社長
関東	オンライン	令和4年2月28日 (月) 10:30~17:00	泉 英明	(有)ハートビートプラン 代表取 締役
北陸	オンライン	令和4年2月9日 (水) PM	鈴木 亮平	NPO 法人 urban design partners balloon 代表
中部	オンライン	令和4年2月16日 (水)	園田 聡	有限会社ハートビートプラン
近畿	オンライン	令和4年2月9日 (水) PM	町田 誠	一般財団法人 公園財団 常務 理事
中国	オンライン	令和4年2月9日 (水) PM	植松 宏之	流通科学大学 経済学部 教授 一般社団法人 大阪梅田エリア マネジメント 代表理事
四国	オンライン	令和4年2月25日 (金) PM	小島 博仁	URリンケージ東北支店技術顧 問 せんだいリノベーションまちづくり 実行委員会 代表理事
九州	オンライン	令和4年2月8日 (火)	武内 淳	株式会社宿坊クリエイティブ 代 表取締役
沖縄	オンライン	令和4年2月8日 (火)	白鳥 健志	札幌駅前通まちづくり会社 前 代表取締役 社長

令和 3 年度 「新たな都市空間創造スクール」 募集要領

1. 目的

多様な人々が集い、交流する魅力的な都市・地域づくりにおいては、居心地が良く歩きたくなるまちなか形成などの取組を官民が連携して進めていくことが重要です。絶えず社会情勢が変化する中においても、都市・地域の本質的な課題を捉えて、課題解決に向けて継続的な取組を行うことが必要であり、その際、課題解決やまちづくりに資する民間の自発的な意思にもとづく活動を支援することが有効です。このような民間まちづくり活動の担い手の発掘や育成、活動への支援にあつては、「民」の活動を下支えする「官」側の意識醸成が不可欠です。

本スクールでは、市町村をはじめとする地方公共団体及び国の行政機関の幹部職員等を対象に、官民連携の考え方やの手法、官民連携による公共空間活用に関する基礎的な知識から実践事例を学び、課題を作成・発表することで、民間の提案や活動を活かしたまちづくりについて主体的に考え、民間主導・行政支援のまちづくりを実践できる公務員等の育成を目指します。

2. 受講の流れ

- ① 本スクールでは「公共空間を活かしたまちづくり」など官民連携による取組を進める民間有識者及び地方自治体職員等の講師による e ラーニング形式の講義(計 4 クール)及び集合研修等を行います。
- ② 各クールの講義聴講後には課題レポートを提出していただきます。課題については、講師から講評を行います。(なお、課題レポートと講評については、受講者内で共有します。)
- ③ 全クール終了後に最終課題レポートを作成していただき、各地方整備局等における最終課題レポート発表会において、発表していただきます。

3. スケジュール(予定)

7月15日(木) 正午	申込締め切り
7月21日(水)	受講グループ決定通知、事前課題(課題図書)提示
8月11日(水)	事前課題(課題図書)レポートの提出締め切り
8月16日(月)	第1クール配信、第1課題及び講義に関するアンケート提示
9月9日(木)	第1課題レポート、第1クール講義アンケート提出締め切り

9月13日(月)	第2クール配信、第2課題及び講義に関するアンケート提示
10月8日(木)	第2課題レポート、第2クール講義アンケート提出締め切り
10月12日(火)	第3クール配信、第3課題及び講義に関するアンケート提示
11月5日(金)	集合研修(会場:東京都 ※別途ご案内いたします)
11月11日(木)	第3課題レポート、第3クール講義アンケート提出締め切り
11月15日(月)	第4クール配信、第4課題(課題図書)、最終課題 及び講義に関するアンケート提示
12月9日(木)	第4課題レポート提出締め切り
1月11日(火)	最終課題レポート、第4クール講義アンケート提出締め切り
1月17日(月)以降	最終課題レポート発表・講評(会場:各地方整備局等)

4. 課題について

- 本スクールが、各自治体のまちの課題解決に向けて意義あるものになるよう、クール毎に課題レポートの作成を重ね、最終課題レポートに繋がる仕組みとしています。
- 各グループは、各課題レポートを作成する過程において、官民連携まちづくりの舞台となるエリア(まちなか)と課題を設定していただきます。
- 設定したエリアの課題解決に向けて、担い手となる民間プレーヤーの掘り起こしを行います。
- 最終課題レポートにおいては、民間と行政組織(官民連携まちづくりに必要と考えられる行政組織のあり方を含む)が連携した『民間による公共空間活用及び民間を支援する行政の取組と第一歩(案)』を提案・発表していただきます。
- 事前課題と第4課題(課題図書レポート)については、代表的なレポートに対して、講師から講評を行います。また、第1課題と第3課題については、全グループのレポートに対して講師から講評を行います。

5. 参加要件

以下の全てを満たすグループであること。

- (1) 部局長等のクラスの職員を含む3~6名のグループ
- (2) グループを構成する受講者が、同一の市区町村、都道府県、国の行政機関、公社の職員
- (3) グループの受講者が、以下のすべての要件を満たす。
 - ・新しい知識を吸収し、前向きにまちの課題を解決しようとする意欲があること。
 - ・原則、受講者が「令和元年度及び2年度 新たな都市空間創造スクール」を受講していないこと。

- ・各受講者が、本スクール全カリキュラム（課題レポートの作成を含む）への参加が可能であること（なお、集合研修の参加は任意、最終課題レポートの発表会には、各グループ1名以上の参加が必要）。
- ・各クール及びスクール終了後のアンケートについて回答可能であること。
- ※ 講義の受講にはパソコンもしくはタブレット・スマートフォン端末及びインターネットに接続できる環境が必要です。

6. 定員

50グループ程度 ※ 定員を超える場合、参加申込書により選考を行います。

7. 参加費

スクール参加費用は無料ですが、集合研修及び最終課題レポート発表会の参加に係る交通費・宿泊費等は各自負担となります。

8. 申込方法

「官民連携まちづくりポータルサイト」内の「国のイベント情報」より、参加申込書（Excel形式）をダウンロードし、グループの連絡窓口となる方がまとめて、以下の宛先までお申し込みください（締め切り：7月15日（木）正午）。

なお、事務局からの返信メールを持って申込完了となります。

- 官民連携まちづくりポータルサイト（「国のイベント情報」に掲載）
https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_machi_tk_000047.html

- 新たな都市空間創造スクール事務局 info@toshi-sozo.jp

- ※ メールの件名には「新たな都市空間創造スクール参加申込」と記載して下さい。
- ※ 参加申込書は、1グループで1ファイルにまとめ、各データの名称には必ず【グループ名】をご記入ください。

資料 2-3-2 受講グループ一覧

No.	グループ名	所属	参加人数
1	室蘭市都市政策推進課	北海道室蘭市	6
2	武蔵野市吉祥寺チーム	東京都武蔵野市	4
3	大田区鉄道・都市づくり課	東京都大田区	6
4	飯田市 リニア推進部	長野県飯田市	5
5	富山市	富山県富山市	5
6	MOTTO×JIMOTO なかつがわ	岐阜県中津川市	4
7	豊田市 都市整備課	愛知県豊田市	5
8	甲賀市役所	滋賀県甲賀市	5
9	京（みやこ）L a b o	京都府京都市	6
10	NARA SU	奈良県奈良市	4
11	東広島市	広島県東広島市	4
12	いの町	高知県吾川郡いの町	5
13	佐世保市都市整備部	熊本県佐世保市	6
14	なは都市創造探偵団	沖縄県那覇市	5
		計	70

令和3年7月21日

新たな都市空間創造スクール 事前課題

課題：

課題図書リストの中から1冊を選定し、熟読の上、あなたが考える地域の特性（地域産業や地域資源、地域の課題等）を踏まえた官民連携まちづくりのあるべき姿について論述しなさい。

課題形式：個人ワーク

字数：2,000字以上（図表を含む）

提出期限：8月11日（水）

ファイル：MSワードにて作成（※ 提出はPDF形式にて送付）

提出先：新たな都市空間創造スクール事務局（下記）に提出

info@toshisojo.jp

※ 提出する事前課題レポートのファイル名には「事前課題_（チーム名）_（氏名）」を、必ず記載してください。

※ メールで提出の際には、件名に必ず「事前課題提出_（チーム名）」をメールに記載してください。また、送付の際は、グループの窓口担当の受講者が取りまとめて、課題レポート及び事前課題レポート提出リストをご送付ください。事前課題レポート提出リストのファイル名には「事前課題レポート提出リスト_（チーム名）」を、必ず記載してください。

※ 今回ご提出いただいた事前課題については、本スクールのウェブサイトにて匿名での掲載を予定しております。

新たな都市空間創造スクール

第1課題

課題：グループで考える「まち」の課題

自治体のこれまでの都市計画・まちづくりを踏まえた上で、応募時に選定したエリア（想定課題地）について、あなたのチームが考える今後のまちや地域に関する行政課題を取りまとめなさい。

課題形式：グループワーク

提出期限：9月9日（木）

ファイル：MS パワーポイントにて作成（提出はPDFにて送付）

制限：作成スライドは最大5枚まで（表紙は含まない）

提出先：新たな都市空間創造スクール事務局（下記）に提出

info@toshisojo.jp

- ※ 第1課題に限り、応募時に選定したエリア（想定課題地）を変更頂いても構いませんが、第2課題以降は不可とします。
- ※ 提出する第1課題レポートのファイル名には「第1課題_（チーム名）」を、必ず記載してください。
- ※ メールで提出の際には、件名に必ず「第1課題提出_（チーム名）」をメールに記載してください。
- ※ 今回ご提出いただいた第1課題については、本スクールのWebサイトでの掲載を予定しております。

新たな都市空間創造スクール

第2課題

テーマ：地域で活動している民間まちづくり団体の把握

自治体内の地域でまちづくり活動を行っている民間まちづくり団体・グループをピックアップし、「①団体・グループ名」「②団体・グループの活動目的」「③団体・グループの主な活動・取組内容（行政等と連携している場合はその取組も含める）」「④活動・取組のきっかけ」「⑤地域への貢献状況、波及効果」について、取り纏めなさい。

課題形式：グループワーク

提出期限：10月8日（金）

ファイル：別添の様式（MSエクセル）にて作成（提出はPDFにて送付）

団体数：5団体以上

提出先：新たな都市空間創造スクール事務局（下記）に提出

info@toshisojo.jp

※ 第3課題において、公共空間を活用した取組を行う民間プレーヤーの発掘に向けたヒアリングを実施することとなっています。本課題は、ヒアリング先の選定の参考とすることを想定した内容としています。

※ 提出する第2課題レポートのファイル名には「第2課題_（チーム名）」を、必ず記載してください。また、メールで提出の際には、件名に必ず「第2課題提出_（チーム名）」をメールに記載してください。

※ 今回ご提出いただいた第2課題については、本スクールのウェブサイトでの掲載を予定しております。ただし、今回の課題については、講師によるフィードバックについては、別途ご案内させていただきます「第1回チームディスカッション」での対応を予定しております。

新たな都市空間創造スクール

第3課題

課題：民間プレーヤーの発掘とその活動の促進

最終課題「官民連携まちづくりの提案」に向け、事前に各受講グループが設定したエリア内の空間（道路、公園、河川、港湾、その他）において、第1課題で検討した「今後のまちや地域に関する行政課題」の解決に寄与する民間プレーヤーによる利活用を促進するため、行政としてどのような対応を図るか、具体的な方策を検討し、その検討案を記載しなさい。

その際、第2課題でまとめたレポートを参考にして、民間プレーヤーをいくつか選定したうえで、設定したエリアの課題に対する見解、活動プラン等をヒアリングし、その内容も取りまとめること。

課題形式：グループワーク

提出期限：11月11日（木）

ファイル：MSパワーポイントにて作成（提出はPDFに変換し送付）

制限：作成スライドは最大10枚まで（表紙は含まない）

提出先：新たな都市空間創造スクール事務局（下記）に提出

info@toshisojo.jp

※ 提出する第3課題レポートのファイル名には「第3課題_（チーム名）」を、必ず記載してください。

※ メールで提出の際には、件名に必ず「第3課題提出_（チーム名）」をメールに記載してください。

※ 今回ご提出いただいた第3課題については、本スクールのウェブサイトでの掲載を予定しております。

令和3年11月15日

新たな都市空間創造スクール

第4課題

課題：

最終課題「官民連携まちづくりの提案」に向けて、課題図書リストの中から1冊を選定し（事前課題で選定した図書を除く）、熟読の上、これまでの各講義の視聴を通じて得た知見・気づき等も踏まえて、受講者自身及び所属している行政の目指す将来像、実現に向けた取組の第一歩について記述しなさい。

課題形式：個人ワーク

字 数：2,000字程度（図表を含む）

提出期限：12月9日（木）

ファイル：MSワードにて作成（提出はPDFに変換し送付）

提出先：新たな都市空間創造スクール事務局（下記）に提出

info@toshisojo.jp

- ※ 提出する第4課題レポートのファイル名には「第4課題_（チーム名）_（氏名）」を、必ず記載してください。
- ※ メールで提出の際には、件名に必ず「第4課題提出_（チーム名）」をメールに記載してください。また、送付の際は、グループの窓口担当の受講者が取りまとめて、課題レポート及び第4課題レポート提出リストをご送付ください。第4課題レポート提出リストのファイル名には「第4課題レポート提出リスト_（チーム名）」を、必ず記載してください。
- ※ 今回ご提出いただいた第4課題については、本スクールのウェブサイトにて匿名での掲載を予定しております。

令和3年11月15日

新たな都市空間創造スクール

最終課題

テーマ：官民連携まちづくりの提案

これまでの講義及び課題レポートを踏まえた、官民連携による公共空間活用プランを提案しなさい。なお、公共空間活用プランにおいて示す基本項目は以下のとおりとする。

- ・エリアの課題とまちづくりの方針
- ・対象とする公共空間（道路、公園、河川その他）
- ・民間プレーヤーによる公共空間活用イメージ
- ・公共空間活用に向けた官民による取組のステップ
- ・民間を支援する行政としての取組の第一歩

課題形式：グループワーク

枚数：10枚程度

ファイル：MSパワーポイントにて作成（提出はPDFに変換し送付）

提出形式：PDFデータに変換したファイルを提出

提出期限：令和4年1月11日（火）

info@toshisozo.co.jp

※ 提出ファイル名には「最終課題_（チーム名）」を、必ず記載してください。

※ 提出の際には、件名に必ず「最終課題提出_（チーム名）」をメールに記載してください。また、送付の際は、グループの窓口担当の受講者が取りまとめてご送付ください。

※ ご提出いただいたファイルについては、そのまま本スクールのウェブサイトに掲載する予定です。

【最終課題レポートの発表について】

- 令和4年1月下旬より各地方整備局等にて順次開催する『都市経営と官民連携型まちづくりセミナー』において、全グループに提案いただいた最終課題レポート（官民連携による公共空間活用プラン）を発表していただきます（発表時間5分を予定）。

- 課題提出後、発表日までの間に提案をブラッシュアップすることも可とします。発表時間が短いので、端的な発表を心掛けたスライドとしてください。

- 「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」の開催場所・日時、発表者及び随行者の登録方法、講評を行う講師、ブラッシュアップしたファイルの提出先・時期等については、別途案内いたします。

令和3年度 新たな都市空間創造スクール 最終課題レポートの発表について

1. 最終課題レポートの発表の開催日程と会場等について

「都市経営と官民連携型まちづくりセミナー」において、発表を実施します。日程、会場、講評講師及び発表会形式は、別添のとおりです。

2. 発表者及び随行者の登録方法及び発表用資料の提出について

セミナー主催者（※1）から発表用資料の提出等について連絡がありますので、ご対応よろしくお願ひします。

※1 セミナー主催者は、国土交通省の各地方整備局等です。

3. 最終課題レポートの作成・発表について

① 最終課題で示した基本項目を含めた内容とすること。

- ・ エリアの課題とまちづくりの方針
- ・ 対象とする公共空間（道路、公園、河川その他）
- ・ 民間プレーヤーによる公共空間活用イメージ
- ・ 公共空間活用に向けた官民による取組のステップ
- ・ 民間を支援する行政としての取組の第一歩

② 発表にあたっては、エリアの課題とまちづくり方針を踏まえて、どのような活用をイメージするのか、そのためには行政としてどのように取り組むたい（又は取り組むことを検討している）のかを発表してください。

4. セミナー参加者について

本セミナーは、行政及び都市再生推進法人、まちづくり会社、全国エリアマネジメントネットワーク、まちづくり団体、地域金融機関等を対象としています。セミナー参加者も最終課題レポートの発表を聴講することが可能です。

資料3-2-2 課題図書の一覧と受講生の選定状況

課題図書リスト

番号	推薦図書	著者	出版社	第1課題 選定者数	第4課題 選定者数
1	稼ぐまちが地方を変える 誰も言わなかった10の鉄則	木下斉	NHK出版新書	14	16
2	公共R不動産のプロジェクトスタディ 公民連携のしくみとデザイン	公共R不動産編	学芸出版社	10	10
3	リノベーションまちづくり 不動産事業でまちを再生する方法	清水義次	学芸出版社	9	4
4	民間主導・行政支援の公民連携の教科書	清水 義次、岡崎 正信、泉 英明、馬場 正尊	日経BP	10	12
5	ストリートデザイン・マネジメント	出口 敦、三浦 詩乃、中野 卓 他	学芸出版社	2	6
6	まちの価値を高めるエリアマネジメント	小林重敬・森記念財団	学芸出版社	10	7
7	タクティカル・アーバニズム: 小さなアクションから都市を大きく変える	泉山 壘威、田村 康一郎(著、編集) 他	学芸出版社	8	5
8	プレイスメイキング アクティビティ・ファーストの都市デザイン	園田聡	学芸出版社	7	10

その他参考図書/資料

※ 以下の図書/資料は課題図書ではございませんのでご注意ください。

図書・寄稿文等	著者	出版社
まちづくり構造改革II—あらたな展開と実践	中村良平	日本加除出版
まちづくり構造改革-地域経済構造をデザインする	中村良平	日本加除出版
エリアマネジメント・ケースメソッド 官民連携による地域経営の教科書	保井 美樹・泉山 壘威・日本都市計画学会・エリアマネジメント人材育成研究会	学芸出版社
まちづくり幻想 地域再生はなぜこれほど失敗するのか	木下斉	SBクリエイティブ
都市を変える水辺アクション実践ガイド	泉 英明、嘉名 光市、武田 重昭	学芸出版社
街直し屋—まちとひとを再生させる仕事	パブリック・イニシアティブ編	昭文社
最新エリアマネジメント: まちを運営する民間組織と組織財源	小林重敬、青山公三、保井美樹他著	学芸出版社
RePUBLIC 公共空間のリノベーション	馬場 正尊、Open A	学芸出版社
アーバンデザインセンター 開かれたまちづくりの場	前田英寿、遠藤新、他	理工図書
地方創生大全	木下斉	東洋経済新報社
PUBLIC PRODUCE 「公共的空間」をつくる7つの事例	西田司、他 編著	ユウブックス
マーケットでまちを変える 人が集まる公共空間のつくり方	鈴木美央	学芸出版社
楽しい公共空間をつくるレシピ プロジェクトを成功に導く66の手法	平賀達也、山崎亮、泉山壘威	ユウブックス
パブリックスペースからまちを動かす—建築雑誌・第133集・1711号(2018.5)	-	一般社団法人日本建築学会
公共R不動産 公園マスターに聞く(前編・中編・後編)	町田誠	日経BP(Web記事)
“エリアマネジメントのこれまでとこれから” 官民協働と地域の力 ～札幌駅前通まちづくり-「季刊 中国創研 2019 Vol.23-1 NO.86」	白鳥健志	(公財)中国地域創造研究センター
都市機能更新におけるエリアマネジメントとの連携-都市計画341号(2019.10)	保井美樹	公益社団法人日本都市計画学会

資料 3-2-3 課題フィードバック対応講師の紹介

講師名	小島 博仁 第2クール講義担当	白鳥 健志 第3クール講義担当	鈴木 亮平 第3クール講義担当	町田 誠 第4クール講義担当
所属	・一般社団法人せんだい リノベーションまちづく り実行委員会（SRM） 代表理事 ・㈱URリンケージ東北 支店 技術顧問	・前札幌駅前通まちづく り ㈱代表取締役社長	・NPO 法人 urban design partners balloon 代表 http://www.tanacar.co.jp/ ・東京大学大学院新領域創 成科学研究科・非常勤講師	・国土交通省 PPP サポーター ・横浜市立大学都市社会文化 研究科客員教授 ・イベント学会理事 ・SOWING WORKS 代表
専門 分野	・都市計画 ・公民連携	・都市計画 ・1級建築士 ・市民参加のまちづくり	・都市計画 空地の利活用／買い物不便 者対策／地産地消の推進／ 住民参加のまちづくり	・都市公園緑地・都市環境 ・景観・歴史まちづくり ・公民連携、公有財産利活用 ・イベント、コンテンツ制作
経歴・ 実績等	・2016年3月まで仙台市 役所に勤務 ・2016年6月に民間主体 のSRMを設立し、公民 連携まちづくりに取り組 む	札幌市を経て2010年か ら設立間もない前記まち づくり会社に。公共施設 （札幌駅前通地下広場 等）を活用し、収益をま ちづくり活動に充てるな どのエリアマネジメント に取り組む。2020年退 任。	柏市、南相馬市、いわき 市、日高市等で、行政・住 民と共にまちづくり活動を 展開。 http://www.tanacar.co.jp/ca tegories/	・国交省公園緑地・景観課長 ・東京都公園緑地部長 ・さいたま市技監 ・2005愛知万博、2000園芸 博 ・2017都市公園法・緑地法改 正
受講生 に向け て一言	公民連携による新たなま ちづくりを意欲的に取り 組んでいる行政マンが多 いことを昨年度のスクー ルで実感しました。しか し、庁内が同じ方向を向 いていない悩みも聞きま した。いっしょに解決し ていきましょう！	まちづくりは、市民、民 間事業者、行政が協働し て取り組むべきもの。行 政職員は積極的にまちに 出て、市民とともに将来 （あす）のまちづくりを 担って欲しい。	行政もその地域で暮らす“一 住民”です。一方で、まちの 行末を左右する“特殊な住 民”でもあります。暮らしの 中での当たり前の視点と、 行政だからこそ見るべき視 点。そのバランス感覚を研 ぎ澄ます機会にしていだ きたいと思います。	やれない理由を探す前にやる と決めて、リスクを抱えてや り抜く力を身に着ける。制度 やルールを変えられるのは公 務員だけであることを心の底 から理解すること。社会や地 域・都市生活の価値向上を最 上位の目的物として、先入観 を棄てて考えること。

資料 3-2-4 課題のフィードバックスケジュール

■各課題の添削スケジュール

※ 講師の添削期間：個人課題については1週間、グループについては2週間とする。

<事前課題>

締切	: 8月11日(水)
事務局スクリーニング期間	: 8月12日(木)～8月20日(金)
講師添削期間・総評作成	: 8月23日(月)～8月27日(金)
国土交通省総評確認	: 8月30日(月)～9月1日(水)
課題・総評アップロード	: 9月3日(金)

<第1課題>

締切(講義質問も含む)	: 9月9日(木)
添削担当振分け期間(事務局)	: 9月13日(月)～9月16日(木)
講師添削期間・総評作成	: 9月17日(金)～10月1日(金)
国土交通省総評確認	: 10月4日(月)～10月6日(水)
課題・総評アップロード	: 10月8日(金)

<第2課題>

締切(講義質問も含む)	: 10月8日(金)
国土交通省確認	: 10月11日(月)～10月15日(金)
課題アップロード	: 10月20日(水)

<第3課題>

締切(講義質問も含む)	: 11月11日(木)
講師添削期間・総評作成	: 11月15日(月)～11月26日(金)
国土交通省総評確認	: 11月29日(月)～12月3日(金)
課題・総評アップロード	: 12月8日(水)

<第4課題>

締切(講義質問も含む)	: 12月9日(木)
事務局スクリーニング期間	: 12月13日(月)～12月17日(金)
講師添削期間・総評作成	: 12月20日(月)～12月24日(金)
国土交通省総評確認	: 1月11日(火)～1月14日(金)
課題アップロード	: 1月19日(水)

令和 3 年度 「新たな都市空間創造スクール」 集合研修

令和 3 年 11 月 5 日（金）13:00～18:00

第一部 シンポジウム（13：00～）

1. 開会挨拶

国土交通省都市局まちづくり推進課 課長 光安達也 氏

2. まちづくり関係団体等の取り組み紹介（13：05～）

- これからのまちづくりに向けたUR都市機構の取組みについて

講師：独立行政法人 都市再生機構 都市再生部 全国まちづくり支援室

主幹 信田啓輔 氏

- MINTO 機構を活用した都市開発・まちづくり

講師：一般財団法人 民間都市開発推進機構 地域連携推進役 福井誠 氏

- マチミチ会議のご紹介

講師：国土交通省都市局街路交通施設課 街路交通施設安全対策官 太田裕之 氏

- 都市公園における官民連携の推進

講師：国土交通省都市局公園緑地・景観課 公園利用推進官 秋山義典 氏

3. 講演（14：05～）

- 人中心のウォーカブルなまちづくりの推進

～「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けて～

講師：国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室企画専門官 椎名大介 氏

休憩（14：35～）

- エリアの価値を上げる公共空間のつくりかた（14：45～）

講師：株式会社オープン・エー 代表取締役 馬場正尊氏

4. 閉会挨拶（15：55～）

国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室 室長 小路剛志 氏

第二部 相談会（16：30～）

資料3-3-2 集合研修の参加グループ一覧（申し込みベース）

No.	グループ名	所属	シンポジウム (Online)	相談会 (Online)
1	室蘭市都市政策推進課	北海道室蘭市	6	0
2	武蔵野市吉祥寺チーム	東京都武蔵野市	4	4
3	大田区鉄道・都市づくり課	東京都大田区	3	3
4	飯田市 リニア推進部	長野県飯田市	5	0
5	富山市	富山県富山市	4	0
6	MOTTO×JIMOTO なかつがわ	岐阜県中津川市	4	0
7	豊田市 都市整備課	愛知県豊田市	5	0
8	甲賀市役所	滋賀県甲賀市	4	4
9	京（みやこ）L a b o	京都府京都市	5	0
10	NARA SU	奈良県奈良市	4	3
11	東広島市	広島県東広島市	4	0
12	いの町	高知県吾川郡いの町	5	0
13	佐世保市都市整備部	熊本県佐世保市	6	0
14	なは都市創造探偵団	沖縄県那覇市	5	0
		計	64	14

資料 3-3-3 第2部相談会 タイムスケジュール

「新たな都市空間創造スクール」 集合研修 第2部相談会 タイムテーブル

・1ターム20分です。空欄のタームについては、事前の申し込みなかったグループも相談可能ですので、相談者のテーブルに直接おいでください。（現地参加者のみ対応）

・オンラインの参加については、オンライン会議アプリのZOOMを使用しますので、該当者は事前にZOOMのアプリのダウンロードをお願いします。（<https://zoom.us/join>）

・現地及びオンライン参加ともに相談会開始の5分前に現地集合、もしくは以下のZOOMのリンクにアクセスをお願いします。その他相談会の際に必要な資料がある場合は、各チームにてご準備ください。

<ZOOM会議参加方法> 以下の①もしくは②にてご対応ください。

- ① <https://zoom.us/join> にアクセスし、ミーティングIDを入力後、パスコードを入力。
- ② 以下のZOOMリンクにダイレクトでアクセス。その後、パスコードを入力。

※（ ）内は参加人数

相談会講師	ミーティングリンク (ZOOM)	Aターム (16:30-16:50)	Bターム (16:55-17:15)	Cターム (17:20-17:40)	Dターム(予備) (17:45-18:05)
国土交通省都市局 まちづくり推進課		武蔵野市	大田区	奈良	/
ミーティングID	913 7784 8322				
パスコード	370180				
ZOOMリンク	https://deloitte.zoom.us/j/91377848322?pwd=S3UrZEI6NiZUdDBiSXdCVmRiRnJndz09				
国土交通省都市局 街路交通施設課		武蔵野市 (ミーティングID はまちづくり推進 課のものを使用)	甲賀市	/	/
ミーティングID	998 7960 9853				
パスコード	694599				
ZOOMリンク	https://deloitte.zoom.us/j/99879609853?pwd=bG1uUkh1RWpzVIM20kdOqXN1aE1oQT09				
国土交通省都市局 公園緑地・景観課		奈良市	/	/	/
ミーティングID	974 5332 3531				
パスコード	818947				
ZOOMリンク	https://deloitte.zoom.us/j/97453323531?pwd=bnEkdY93aXE5ZTM1RTJlZiRnN1pZ09				
独立行政法人 都市再生機構		甲賀市	奈良市	/	/
ミーティングID					
パスコード					
ZOOMリンク					
一般財団法人 民間都市開発推進機構 (ミーティングIDは都市 再生機構のものを使用)	/	甲賀市 (ミーティングID は都市再生機構の ものを使用)	/	/	/
ミーティングID					
パスコード					
ZOOMリンク		(ミーティングIDは独立行政法人 都市再生機構のものを使用)			

資料 3-3-4 第2部相談会 質問シート

令和3年度 新たな都市空間創造スクール
相談会 質問シート
(締切：10月20日(水)正午)

グループ名	
-------	--

令和3年11月5日(金) 16:30からの相談会(相談時間20分×4タームを予定)に参加されるグループ(オンライン)は、当日の相談希望先を最大3者までご選択いただくとともに、相談希望先への質問内容を本シートにご記入の上、事務局に提出してください。

【相談希望先】

No.	相談希望先の名称
1	
2	
3	

(当日の相談会参加予定機関)

- ・独立行政法人都市再生機構
- ・一般財団法人民間都市開発推進機構
- ・国土交通省都市局まちづくり推進課
- ・国土交通省都市局公園緑地・景観課
- ・国土交通省都市局街路交通施設課

※相談希望が多数の場合は、事務局にて相談の進め方や順番を調整します。

【相談希望先への質問事項】

No.	相談希望先の名称	質問テーマ	質問内容詳細
1			
2			
3			
4			
5			
6			

集合研修アンケートご協力のお願い

この度は令和3年度「新たな都市創造スクール」集合研修にご参加頂き、誠にありがとうございます。今後の参考にさせて頂きたく、下記のアンケートにご協力をお願いいたします。

なお、本アンケートについては、今後の「新たな都市創造スクール」を検討する際の参考と致します。

<Webアンケート アクセス方法>

① 直接URLを入力

<https://forms.gle/AuQSYNBvLsfqU5Fj8>

なお、締め切りは令和3年11月18日（木）とさせていただきます。ご協力頂きまして、誠にありがとうございます。

資料4-3-1 令和3年度 新たな都市空間創造スクール集合研修アンケート項目

集合研修アンケート

講義アンケート回答のお願い

この度は令和3年度「新たな都市創造スクール」集合研修にご参加頂き、誠にありがとうございます。
今後の参考にさせて頂きたく、下記のアンケートにご協力をお願いいたします。
なお、本アンケートについては、今後の「新たな都市創造スクール」を検討する際の参考と致します。

1. お名前・ご所属等をお聞かせください。

お名前	
グループ名	
年齢	
性別	
職種	
参加プログラム	

●第1部シンポジウムについて

シンポジウムに参加した理由をお聞かせください。（複数回答可・該当するものに○）

まちづくりに対する意識を高めたいため	
プログラム・講演の内容に興味があったため	
他の自治体や省庁との交流を深めたいため	
所属部署またはチームの方針	

シンポジウムに対する感想をお聞かせください。

(1) まちづくり関係団体等の取り組み紹介

テーマ設定について		お選びください
内容について		
時間について		

(2) 国土交通省都市局まちづくり推進課 『人中心のウォークアブルなまちづくりの推進』

テーマ設定について		お選びください
内容について		
時間について		

(3) 馬場正尊氏 『エリアの価値を上げる公共空間のつくりかた』

テーマ設定について		お選びください
内容について		
時間について		

(4) シンポジウム全体を通じた満足度をお聞かせください。

	お選びください
--	---------

●第2部 相談会について（参加者のみ記入）

相談会に対する感想をお聞かせください。

(1) 質問に対する回答について

お選びください

(2) 1タームあたりの相談時間（20分間）について>

お選びください

(3) 相談会全体を通じた満足度をお聞かせください。

お選びください

●全体について

(1) 同様の集合研修が開催された場合は、参加したいと思いますか。

お選びください

(2) 集合研修に関するご感想、ご要望、希望するプログラム等ございましたらお聞かせください。

資料4-4-1 過年度の受講生に対するアンケート項目

令和3年度 新たな都市空間創造スクール修了生向けアンケート

令和元年度および2年度に「新たな都市空間創造スクール」を受講頂きました方にご連絡させていただきます。

この度は令和元年度および2年度「新たな都市空間創造スクール」を受講頂きまして、誠にありがとうございました。

「新たな都市空間創造スクール」受講修了後のご状況について、簡単なアンケートを送付させていただきますので、ご回答頂けますでしょうか。今後のご支援等に向けての参考とさせていただきます。

ご協力の程宜しくお願い致します。

1. お名前・ご所属等をお聞かせください。

(ア) 受講年度

- 令和元年度・2年度

(イ) グループ名

- 自由記述

(ウ) 個人名

- 自由記述

(エ) 電話

- 自由記述

(オ) メール

- 自由記述

2. 最終課題にて提案したプロジェクトの進捗状況についてお聞かせください。

(ア) 研修内容でプロジェクト実現に活かした点はありますか

- ある・ない

1. 「ある」と回答を選択した方、具体的な内容をお聞かせください。

- 自由記述

(イ) 新たな都市空間創造スクール修了後プロジェクトに進展はありましたか。

- 実現に向けて進展中・多少の進展があった・進展があったが現在はストップしている・スクール修了後以降特段進展はない

1. 上記について、具体的な状況をお聞かせください。

- 自由記述

3. プロジェクト進捗に係るヒアリングへの協力およびプロジェクト実現に向けての支援等についてお聞かせください。

(ア) プロジェクト実現に向けての現状の進捗状況をヒアリングしたと考えております。ヒアリングの対象となった場合、ご協力いただけますか。

- 協力する・協力しない

(イ) 今後、国土交通省やまちづくり専門家等（講師その他）に支援や相談を希望しますか。

- 希望する・希望しない

1. 「希望すると」と回答を選択した方、具体的な内容をお聞かせください。

- 自由記述

4. その他

(ア) その他、ご意見ご要望がございましたらお聞かせください。

- 自由記述

資料4-5-1 スクール修了生向けヒアリング事項

令和3年度 新たな都市空間創造スクール修了生向け ヒアリング事項

令和元年度および2年度に「新たな都市空間創造スクール」を受講頂きましたチームを対象としてフォローアップ・プログラム（担当講師による現地訪問やディスカッション等）の実施を検討しております。以下の事項につき簡単にヒアリングさせて頂ければ幸いです。

1. 最終課題にて提案したプロジェクトについて、現時点での進捗状況について再度お聞かせください。
 - (ア) 研修内容でプロジェクト実現に活かした具体的な内容をお聞かせください。
 - (イ) 新たな都市空間創造スクール修了後、現時点までのプロジェクトに進展について具体的な状況をお聞かせください。
2. 今後、国土交通省やまちづくり専門家等（講師その他）へ希望する支援や相談事項について、具体的な内容をお聞かせください。
3. 過年度受講生フォローアップ・プログラムについて
今年度より、フォローアップ・プログラム（担当講師による現地訪問やディスカッション等）の実施を検討しております。
フォローアップのご希望等についてお聞かせ願います。

以 上

過年度修了生フォローアップ対応について

令和3年度新たな都市空間創造スクールでは、令和元年度および2年度に「新たな都市空間創造スクール」を受講頂きましたチームを対象とし、最終課題にて提案したプロジェクト実現に向けた支援プログラムを考案致しました。詳細は、以下をご確認願います。

1) 支援目的

まちづくりプロジェクト実現に向け、取り組みを進められている令和元年度および2年度「新たな都市空間創造スクール」修了チームの中には、一定の課題や障壁を抱え専門家等の支援を希望するチームが少なからず見受けられることが、アンケート結果より浮き彫りとなりました。本プログラムでは、上記のような修了チームを対象に、新たな都市空間創造スクール講師によるフォローアップを目的とした以下プログラムを創設致しました。

2) 支援内容

支援期間中にオンラインを含めた講師とのディスカッションを2～3回、そのうち講師による現地訪問を1回予定しております。

3) 支援期間

2021年10月～2022年2月末までとします。

4) 費用負担

謝金並びに旅費交通費については、新たな都市空間創造スクール事務局負担と致します。ただし、講師による現地訪問に係る各種費用負担は上記期間中に一度のみと致します。

5) 支援にあたってのお願い

スクール講師及び事務局による支援により、上記支援期間内にて達成すべき目標を設定頂きます。なお、設定内容については各チームの実情を考慮し、担当講師とディスカッションのうえ、実現可能なものとしてください。

資料4-6-1 令和3年度 スクール受講後アンケート項目

この度は令和3年度「新たな都市空間創造スクール」にご参加頂き、誠にありがとうございました。
 今後の参考にさせて頂きたく、下記のアンケートにご協力をお願いいたします。
 なお、本アンケートについては、今後の「新たな都市空間創造スクール」を検討する際の参考と致します。
 アンケートは以下、全5章構成となっております。所要時間は15～20分となります。
 最後のアンケートとなりますので、是非ご協元に程何卒宜しくお願い申し上げます。

- 第1章 スクール運営
- 第2章 個別講義
- 第3章 課題フォローアップ
- 第4章 最終発表・今後の見通し
- 第5章 総括

お名前・ご所属等をお聞かせください。			
お名前		ID	グループ名

<第1章 スクール運営>

01. スクール受講前の事前準備・エントリー手続き等に対する感想をお聞かせください。			
(1) 本スクールの受講は、グループ参加を条件としましたが、グループ決定には時間・手間を要しましたか。			
① 大変要した	② 要した	③ あまり要しなかった	④ 全く要しなかった <input type="checkbox"/>
(2) 本スクールの受講にあたり、エントリーシートの作成・手続きには時間・手間を要しましたか。			
① 大変要した	② 要した	③ あまり要しなかった	④ 全く要しなかった <input type="checkbox"/>
(3) 本スクールの受講グループの構成条件として、部局長クラスの参加を必須とさせて頂きましたが、調整には時間・手間を要しましたか。			
① 大変要した	② 要した	③ あまり要しなかった	④ 全く要しなかった <input type="checkbox"/>
(4) 上記(1)～(3)にてスクール受講前の事前準備・エントリー手続き等で手間がかかった理由についてあれば、ご意見をお聞かせください。			

02. スクール学習プログラム内容に対する感想をお聞かせください。			
(1) 本スクールプログラムの学習内容の範囲は、期待通りのものでありましたか。 <回答>			
① 期待以上だった	② 期待通りだった	③ 少し期待とは違った	④ 期待外れだった <input type="checkbox"/>

上記(1)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。			

(2) 本スクールプログラムの学習内容の難易度は、適切でしたか。			
① 簡単だった	② 適切だった	③ 少し難しかった	④ 難しかった <input type="checkbox"/>

上記(2)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。			

(3) 本スクールプログラムの学習の量(講義数)は、適切でしたか。			
① 少なかった	② 適切だった	③ 少し多かった	④ とても多かった <input type="checkbox"/>

上記(3)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。			

(4) 本スクールプログラムの課題の難易度は、適切でしたか。			
① 簡単だった	② 適切だった	③ 少し難しかった	④ 難しかった <input type="checkbox"/>

上記(4)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。			

(5) 本スクールプログラムの課題の量は、適切でしたか。
① 少なかった ② 適切だった ③ 少し多かった ④ とても多かった

上記 (5) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(6) 本スクールプログラムの課題の締切期限は、適切でしたか。
① 締切まで余裕があった ② 適切だった ③ 短かった

上記 (6) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(7) 本スクールプログラムのグループ課題では、グループ内で積極的な議論を実施できましたか。
① よくできた ② できた ③ あまりできなかった ④ まったくできなかった

上記 (7) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(8) グループでの受講を条件としましたが、それにより日常的な業務等において職場での議論・検討が活性化されたと感じますか
① 強く感じた ② 感じた ③ あまり感じなかった ④ まったく感じなかった

上記 (8) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(9) 部長等への参加を必須としましたが、それにより日常的な業務等において上司・部下間の議論・検討が活性化されたと感じますか
① 強く感じた ② 感じた ③ あまり感じなかった ④ まったく感じなかった

上記 (9) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(10) 本スクールプログラムのグループ課題や個人課題をWebにて共有したことにより、他の受講者の課題から自分に有用な情報を得ることができましたか。
① よくできた ② できた ③ あまりできなかった ④ まったくできなかった

上記 (10) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

03. スクール学習プログラムにおけるご自身の学習環境に対する感想をお聞かせください。
(1) 本スクールプログラムのWeb配信サイトの利用環境（使いやすさ等）はいかがでしたか。 <回答>
① 使いやすかった ② 普通 ③ 少し使いにくかった ④ とても使いにくかった

上記 (1) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(2) 本スクールプログラムの配信講義の視聴環境（使いやすさ・見やすさ・文字の大きさ・音質等）はいかがでしたか。
① 良かった ② 普通 ③ 許容できる範囲だった ④ 不満だった

上記 (2) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(3) 本スクールプログラムの講義の視聴に、スマートフォンを用いましたか。
① 主要の視聴媒体とした ② 少し用いた ③ まったく用いなかった

上記 (3) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(4) 本スクールプログラムの配信講義のチャプターごとの動画時間（1チャプター：約15分）はいかがでしたか。
① 短かった ② 適切だった ③ 長かった

上記 (4) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

04. スクール学習プログラムの開催時期等に対する感想をお聞かせください。

(1) 本スクールプログラムの開催日数（令和3年8月～令和4年2月まで）は適切でしたか。

- ① 短かった ② 適切だった ③ 長い

上記 (1) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(2) 本スクールプログラムの開催時期（令和3年8月～令和4年2月での開催）は適切でしたか。

- ① 良い時期であった ② 適切だった ③ 時期が悪かった

上記 (2) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(3) 本スクール集合研修の開催時期（令和3年11月5日（金）での開催）は適切でしたか。集合研修に参加できなかった方も記載をお願い致します。

- ① 良い時期であった ② 適切だった ③ 時期が悪かった

上記 (3) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。また、欠席された方は欠席の理由等あればご記載ください。

05. スクールの主催側（事務局）の対応に関する感想をお聞かせください。

(1) 主催者（事務局）による配信動画・課題の告知・案内の提示時期は適切でしたか。

- ① 早かった ② 適切だった ③ 遅かった

上記 (1) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(2) 主催者（事務局）による配信動画・課題の告知・案内の内容はわかりやすかったですか。

- ① 大変わかりやすかった ② わかりやすかった ③ 少し分かりにくかった ④ 分かりにくかった

上記 (2) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(3) 主催者（事務局）は本プログラム運営中、受講生からの各種の要望に対して適切な対応をしていましたか。

- ① 大変よかった ② 良かった ③ 少し不満を感じた ④ とても不満だった

上記 (3) の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

06. スクールの受講費用負担に関する意見をお聞かせください。

(1) 今回スクールを有料で実施するとした場合、受講されますか

- ① 受講する ② 受講しない

(2) 上記(1)で①受講すると回答された方にお尋ねします。1講義あたりの受講について、一人あたりどの程度の受講料が適切と考えられますか。

- ① 500円以下 ② 1,000～2,000円 ③ 3,000～5,000円 ④ 6,000円～9,000円 ⑤ 10,000円以上

(3) 上記(1)で①受講すると回答された方にお尋ねします。全プログラムの受講について、一人あたりどの程度の受講料が適切と考えられますか。

- ① 10,000円以下 ② 20,000～30,000円 ③ 40,000～50,000円 ④ 60,000～90,000円 ⑤ 100,000円以上

<第2章 個別講義>

01. ためになった講義について順に3つお聞きかせ下さい。

01の(1)～(2.1)の講義のうち、特にためになった講義について順に3つご選択ください。

※ 各講義名を記載

<回答欄

1	2	3
---	---	---

上記の回答を選択した理由を記載してください。

02. あまり参考にならなかった講義について順に3つお聞きかせ下さい。

02の(1)～(2.1)の講義のうち、あまり参考にならなかった講義について順に3つご選択ください。

※ 各講義名を記載

<回答欄

1	2	3
---	---	---

上記の回答を選択した理由を記載してください。

03. 最終課題に提案したプロジェクト実現に向け、講義の内容で活かせそうな点があれば具体的にお聞かせください。

04. その他講義等に関するご感想、ご要望、希望するプログラム等ございましたらお聞かせください。

<第3章 課題フォローアップ>

01. 各クールにて提出頂きました課題に対する講師からのフィードバックについての感想をお聞かせください。

(1) 講師から受けた課題に対するフィードバックは、自身の学習への参考やモチベーションとなりましたか。

<回答>

① とてもなった ② ある程度なった ③ あまりならなかった ④ 全くならなかった

上記(1)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(2) 講師からの総評(文字数や頻度等)は適切でしたか。

① 適切だった ② 少し足りなかった ③ 少なかった ④ わからない

上記(2)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(3) 講師からの個人課題・グループ課題のフィードバックは、自身のチームのグループワークを進めるうえで役立ちましたか。

① とても役立った ② ある程度役立った ③ あまり役に立たなかった ④ 全く役立たなかった

上記(3)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(4) その他、課題のフィードバック対応について、ご要望やご意見があればお聞かせください。

(5) グループディスカッションは、自身のチームのグループワークを進める上で役に立ちましたか。

① とても役立った ② ある程度役立った ③ あまり役に立たなかった ④ 全く役立たなかった

上記(5)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(6) グループディスカッションの回数(2回実施)は適切でしたか。
① 多かった ② 適切だった ③ 少し足りなかった ④ 足りなかった

上記(6)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(7) グループディスカッションの開催時期(令和3年10月・12月)は適切でしたか。
① 適切だった ② あまり適切ではなかった ③ 適切でなかった ④ どちらとも言えない

上記(7)の回答を選択した理由について、ご意見をお聞かせください。

(8) その他、グループディスカッションについて、ご要望やご意見があればお聞かせください。

<第4章 最終発表・今後の見通し>

01. 最終発表会に向けた資料作成、当日の発表を終えた感想をお聞かせください。

02. 最終発表の講評を受けてのご感想をお聞かせください。(最終発表会参加者のみ回答)

03. 今後の継続学習についてお聞かせください。

I. どのように計画されているかをお聞かせください。

① 他の団体が主催している研修等に参加する予定 ② 検討中 ③ 継続学習の予定はない

II. 上記I.で①を選択した方は、研修等の名称・概要について記載してください。

04. 今回最終発表会にて提案したプロジェクトの来年度以降の進捗の見込みをお聞かせください。

05. プロジェクト実現に向けての支援等についてお聞かせください。

I. 今後、プロジェクト実現に向けて国土交通省やまちづくり専門家等(講師その他)に支援や相談を希望しますか。

① 希望する ② 希望しない ③ 現時点ではわからない

II. 上記I.で①を選択した方はどのような支援や相談が必要か、また必要となりうるかをお聞かせください。

<第5章 総括>

01. 最後にスクール全体のご感想についてお聞かせください。

(1) 「令和3年度新たな都市空間創造スクール」の満足度についてお聞かせください。

① 大変満足 ② 満足 ③ やや不満 ④ 不満

(2) 次回、同様のスクールプログラムが開催された場合は、参加したいと思いますか。

① 是非参加したい ② 業務の繁忙度による ③ 内容による ④ したくない

(3) 次回、同様のスクールプログラムが開催された場合は、周囲の職員の方に勧めたいと思いますか。

① 是非勧めたい ② 勧めたい ③ あまり勧められない ④ 勧めたくない

02. 「令和3年度新たな都市空間創造スクール」に関するご感想、ご要望、希望するプログラム等ございましたらお聞かせください。

アンケートは以上です。ご協力頂き誠にありがとうございました。

今回のご経験が受講生皆様のまちづくり推進の一助となりましたら幸いです。

ご提案されましたチームプロジェクトが実現に向かいますよう、事務局一同心より祈願しております。

官民連携による新たな都市空間創造に向けた
人材育成に係る調査・検討業務
報告書

令和4年3月

発 連 電 F	行 絡 A	先 先 X	国土交通省都市局 まちづくり推進課 〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3 03-5253-8111（代表） 03-5253-1589
------------------	-------------	-------------	--

調査受託機関	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社 東京都千代田区丸の内3-2-3 二重橋ビルディング
--------	---